

令和6年度

事務事業評価シート

【保健福祉部】

社 会 福 祉 課
高 齢 福 祉 課
こ ども 福 祉 課
健 康 増 進 課

目次 【 保健福祉部 】

	課 名	事業名称	ページ
1	社会福祉課	旧けやきの家維持管理経費	P1
2	社会福祉課	社会福祉等援護事業	P4
3	社会福祉課	社会福祉団体助成事業	P7
4	社会福祉課	民生委員等経費	P10
5	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	P13
6	社会福祉課	心身障害者福祉事業	P16
7	社会福祉課	障害者福祉関係経費	P19
8	社会福祉課	認定審査関係経費	P22
9	社会福祉課	身体障害者手帳交付事務関係経費	P25
10	社会福祉課	障害者自立支援給付事業	P28
11	社会福祉課	障害者福祉単独事業	P31
12	社会福祉課	障害者地域生活支援事業	P34
13	社会福祉課	在宅心身障害者福祉作業所運営事業	P37
14	社会福祉課	難病福祉対策事業	P40
15	社会福祉課	心身障害児福祉事業	P43
16	社会福祉課	生活保護事務費	P46
17	社会福祉課	生活保護適正実施推進事業	P49
18	社会福祉課	人権施策推進事業	P52
19	社会福祉課	障害者基本計画・障害福祉計画策定事業	P55
20	社会福祉課	価格高騰重点支援給付金給付事業	P58
21	社会福祉課	低所得者支援給付金給付事業	P61
22	社会福祉課	物価高騰重点支援給付金給付事業	P64
23	高齢福祉課	社会福祉団体助成事業	P67
24	高齢福祉課	専門従事者奨学金貸与事業	P70
25	高齢福祉課	福祉バス維持管理経費	P73
26	高齢福祉課	老人保護事務費	P76
27	高齢福祉課	高齢者福祉団体助成事業	P79
28	高齢福祉課	高齢者等支援事業	P82

	課 名	事業名称	ページ
29	高齢福祉課	在宅高齢者サービス事業	P85
30	高齢福祉課	生涯現役事業	P88
31	高齢福祉課	施設維持管理経費	P91
32	高齢福祉課	施設運営経費	P94
33	高齢福祉課	シルバーリハビリ体操推進事業	P97
34	高齢福祉課	介護サービス事業会計（総括）	P100
35	高齢福祉課	介護保険特別会計（総括）	P103
36	こども福祉課	保育等運営経費	P106
37	こども福祉課	保育支援関係経費	P109
38	こども福祉課	子ども・子育て支援事業計画推進事業	P112
39	こども福祉課	保育所管理経費	P115
40	こども福祉課	保育事業費	P118
41	こども福祉課	子どもの遊び場維持管理経費	P121
42	こども福祉課	母子・父子自立支援事業	P124
43	こども福祉課	子ども家庭総合支援拠点事業	P127
44	こども福祉課	子育て支援事業	P130
45	こども福祉課	児童健全育成事業	P133
46	こども福祉課	施設維持管理経費	P136
47	こども福祉課	児童厚生施設地域交流事業	P139
48	こども福祉課	子育て支援センター運営事業	P142
49	こども福祉課	旧児童館維持管理経費	P145
50	こども福祉課	こども応援給付金給付事業	P148
51	こども福祉課	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	P151
52	こども福祉課	低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業	P154
53	健康増進課	保健衛生一般事務費	P157
54	健康増進課	献血推進事業	P160
55	健康増進課	診療業務費	P163
56	健康増進課	地域医療対策事業	P166
57	健康増進課	予防接種事業	P169

	課 名	事業名称	ページ
58	健康増進課	新型コロナウイルスワクチン接種事業	P172
59	健康増進課	健康づくり推進事業	P175
60	健康増進課	成人保健事業	P178
61	健康増進課	母子保健事業	P181
62	健康増進課	精神保健福祉事業	P184
63	健康増進課	子育て世代包括支援センター事業	P187
64	健康増進課	いしおか出産子育てサポート事業	P190
65	健康増進課	石岡保健センター管理運営経費	P193
66	健康増進課	八郷保健センター管理運営経費	P196

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	旧けやきの家維持管理経費
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	財産管理費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客(誰を)	障がい者		
	意図(どのように)	社会生活適応訓練や各種事業等への参加を促し、自立を図ります。		
事業の概要	石岡市障害者地域活動支援センター「けやきの家」の施設維持管理経費です。八郷総合支所への移転に伴い閉所したため、解体工事を実施します。			
事業全体としての課題	敷地の一部をごみの集積所として使用していること等もあり、周辺住民への説明等調整が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	施設の解体後、土地については所管を管財課へ移行し、普通財産として活用していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の解体後、土地については所管を管財課へ移行し、普通財産として活用していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	11,825	
	一般財源	0	1,960	8	
	決算額計(A)	0	1,960	11,833	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	2	12	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	4,312	17,328	0
	補正等	0	-2,354	-5,503	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	1,960	11,837	0
執行率(A/B)		0.00%	100.00%	99.97%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.30	0.40	
	人件費(C)	0	2,181	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	4,141	14,741	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇解体設計工事	◇解体工事	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	解体工事の完了件数		旧けやきの家解体工事の完了件数					件	公共施設	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	1	-	-	-	-	
	実績値(b)		0	1	1					
	達成率(b/a)			%	100.00%					
	決算額(c)		0	1,958	11,825					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.00	0.30	0.40				
		人件費(d)		0	2,181	2,908				
フルコスト(c+d)(f)		0	4,139	14,733						
単位コスト(f/b)			4,139.00	14,733.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	解体工事完了件数		旧けやきの家解体工事を完了した件数				件	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		0	1	0	1		
		実績値(b)	0	0	1				
		達成率(b/a)		-%	100%				
達成率の評価			達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		建物解体後の土地を普通財産として利活用していきます。	● 合致している ○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		耐震性能を満たしていない施設であったため、速やかに解体工事を実施しました。	● 適合している ○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市所有の行政財産のため、妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		耐震性を満たしていない建物の速やかな解体が目的のため、人口減少対策としては対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		解体工事を完了しています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		計画的に解体工事を実施しました。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		建物解体後の土地の利活用について、庁内調整を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		一般競争入札による契約締結のため、削減の余地はないと考えます。	○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	解体工事を完了しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	土地について、普通財産として利活用するため庁内調整を行っています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	社会福祉等援護事業
根拠法令	石岡市遺族会補助金交付要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されていま す。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	戦没者遺族		
	意図 (どのように)	補助金を交付し、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
事業の概要	戦没者遺族会へ補助金を交付し、市主催戦没者追悼式の実施及び研修会へ参加しています。また災害に見舞われ た市民に、災害見舞金を支給しています。			
事業全体 としての課題	遺族会会員の高齢化が進み、会員数の減少が見込まれます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福利厚生の上、平和な地域社会を維持し、安心して暮ら せる地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	英霊の顕彰、戦没者遺族の福利厚生の上、平和な地域社会を維持し、安心して暮ら せる地域づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,993	6,706	3,410	
	決算額計(A)	6,993	6,706	3,410	
(予算区分)	義務的経費	2,921	2,303	2,365	2,766
	一般行政経費	6,907	6,329	2,664	2,674
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-841	-923	-809	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,987	7,709	4,220	5,440
執行率(A/B)		77.81%	86.99%	80.81%	0.00%
正規	職員数(人)	1.15	1.15	0.80	
	人件費(C)	8,359	8,359	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,352	15,065	9,225	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市遺族会補助金事業		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			6	6	6	6	6	6	
	実績値(b)		5	6	6					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		922	922	922					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)		0.55	0.55	0.80				
		人件費(d)		3,998	3,998	5,815				
フルコスト(c+d)(f)		4,920	4,920	6,737						
単位コスト(f/b)		984.00	820.00	1,122.83						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	遺族会会員数		戦争の悲劇を後世に伝える役割を果たす遺族会を存続させるため、会員数の減少を抑え、会員数を維持します。				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		700	700	700	700		
		実績値(b)	647	610	594				
		達成率(b/a)		87.14%	84.86%				
	達成率の評価		概ね達成できた		概ね達成できた				
	最終目標②	遺族会の活動支援に係る研修回数		遺族会が行う研修会等の開催、英霊顕彰思想の普及活動の事業実施を支援します。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		3	3	3	3		
実績値(b)		0	0	1					
達成率(b/a)			0.00%	33.33%					
達成率の評価		達成できていない		達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		平和の社会を維持し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		平和な社会を維持し、安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		平和な地域社会を維持するため、市の関与は妥当と考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		戦没者遺族会への支援が事業の主目的となっており、人口減少対策としては性質上対象となりません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		遺族会会員数については、減少傾向にあるが、引続き現状を維持していきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している
			○ 目標に向かっていない	
効率性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		遺族会は戦争の記録を後世へ伝えていくためにも必要な組織であり、組織活動を支援していくことは有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		会員の高齢化や参加者が減少傾向にあるため、一人でも多くの人が追悼式に参加することで平和の大切さを認識できます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率的	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		組織活動を維持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	遺族会の会員の高齢化が進み、会員数は減少傾向にあるが、戦争の悲惨さを忘れず、戦没者遺族の福祉向上と親睦を図るためにも遺族会の活動は必要です。 家屋を喪失した被災者に対しては、生活安定と福祉の増進のため見舞金を支給しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	戦没者を追悼し平和を祈念する事業には、戦没者遺族の参加は欠かせません。戦没者遺族に対する活動支援は今後も必要です。また、市民に対する平和意識の啓発を図っていく必要があります。 災害等で被害を受けた人に対し迅速に見舞金等を支給できるよう、関係機関との連携に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	社会福祉団体助成事業
根拠法令	社会福祉法109条、石岡市社会福祉協議会補助金交付要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されていま す。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡市社会福祉協議会		
	意図 (どのように)	社会福祉協議会に補助金を交付し、地域福祉活動を推進します。		
事業の概要	社会福祉協議会へ補助金を交付し、社会福祉協議会が行う地域福祉活動を支援します。			
事業全体 としての課題	社会福祉協議会の業務内容が多岐に渡り業務量も増えています。今後は、市や地域の方々との協働、共助を進め ながら地域福祉活動を充実させていく必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等が密に連携 し、より行き届いた福祉を目指していきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員・児童委員、ボランティア団体等が密に連携 し、より行き届いた福祉を目指していきます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位：千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	65,898	73,932	85,178
	決算額計(A)	65,898	73,932	85,178
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	78,388	74,085	88,129
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	78,388	74,085	88,129
執行率(A/B)	84.07%	99.79%	96.65%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	67,715	75,749	86,995	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域福祉活動推進事業		石岡市社会福祉施設連絡協議会開催回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		0	0	1				
	達成率(b/a)			0%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)				0.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	広報紙の年間発行回数	社会福祉協議会の事業について、広報紙（社協だより）を発行することで広く市民に浸透させ理解を深めます。				回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		4	4	4	4	
		実績値(b)	6	4	4			
		達成率(b/a)		100%	100%			
達成率の評価		達成できた		達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	社会福祉協議会会員数	社会福祉協議会の会員数の増加に努めます。				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		16,000	16,000	16,000	16,000		
	実績値(b)	15,746	13,703	15,349				
	達成率(b/a)		85.64%	95.93%				
達成率の評価		概ね達成できた		概ね達成できた				

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域福祉を担う人材や団体の育成と連携強化を提供して行き届いた福祉を目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		社会福祉協議会が行う活動を支援していくことは、住民の福祉の向上に寄与するものであり、市が目指す将来像実現のための基本理念に適するものと考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		社会福祉協議会は、地域との強い関係を構築している組織として機能と実績を有しており、その支援を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	少子高齢社会において、市民が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう各種地域福祉活動事業を実施しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		社協だよりも予定どおり発行しました。会員数を増やすため、広報活動を行っています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		市が各社会福祉団体を支援し、各種事業に協力することにより、団体活動が円滑に開催していくことができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	より複雑化・高度化する福祉行政においては、資格等を保有し、事業に精通する団体を支援することで、より市民ニーズを的確にとらえることができると考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		主に社会福祉協議会の職員に対する人件費の補助ですが、事業運営を安定的に進めるために必要な事業です。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域において各種福祉活動を展開している団体が主催する会議等へ市が参加・協力することにより、地域福祉を担う人材の育成と連携強化が図られています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市や地域の方々と協働、共助を進めながら地域共生社会づくりを推進し、地域課題に対応できる仕組みづくりを社会福祉協議会が中心となり取り組めるように支援を行っています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	民生委員等経費
根拠法令	民生委員法・児童福祉法・民生委員法施行令

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要なサービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されていま す。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内各地区で活動する民生委員・児童委員		
	意図 (どのように)	民生委員・児童委員の活動を支援し、民生委員・児童委員による地域住民の福祉の向上を図ります。		
事業の概要	市民生委員児童委員協議会連合会へ補助金等を交付し、研修機会の増加や充実を図り、民生委員児童委員の活動を支援します。			
事業全体 としての課題	民生委員・児童委員の活動は、高齢者や生活困窮者等への支援、児童福祉活動等により、地域住民の生活の安定を図っています。しかし、その活動内容や具体的な相談の方法などを知らない市民がいることから、民生委員・児童委員について知ってもらうように周知活動を図る必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体等が密に連携し、より行き届いた福祉を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市福祉行政、社会福祉協議会、民生委員児童委員、ボランティア団体等が密に連携し、より行き届いた福祉を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	26	26	25	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	8,123	8,321	8,248	
	決算額計(A)	8,149	8,347	8,273	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	8,441	8,441	8,473	8,473
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,441	8,441	8,473	8,473
執行率(A/B)	96.54%	98.89%	97.64%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.55	
	人件費(C)	5,088	5,088	3,997	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		13,237	13,435	12,270	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	◇補助金の交付	
財源の種類	民生委員推薦会補助金 [定額]				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	理事会・地区民児協定例会等の開催		市民児協理事会及び5地区民生委員児童委員協議会の定例会等の開催					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			72	72	72	72	72	72
	実績値(b)		63	72	72				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.70	0.70	0.55			
		人件費(d)		5,088	5,088	3,997			
フルコスト(c+d)(f)		5,088	5,088	3,997					
単位コスト(f/b)		80.76	70.67	55.52					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	民生委員・児童委員の確保	石岡市の民生委員・児童委員の定数（各地区における民生委員の欠員をなくし、長く勤めてもらう。）				人	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和7年度
		目標値(a)		163	163	163		163
		実績値(b)	163	163	160			
		達成率(b/a)		100%	98.16%			
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	研修会等の出席率	民生委員等の民生委員研修会等の出席率を上げる				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
	目標値(a)		88	88	88		88	
	実績値(b)	93	72	71				
	達成率(b/a)		81.82%	80.68%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		常に住民の立場に立って相談に応じ、ニーズに対し、より質の高い対応ができるよう地域福祉の向上を目指します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		社会福祉支援のためには民生委員組織は必要不可欠なものであり、市や関係機関と連携を図ることによって市の掲げる基本理念に沿った事業展開を行うことができます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		市が民生委員としての適格者を厚生労働大臣に推薦しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	地域における身近な相談者でもある民生委員・児童委員は、地域住民にとって重要な役割を果たしています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		民生委員のなり手不足も懸念されるため、現在の民生委員に長く続けてもらいながら、研修会へも積極的に参加していただくようにしてまいります。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		定期的に組織の会議を行い取り組むことで、委員一人ひとりに係る事務負担の軽減を図り、民生委員の人数を確保することができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	民生委員児童委員の確保に向け、民生委員児童委員の存在や活動内容などを積極的にPRしていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		民生委員の活動を保持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	民生委員・児童委員は生活困窮者のほか高齢者、児童、障がい者等で援護を要する者の保護等にあたり、地域福祉に大変重要な役割を果たしています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	民生委員・児童委員が地域と行政のパイプ役となり、高齢者、障がい者、その他の援助を必要とする人が、地域で自立した生活を営めるようにしていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	生活困窮者自立支援事業
根拠法令	生活困窮者自立支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	08 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	現に経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することのできなくなるおそれのある者。(要保護者を除く)		
	意図 (どのように)	生活困窮者の自立と尊厳の確保、生活困窮者支援を通じた地域づくり		
事業の概要	生活困窮者が抱える多様で複合的な問題の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、生活困窮者に対する支援の種類及び内容等を記載した計画を作成し、さまざまな支援を一体的かつ計画的に行うことにより、生活困窮者の自立の促進を図ります。また、生活保護世帯や生活困窮状態にある世帯の児童・生徒に対し、学習支援、悩みや進学に関する助言等を行い、学習習慣・生活習慣の確立や学習意欲の向上を図るための事業を実施します。			
事業全体としての課題	生活保護受給世帯や母子世帯等の世帯主は、自身の出身世帯も生活保護を受給しているとの調査結果があり、このような貧困の連鎖を防止する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	生活保護から脱却した人が、再び生活保護に頼らないようにすること及び生活困窮世帯が生活保護に陥らないような地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活困窮者の実態把握及び柔軟な対応を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	27,718	15,897	9,218	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	145	4,066	6,560	
	決算額計(A)	27,863	19,963	15,778	
(予算区分)	義務的経費	6,973	9,377	3,891	4,245
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	12,492	12,321	12,360	13,950
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	40,314	823	82	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	59,779	22,521	16,333	18,195
執行率(A/B)	46.61%	88.64%	96.60%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.60	1.60	1.80	
	人件費(C)	11,629	11,629	13,083	
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00		
フルコスト(A+C)	39,492	31,592	28,861		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ◇相談支援事業 ◇住居確保給付金 ◇被保護者就労支援事業 ◇学習支援事業 ◇就労準備・家計改善支援事業 ◇一時生活支援事業 	
財源の種類	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金 [1/2]				
	生活困窮者自立支援事業費負担金 [3/4]				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	学習支援事業の利用者数		年間利用者の延べ人数					人	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	1,334	
	実績値(b)		1,396	1,176	1,331					
	達成率(b/a)			88.16%	99.78%					
	決算額(c)		6,276	6,303	6,321					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		1.60	1.60	1.80				
		人件費(d)		11,629	11,629	13,083				
フルコスト(c+d)(f)		17,905	17,932	19,404						
単位コスト(f/b)		12.83	15.25	14.58						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	学習支援事業利用者の 高校進学率	市で実施する学習支援事業を受けている生徒の高校進学率					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和9年度
		目標値(a)		100	100	100			100
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和0年度	
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		生活困窮者を対象としており、援助を行うことによって早期自立を促すことにつながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		官民や国・県との役割分担や市民協働の観点から、市の関与の必要性が認められます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		生活困窮者を対象としており、援助を行うことによって早期自立を促すことにつながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		生活困窮者の自立支援制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		市で実施する学習支援事業を受けている生徒の高校進学率100%の目標は例年達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		学習支援事業の利用者の増加は、生活困窮者自立支援制度利用者の増加につながり、貧困の連鎖を防止することに有効であると思われます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		専門知識やノウハウを持つ社会福祉法人、NPO法人に業務委託をしています。また、ハローワークとも連携をとり事業展開を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ハローワークや社会福祉法人、NPO法人等の他機関と連携をとっております。また、庁内の関係部署と連携会議を実施しております。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	社会福祉法人やNPO法人との連携等を既に実施している状況です。生活困窮者自立支援制度を充実させるには職員数は不足していると考えます。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	就労支援等により生活困窮者が生活保護を受給せずに、生活の立て直しが図れる効果や子どもの学習支援等により、将来的な貧困の連鎖を抑止する効果が見込まれます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	広報等に努め、相談件数や支援件数が増えるよう取り組む必要があります。今後も国のセーフティネット支援対策事業に基づき運用していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	心身障害者福祉事業
根拠法令	特別児童扶養手当等の支給に関する法律 等

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	特別障害者手当等を支給し、障がい者の生活の安定を図ります。		
事業の概要	心身等に重度の障がいがあるため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態で在宅の20歳以上の方に、特別障害者手当を支給します。この心身障害者扶養共済年金制度は、障がい者の保護者が、心身障害者扶養共済年金制度に加入することにより、保護者が死亡もしくは重度障がい者等になったときに、障がい者へ年金を支給します。			
事業全体としての課題	特別障害者手当の周知及び心身障害者扶養共済年金制度の加入促進を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	14,544	14,265	15,697
	県支出金	6,940	7,620	6,240
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,636	4,820	5,233
	決算額計(A)	26,120	26,705	27,170
(予算区分)	義務的経費	29,305	29,541	29,469
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	29,305	29,541	29,469
執行率(A/B)	89.13%	90.40%	92.20%	0.00%
正規	職員数(人)	0.45	0.45	0.45
	人件費(C)	3,271	3,271	3,271
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	29,391	29,976	30,441	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇手当の支給	◇手当の支給	◇手当の支給	◇手当の支給
財源の種類	特別障害者手当等負担金 [3/4]			
	心身障害者扶養共済年金給付保険金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	特別障害者手当等受給者数		年度内の受給者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			76	76	76	76	76	76	
	実績値(b)		76	71	77					
	達成率(b/a)			93.42%	101.32%					
	決算額(c)		19,240	19,020	20,930					
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.35	0.35	0.35				
		人件費(d)		2,544	2,544	2,544				
フルコスト(c+d)(f)		21,784	21,564	23,474						
単位コスト(f/b)		286.63	303.72	304.86						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	心身障害者扶養共済年金受給者数		年度内の受給者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			26	26	26	26	26	26	
	実績値(b)		26	26	24					
	達成率(b/a)			100.00%	92.31%					
	決算額(c)		6,880	7,680	6,240					
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		7,607	8,407	6,967						
単位コスト(f/b)		292.58	323.35	290.29						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和9年度
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増			基準値より増
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7				
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度			令和0年度
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定が図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		特別障害者手当及び心身障害者扶養共済年金を支給することにより、障がい者の生活の安定が図れ、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		法に基づくものであり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	特別障害者手当等を支給することにより、障がい者の生活の安定を図ることができ、目標達成に向け順調に成果をあげています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	市報等への掲載など、制度の周知を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	障害者福祉関係経費
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		旅費、委託費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。		
事業の概要	相談受付体制を構築することで、障がい者の社会参加と生きがいに繋がります。			
事業全体 としての課題	障害者総合支援法の改正や様々な障がいや問題を抱える障がい者に対して、適正な相談受付体制を構築することが必要とされています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障害者総合支援法の改正や市町村への権限委譲に伴う事務の増加のなか、経費の節減を 図らなければならないことです。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障害者総合支援法による新体系の事業が開始され、それに伴う事務の増加という状況の なかで、経費の節減を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	1,406	2,117	3,900
	決算額計(A)	1,406	2,117	3,900
(経費区分)	義務的経費	0	2,034	0
	一般行政経費	1,134	1,040	1,282
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	707	-26	3,143
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,841	3,048	4,425
執行率(A/B)	76.37%	69.46%	88.14%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361
会計年度任用職員(人)	0.50	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	5,767	6,478	8,261	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇障がい者相談の実施	◇障がい者相談の実施	◇障がい者相談の実施 ◇障がい計画策定事業	◇障がい者相談の実施
財源の種類				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	障がい者団体研修の同行回数		年度内の団体研修への職員同行回数					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			7	7	7	7	7	7
	実績値(b)		0	6	7				
	達成率(b/a)			85.71%	100.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)			0.00	0.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
手話通訳者派遣回数		年度内の派遣回数					回	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
実績値(b)		0	0	1					
達成率(b/a)			0.00%	25.00%					
決算額(c)		0	0	33					
内訳		委託料							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	33				
	単位コスト(f/b)				33.00				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7				
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	事業が障がい者の社会参加と生きがいがづくりへと繋がることで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市の支援を行うことは障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	障がい者福祉の充実に向けたネットワークづくりとして周知を図っていきたいと考えています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	認定審査関係経費
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		報酬、役務費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい支援区分を認定し、障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供します。		
事業の概要		障がい者福祉サービスの利用申請を受け、調査員による訪問調査等や医師の意見書を基に、認定審査会にて障がい支援区分を認定します。		
事業全体としての課題		障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障がい支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を推進していくことです。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障がい支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供する上で、障がい支援区分認定の公平かつ公正な認定事務を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,701	3,276	3,757	
	決算額計(A)	3,701	3,276	3,757	
(予算区分)	義務的経費	4,152	4,159	4,244	4,812
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	30	35	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,152	4,189	4,279	4,812
執行率(A/B)		89.14%	78.20%	87.80%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,155	4,730	5,211	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施	◇障がい認定調査の実施
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	障がい認定調査の回数		審査会を開催するために訪問調査員が実施する調査回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			353	353	353	353	353	353	
	実績値(b)		353	140	131					
	達成率(b/a)			39.66%	37.11%					
	決算額(c)		3,701	3,276	3,757					
	コスト	内訳		報酬、役務費等						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		5,155	4,730	5,211						
単位コスト(f/b)		14.60	33.79	39.78						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	認定審査会の開催回数	年度内の開催回数					回	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		12	12	12		12	
		実績値(b)	12	12	12				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
	達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		障がい者のニーズに適応した適正な福祉サービスを提供するうえで、公平かつ公正な審査により適格な認定事務を行います。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	障がい者が適切な福祉サービスを受けることで、自立や社会参加に繋がることから、人口減少対策に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、公平かつ公正な支援区分認定につながり、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		法に基づく事業であり、削減の余地はないと考えます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者のニーズに適応した福祉サービスを提供するうえで、必要な認定事務を適格に実施できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、公平かつ公正な認定事務に努めていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	身体障害者手帳交付事務関係経費
根拠法令	身体障害者福祉法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		需用費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	手帳を交付することで、障がい者が様々な福祉サービスを受けることができます。		
事業の概要	手帳の交付申請を受けた後、審査会において障害等級の認定を行い、専用システムを運用し迅速な交付事務を行います。			
事業全体としての課題	障害認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障害認定審査の正確性・正当性・客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障害認定審査の正確性・正当性・客観性等を維持し、迅速な交付事務の継続性を保つことを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	127	158	99
	決算額計(A)	127	158	99
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	135	220	124
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	135	220	124
執行率(A/B)	94.07%	71.82%	79.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,181	2,181	2,181
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	2,308	2,339	2,280	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付	◇身体障害者手帳の交付
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	障害者認定件数		年度内の認定件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			250	250	250	250	250	250	
	実績値(b)		249	142	234					
	達成率(b/a)			56.80%	93.60%					
	決算額(c)		127	158	99					
	コスト	内訳		需用費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		2,308	2,339	2,280						
単位コスト(f/b)		9.27	16.47	9.74						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7			
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%			
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		障がい認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持し、障がい者へのサービスの適正化を図っていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	適正な障がい認定を受けることで、障がい者が適切なサービスを受けられ日常生活を送られることから、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、迅速な交付事務を維持することで目標達成に向けて概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		法に基づくものであり、削減の余地はないと考えます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい認定審査の正確性、正当性、客観性等を維持することで、障がい者へのサービスの適正化を保持できています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、適正かつ迅速な事務事業を継続できるよう努めていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	障害者自立支援給付事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	各種サービス等の給付により、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。		
事業の概要	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の促進を図ります。			
事業全体 としての課題	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進していくことです。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	864,537	836,620	938,493
	県支出金	419,382	409,219	476,817
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	396,375	483,329	497,552
	決算額計(A)	1,680,294	1,729,168	1,912,862
(予算区分)	義務的経費	1,620,411	1,835,480	1,819,279
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	110,160	-60,000	111,093
	前年度から繰越	660	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	1,731,231	1,775,480	1,930,372
執行率(A/B)	97.06%	97.39%	99.09%	0.00%
正規	職員数(人)	2.10	2.10	2.10
	人件費(C)	15,263	15,263	15,263
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,695,557	1,744,431	1,928,125	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇障がい福祉サービスの提供	◇障がい福祉サービスの提供	◇障がい福祉サービスの提供	◇障がい福祉サービスの提供
財源の種類	障害者自立支援給付費負担金 [1/2] 障害者自立支援給付費負担金 [1/4]			
	障害児入所給付費等負担金 [1/2]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設入所者数		年度内の入所者数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			106	104	104	103	103	102	
	実績値(b)		108	110	112					
	達成率(b/a)			103.77%	107.69%					
	決算額(c)		168,536	165,477	125,254					
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		364	364	364				
フルコスト(c+d)(f)		168,900	165,841	125,618						
単位コスト(f/b)		1,563.89	1,507.65	1,121.59						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	障害児・者補装具費支給件数		年度内の支給件数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			80	80	80	80	80	80	
	実績値(b)		80	104	108					
	達成率(b/a)			130.00%	135.00%					
	決算額(c)		12,447	13,480	11,723					
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		14,628	15,661	13,904						
単位コスト(f/b)		182.85	150.59	128.74						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	一般就労への移行		年度内の一般就労への移行者数				人	令和11年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和11年度	
		目標値(a)		8	8	8		10	
		実績値(b)	3	7	8				
		達成率(b/a)		87.5%	100%				
達成率の評価		概ね達成できた	達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等を推進しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のため妥当であると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	各種福祉サービス等の給付を受ける障がい者の自立や社会参加等の促進を目指すことで、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		法に基づくものであり、サービス低下の恐れがあるため、削減の余地はないと考えます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい福祉サービス費の給付や自立支援医療の給付、補装具費の支給等により、障がい者を支え、障がい者の自立や社会参加等の推進が図られ、適切な成果をあげています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、必要な障がい福祉サービス事務に努めていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	障害者福祉単独事業
根拠法令	石岡市障害者手帳申請診断書料補助要綱 等

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者の自立支援及び障がい者福祉の充実を図ります。		
事業の概要	国、県において制度化されていない事業の内、障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。			
事業全体としての課題	障がい者を取り巻く環境の変化により、障がい者のニーズが多様化しつつあり、各々のニーズに対応した福祉サービスの充実が望まれます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市独自のサービスを提供することにより、障がい者の負担を軽減し、自立や社会参加等の推進を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市独自のサービスを提供することにより、障がい者の負担を軽減し、自立や社会参加等の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	255	63	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,976	2,616	2,575
	決算額計(A)	3,231	2,679	2,575
(予算区分)	義務的経費	4,055	3,063	2,901
	一般行政経費	622	94	40
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-71	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	4,606	3,157	2,941
執行率(A/B)	70.15%	84.86%	87.56%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,181	2,181	2,181
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	5,412	4,860	4,756	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施	◇重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成の実施
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	重度心身障害者福祉タクシー利用料金助成		年度内のタクシー券交付件数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			180	160	160	160	160	160	
	実績値(b)		180	191	165					
	達成率(b/a)			106.11%	103.13%					
	決算額(c)		1,567	1,533	1,339					
	コスト	内訳		扶助費等						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		2,294	2,260	2,066						
単位コスト(f/b)		12.74	11.83	12.52						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	障害者手帳申請診断書料助成件数		年度内の助成件数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			320	320	320	320	320	320	
	実績値(b)		323	367	409					
	達成率(b/a)			114.69%	127.81%					
	決算額(c)		950	1,070	1,198					
	コスト	内訳		扶助費等						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		1,677	1,797	1,925						
単位コスト(f/b)		5.19	4.90	4.71						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7			
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%			
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助を行い、障がい者福祉の充実を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		障がい者福祉全般に係る業務を行うための事務的経費のため、妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業を市独自に補助することで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		障がい者の自立に係る業務を行うための事務的経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がい者の自立支援に効果が高いと思われる事業に対し、市独自の補助補助を行うことは、障がい者福祉の充実のために適切であると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	障がい者の生活の利便性を維持する事業であり、今後も事業を継続することが適切と考えます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	障害者地域生活支援事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	各種福祉サービスの提供により、障がい者が地域で自立して生活できるようにします。		
事業の概要	地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。			
事業全体 としての課題	障害者地域生活支援事業に関わるサービスの周知を図るとともに、利用者のニーズに応じた福祉サービスの提供体制を整備する必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域で生活する障がい者のニーズを十分に踏まえ、効果的、効率的な事業の実施を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域で生活する障がい者のニーズを十分に踏まえ、効果的、効率的な事業の実施を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	15,205	16,549	20,155
	県支出金	7,590	8,275	8,876
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	66,206	65,719	61,647
	決算額計(A)	89,001	90,543	90,678
(経費区分)	義務的経費	90,284	95,252	91,811
	一般行政経費	0	584	565
	政策的経費	8,720	8,877	6,300
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	416	141	-37
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	99,420	104,854	98,639
執行率(A/B)	89.52%	86.35%	91.93%	0.00%
正規	職員数(人)	0.60	0.60	0.60
	人件費(C)	4,361	4,361	4,361
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)	93,362	94,904	95,039	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施	◇日中一時支援事業の実施
財源の種類	障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/2] [1/4]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	相談支援事業相談支援件数		年度内の相談支援件数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			470	470	470	470	470	470	
	実績値(b)		472	392	389					
	達成率(b/a)			83.40%	82.77%					
	決算額(c)		18,236	18,236	18,236					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.05	0.05	0.05				
		人件費(d)		364	364	364				
フルコスト(c+d)(f)		18,600	18,600	18,600						
単位コスト(f/b)		39.41	47.45	47.81						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
日中一時支援事業の利用者数		日中一時支援事業の実利用者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			150	150	150	150	150	150		
実績値(b)		150	158	139						
達成率(b/a)			105.33%	92.67%						
決算額(c)		28,416	25,767	25,449						
コスト	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)		364	364	364					
	フルコスト(c+d)(f)		28,780	26,131	25,813					
	単位コスト(f/b)		191.87	165.39	185.71					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
成年後見相談件数		成年後見制度中核機関への相談件数					件	政策		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			170	170	170	170	170	170		
実績値(b)		164	192	246						
達成率(b/a)			112.94%	144.71%						
決算額(c)		8,084	8,478	6,171						
コスト	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)		364	364	364					
	フルコスト(c+d)(f)		8,448	8,842	6,535					
	単位コスト(f/b)		51.51	46.05	26.57					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7			
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%			
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じた事業を実施し、障がい者の自立を支援します。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法に基づくものであり、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	地域で暮らす障がい者が住み慣れた地域社会で自立して生活することを目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		法に基づくものであり、サービス低下の恐れがあるため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域で生活する障がい者のニーズを踏まえ、地域の実情に応じて、障がい者が自立した生活をするための支援を実施しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、障がい者が安心して地域で暮らせ、様々な活動に参加できるよう事業の周知を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	在宅心身障害者福祉作業所運営事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がい者の社会復帰等を図ります。		
事業の概要		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。		
事業全体としての課題		在宅の心身障がい者が、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行っていますが、利用者が年々減少しています。また、就労や社会復帰等に繋がっていない現状です。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図ります。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	7,039	5,148	2,572	
	県支出金	3,519	2,574	1,286	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	14,679	21,312	27,166	
	決算額計(A)	25,237	29,034	31,024	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	30,476	31,819	33,263	37,581
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	71	131	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	30,547	31,950	33,263	37,581
執行率(A/B)		82.62%	90.87%	93.27%	0.00%
正規	職員数(人)	0.10	0.10	0.10	
	人件費(C)	727	727	727	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		25,964	29,761	31,751	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営	◇障害者福祉作業所の運営
財源の種類		障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/2]			
		障害者地域生活支援事業費等補助金 [1/4]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	利用者数		2ヶ所の障害者福祉作業所の利用者定員に対する実利用者数 (定員: ひまわり25人、ゆり15人)					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			13	13	13	13	13	13	
	実績値(b)		13	14	15					
	達成率(b/a)			107.69%	115.38%					
	決算額(c)		25,237	28,390	30,374					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		25,964	29,117	31,101						
単位コスト(f/b)		1,997.23	2,079.79	2,073.40						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7			
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%			
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰を図ります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		障がい者の社会復帰等を図るため、社会福祉協議会に業務委託し実施しています。障がい福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		在宅の心身障がい者に対し、社会知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等を図る事業であり、心身障がい者が地域社会で生活していくことを目指すため、人口減少対策に寄与しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、経済的負担を軽減で概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的性	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率的性		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業を実施するうえで必要最低限の経費であり、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率的性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、適切であると考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		在宅の心身障がい者に対し、社会的知識の習得や日常生活に必要な機能訓練等を行い、就労の機会の提供や社会復帰等が図られるため、今後も、委託先である石岡市社会福祉協議会と協力し合い、就労先の情報収集と利用者の増加に繋がるよう周知に努めます。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	難病福祉対策事業
根拠法令	難病患者見舞金支給要綱・小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業実施要綱等

予算 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	障害者福祉費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちが出来ます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	難病患者等		
	意図 (どのように)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給すること等により、経済的負担を軽減します。		
事業の概要		難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費と市単独事業としての難病患者見舞金の支給です。		
事業全体としての課題		難病患者及び小児慢性特定疾患児の日常生活用具給付費の支給です。他市町村の状況を確認し、令和4年度から予算科目と事業名を変更しております。 難病見舞金については、国指定の対象疾患が増えていることにより、見舞金の対象者は増える傾向にあり、未申請者への当該制度の周知が課題です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	制度の周知を徹底し、すべての対象者への支給を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	125	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	16,928	17,611	17,820
	決算額計(A)	16,928	17,736	17,820
(予算区分)	義務的経費	15,960	18,073	19,065
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	978	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	16,938	18,073	19,065
執行率(A/B)	99.94%	98.14%	93.47%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30
	人件費(C)	2,181	2,181	2,181
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	19,109	19,917	20,001	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給	◇難病福祉見舞金の支給
財源の種類	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付事業費補助金 [1 / 2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	難病見舞金に対する広報		市報等による制度の周知回数					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3
	実績値(b)		3	3	3				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		16,830	17,490	17,700				
	内訳		扶助費						
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.30			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181			
フルコスト(c+d)(f)		19,011	19,671	19,881					
単位コスト(f/b)		6,337.00	6,557.00	6,627.00					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付件数		年度内の給付件数					件	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			-	-	-	-	-	-
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		扶助費						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	難病福祉見舞金の支給		難病福祉見舞金の支給人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続	適切な支給を継続		
		実績値(b)	561	583	590				
		達成率(b/a)		-%	-%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、経済的負担の軽減を図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		日常生活用具の給付費や見舞金を給付することにより、経済的負担を軽減することは、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		地域で暮らすすべての人々が住み慣れた地域社会で生活し、参加・活躍できる環境を目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、目標達成できていると考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		日常生活用具の給付費や見舞金を自給することにより、経済的負担を軽減するためには、削減の余地はないと考えられます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	難病患者及び小児慢性特定疾患患児の日常生活用具給付費の支給です。制度の周知を徹底し、日常生活用具の給付費や見舞金を支給することにより、難病患者等の経済的負担の軽減を図っています。今後も、対象者に支給することができるよう、周知を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	心身障害児福祉事業
根拠法令	石岡市在宅心身障害児福祉手当支給条例

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。		
事業の概要	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を図ります。			
事業全体としての課題	支給対象となるすべての方に対し、在宅心身障害児福祉手当の周知を図っていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	223	417	214
	県支出金	336	353	537
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,219	2,210	2,300
	決算額計(A)	2,778	2,980	3,051
(予算区分)	義務的経費	3,623	3,629	3,449
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	3,623	3,629	3,449
執行率(A/B)	76.68%	82.12%	88.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	4,595	4,797	4,868	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給	◇在宅心身障害児福祉手当の 支給
財源の種類	在宅心身障害児福祉手当支給費補助金 [1/2] 軽度・中度難聴児補聴器購入支援事業補助金 [1/3] 特別児童扶養手当事務委託金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	手当の受給者数		在宅心身障害児福祉手当の受給実人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			72	72	72	72	72	72	
	実績値(b)		72	71	73					
	達成率(b/a)			98.61%	101.39%					
	決算額(c)		2,547	2,508	2,619					
	コスト	内訳		扶助費						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.15				
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091				
フルコスト(c+d)(f)		3,638	3,599	3,710						
単位コスト(f/b)		50.53	50.69	50.82						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	多様性に関する市民の意識	市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7			
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%			
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心・安全の理念に適合した事業展開を行っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減することは、障がい者福祉の充実のために妥当であると考えられます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	在宅の障がい児を介護する家庭が住み慣れた地域社会で生活をしていくために、経済的負担を軽減することを目指すことで、人口減少対策に寄与していると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、経済的負担を軽減で概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		障がい者の自立や社会参加等において、有効なものと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業と考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減するためには、削減の余地はないと考えられます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	福祉手当を支給することで、在宅の障がい児を介護する家庭の経済的負担を軽減し、生活の質の向上が図れています。			
事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了	
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	今後も、継続して支給対象者を適切に把握し、支給漏れ等がないよう事務に努めていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	生活保護事務費
根拠法令	生活保護法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	生活保護費
	目	生活保護総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	08 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	低所得者・生活保護世帯等		
	意図 (どのように)	生活の支援に必要な業務に係る事務経費		
事業の概要	日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための生活保護制度を運営していくための事務的経費です。			
事業全体としての課題	経済状況の悪化に加え、失業者の増加も見込まれるため、生活保護の申請・支給件数もさらに増えることが予想されます。そのため、それに伴う事務経費の増加を抑制していくことが課題となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自立支援プログラムを利用して、生活保護受給者の自立を進める一方で生活困窮者への救済も行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活保護受給者に自立意識を持たせます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,393	5,574	4,404	
	決算額計(A)	5,393	5,574	4,404	
(予算区分)	義務的経費	1,956	1,954	2,049	2,293
	一般行政経費	4,692	4,037	4,820	4,976
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	28	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,648	6,019	6,869	7,269
執行率(A/B)	81.12%	92.61%	64.11%	0.00%	
正規	職員数(人)	7.60	7.60	7.20	
	人件費(C)	55,237	55,237	52,330	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		60,630	60,811	56,734	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	◇生活保護関係事務	
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	生活保護開始件数		生活保護の申請をして、調査の結果、生活保護決定となり生活保護が開始となった件数					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			110	110	110	110	110	110
	実績値(b)		95	113	106				
	達成率(b/a)			102.73%	96.36%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.40	0.40	1.00			
		人件費(d)		2,900	2,900	7,268			
フルコスト(c+d)(f)		2,900	2,900	7,268					
単位コスト(f/b)		30.53	25.66	68.57					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
訪問件数		担当ケースワーカーが生活保護受給世帯を訪問した件数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	3,340	
実績値(b)		3,270	3,224	3,088					
達成率(b/a)			96.53%	92.46%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		7.00	7.00	6.00				
	人件費(d)		50,876	50,876	43,608				
	フルコスト(c+d)(f)		50,876	50,876	43,608				
	単位コスト(f/b)		15.56	15.78	14.12				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
要否意見書点検件数		各医療機関から届く要否判定意見書に対し、市が委嘱している医療機関で内容審査を行った件数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	2,344	
実績値(b)		2,149	2,115	2,111					
達成率(b/a)			90.23%	90.06%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	1,454				
	単位コスト(f/b)		0.68	0.69	0.69				

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	就労による自立世帯数	就労した世帯のうち、増収に伴い生活保護から自立した世帯の割合					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		30	30	30	30		
		実績値(b)	19.4	12.2	9				
		達成率(b/a)		40.67%	30%				
	達成率の評価		達成できていない	達成できていない					
	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②	生活保護廃止世帯のうち自立した世帯数	生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止された世帯の割合					%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)			43	43	43	43			
実績値(b)		42.1	35.08	21					
達成率(b/a)			81.58%	48.80%					
達成率の評価		概ね達成できた	達成できていない						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		日本国憲法第25条で規定された生存権を実現するための制度であり、その生活保護制度を運営していくための事務的経費です。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		最低生活を保障する事業であるため、基本理念の「安全・安心」の充実につながると思われます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		最低生活を保障するために、市が関与していくことが望ましいです。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	生活困窮者の最低生活を保障する制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		生活保護が廃止された世帯のうち、自立により廃止ができることを目標としています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	● 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		相談や訪問調査を実施することで適切な指導を行い、被保護者を自立に向け支援しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ハローワーク等の他機関と連携し、被保護者の自立に向け事業を展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		被保護者数の増加に伴い、事務負担も増加しているため、削減よりも事務費の増加を抑制することのほうが課題となります。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		職員一人あたりが担当する被保護者数が標準を上回っており、より適切な職員数を確保する必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	生活保護受給者に対し、各種助言や就労支援制度を活用する等により、自立に向けた支援を実施しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	被保護者の増加に伴い、事務負担も増加しています。しかし、財政状況が悪化している中で、事業費の増加は難しいため、より一層の効率的な運営を目指していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	生活保護適正実施推進事業
根拠法令	生活保護法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	生活保護費
	目	生活保護総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	生活保護の適正な運用や、一人ひとりへのきめ細かな相談を充実させ、生活支援が必要な市民の自立が進むよう支援します。
	施策	08 生活困窮者等の自立支援		
目的	顧客 (誰を)	生活保護受給者		
	意図 (どのように)	レセプトの点検等による扶助費の適正な執行のチェックを行います。		
事業の概要		生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への郵便及び実地訪問による調査、生活保護システム機器運用を行い、生活保護が適正運用されているかチェックを行います。		
事業全体としての課題		経済状況の悪化から、今後生活保護費のさらなる増加が見込まれます。その中で保護費の適正な支給を図るためにも、適切なチェック体制の確立が必要となります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	自立支援プログラム等を活用して、生活保護受給者の自立を推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生活保護受給者に自立意識を持たせます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,135	1,128	8,001	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	1,174	
	一般財源	7,206	6,939	9,463	
	決算額計(A)	8,341	8,067	18,638	
(予算区分)	義務的経費	1,508	1,500	1,650	1,927
	一般行政経費	6,917	6,625	13,281	14,473
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	19	4,800	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,425	8,144	19,731	16,400
執行率(A/B)		99.00%	99.05%	94.46%	0.00%
正規	職員数(人)	1.20	1.20	0.30	
	人件費(C)	8,722	8,722	2,181	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)		17,063	16,789	20,819	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務	◇レセプト点検事務 ◇扶養義務調査事務
財源の種類		生活保護適正実施推進事業補助金 [3 / 4 ・ 1 / 2]			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	扶養義務調査数		実地・郵送による扶養義務者に対する調査					件	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			280	280	280	280	280	280
	実績値(b)		312	121	147				
	達成率(b/a)			43.21%	52.50%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		1.00	1.00	0.20			
		人件費(d)		11,629	11,629	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		11,629	11,629	1,454					
単位コスト(f/b)		37.27	96.11	9.89					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
レセプト点検件数		レセプト点検員による点検件数					件	一般	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			18,048	18,048	18,048	18,048	18,048	18,048	
実績値(b)		17,929	17,584	17,316					
達成率(b/a)			97.43%	95.94%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.20	0.20	0.10				
	人件費(d)		1,454	1,454	727				
	フルコスト(c+d)(f)		1,454	1,454	727				
	単位コスト(f/b)		0.08	0.08	0.04				
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳		-							
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	レセプト点検による費用削減率	レセプト点検に伴う過誤調整により費用削減が行われた割合				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		4.5	4.5	4.5	4.5	
		実績値(b)	2.3	3.14	2.39			
		達成率(b/a)		69.78%	53.11%			
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		生活保護法に基づき、診療報酬明細書の点検、扶養義務者への通知及び実地訪問による調査、生活保護システム機器の運用を行い、生活保護が適正に運用されているかチェックを行います。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		最低生活を保障する事業であるため、基本理念の「安全・安心」の充実につながると思われま	● 適合している	○ 検討の余地がある
		す。		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		外部及び生活保護の受給者に対して行う事業のため、市側で調査を行う必要があります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		生活困窮者の最低生活を保障する制度であり、人口減少対策等の効果は望めません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある
			● 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		レセプト点検による過誤調整により費用削減することを目的としています。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している
		● 目標に向かっていない		
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		扶養義務調査や意見書点検によりレセプト点検の効果が上がり、費用削減につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		生活保護の適正実施のため、レセプト点検員を雇用する等により対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		事業費の大半を占めているのがレセプト管理システムの借上料であるため、今後も大幅な削減は難しい状況です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある
			● 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		生活保護システム活用やレセプト点検員の雇用により職員の負担を考慮した体制をとっています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	レセプト点検により、過誤調整を実施し、費用の削減を行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		レセプト管理システムに健康分析機能等を追加したことに伴い、重複受診だけでなく、様々な分析が可能となったことから、分析に基づき健康事業の展開を検討していきます。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	人権施策推進事業
根拠法令	人権擁護委員法、石岡市人権啓発等事業費補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金

1. 事業概要

体系	政策	08 地域・文化	施策として あるべき 将来の姿	経済、行政、地域活動のあらゆる分野、生活すべてにおいて、性別、国籍、価値観等の違いに関係なく人権が尊重されるとともに、一人ひとりが活躍できるよう、互いの生き方や文化への理解を深め、認め合うことで誰もが幸せに暮らすことができる地域社会となっています。
	施策	04 多様性の尊重と共生社会の構築		
目的	顧客 (誰を)	市民及び人権関係団体等		
	意図 (どのように)	人権に関する啓発を進め、平和な地域社会と安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
事業の概要		「人権啓発の推進」と「相談支援体制の充実」を基本に、人権問題を自らの課題としてとらえ豊かな人権感覚を育むための啓発活動に取り組んでおります。		
事業全体としての課題		人権施策の普及啓発や人権団体への対応が課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	人権擁護委員・保護司会の活動および人権団体を支援し、人権尊重のもと市民が安心して暮らせる地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	人権擁護委員・保護司会の活動および人権団体を支援し、人権尊重のもと市民が安心して暮らせる地域づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	3,912	
	決算額計(A)	0	0	3,912	
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	3,912	4,703
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	3,912	4,703
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	3.00	
	人件費(C)	0	0	21,804	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	25,716	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇補助金交付	◇補助金交付
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	市人権啓発等事業		関係団体が行う人権・同和問題の解決を図るための研修会への参加人数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	74	74	74	—	—
	実績値(b)		0	0	86				
	達成率(b/a)			%	116.22%				
	決算額(c)		0	0	3,912				
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.50			
		人件費(d)		0	0	3,634			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	7,546					
単位コスト(f/b)				87.74					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	人権団体への活動支援に係る研修回数		団体の活動を維持し、研修会等の人権啓発活動に参加して人権に対する理解を深めます。				回	令和7年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
		目標値(a)		0	15	15	15		
		実績値(b)	0	0	12				
		達成率(b/a)		%	80%				
達成率の評価	概ね達成できた								
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを目指します。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	人権尊重のもと安心して暮らせる地域づくりを維持するため、市の関与は妥当と考えます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	人権団体等への支援が事業の主目的となっており、人口減少対策としては性質上対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	引続き現状を維持していきます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	複雑化する人権問題に対応していくために人権団体の組織活動を支援していくことは有効であると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	人権施策の普及啓発を行うことで、一人でも多くの人々が人権の大切さを認識できます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	各組織活動を保持していくための必要経費であり、ほかの技術を活用できるものではないと考えます。	○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
必要最小限のコストで運営を行っていると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	人権施策の普及啓発や関係団体が行う人権・同和問題の解決を図るための研修会への参加を行いました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	差別意識を無くすため人権啓発の各種事業を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	障害者基本計画・障害福祉計画策定事業
根拠法令	障害者総合支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	心身障害者福祉費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	障害者総合支援法の理念に基づく共生社会を実現するため、「障がい者基本計画」及び「障がい福祉計画」に基づき、地域に住む全ての人々がお互いの多様性を認め合い、住み慣れた地域社会で生活し参加・活躍できるまちができます。
	施策	07 障がい者福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	障がい者		
	意図 (どのように)	障がいの有無にかかわらず、お互いを尊重し合い平等な立場で考え、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の実現。		
事業の概要		障害者総合支援法に基づき、障がいのある人が切れ目のない支援を受けながら、地域で自立して自分らしくいきいきと生活していけるよう障がいのある人の人権の尊重という観点に立って、障がい者施策の推進を図るため、「石岡市障がい者基本計画」及び「石岡市障がい福祉計画」、「石岡市障がい児福祉計画を」一体的に策定します。		
事業全体としての課題		障がいのある人のニーズを適切に把握し、障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けて、少子高齢化や精神障がい者の増加など社会情勢の変化に対応してきめ細やかなサービスを提供し、一人一人に寄り添った支援策を強化していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	障がいのある人もない人も安心して暮らせる地域共生社会お実現に向け、各事業の目標値達成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	障がいのある人もない人も安心して暮らせる地域共生社会お実現に向け、各事業の目標値達成を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	5,563	
	決算額計(A)	0	0	5,563	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	6,900	326
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	775	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	7,675	326
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	72.48%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.60	
	人件費(C)	0	0	4,361	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		0	0	9,924	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇計画の策定	◇印刷製本
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	計画策定委員会の開催回数		障がい者基本計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画の策定に必要な事項を協議する策定委員会の開催回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	3	-	-	-	-	
	実績値(b)		0	0	3					
	達成率(b/a)			%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	205					
	コスト	内訳		委員報償						
		職員数(人)		0.00	0.00	0.30				
		人件費(d)		0	0	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,386						
単位コスト(f/b)				795.33						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	障がい者アンケートの回答数		計画策定に向け、現状把握のため障がいのある人やその家族を対象に実施するアンケートの回答					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	1,314	-	-	-	-	
	実績値(b)		0	0	1,260					
	達成率(b/a)			%	95.89%					
	決算額(c)		0	0	587					
	コスト	内訳		印刷製本費、郵便料						
		職員数(人)		0.00	0.00	0.20				
		人件費(d)		0	0	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	2,041						
単位コスト(f/b)				1.62						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	多様性に関する市民の意識		市民意識調査における多様性を認め合い、地域で共に暮らしていこうと思う市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度		
		目標値(a)			基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	78.1	80.1	77.7				
		達成率(b/a)		102.56%	99.48%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	障がい者福祉全般に係る障がい者基本計画、障がい福祉計画、障がい児福祉計画を策定するための経費です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	安心・安全の理念に適合した事業です。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市が実施する障がい者福祉全般に係る計画策定のため、妥当であると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
有効性	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた計画であるため、人口減少対策に寄与すると考えられます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた計画であり、策定により目標達成につながっていると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	障がい者の自立や社会参加等において、有効であると考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	障がい者の自立や社会参加等において、ニーズに沿った事業であると考えられます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
効率的	障がい者福祉全般に係る計画策定経費であるため、削減の余地はないと考えられます。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	最小限の人員効率であり、適切であると考えられます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向けた計画を策定できました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	障がいのある人もない人も地域で安心して暮らすことができる地域共生社会の実現に向け、社会情勢の変化等に注視しながら、随時計画の見直しを検討するとともに、目標値の達成にむけた効果的効率的な事業展開を図っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	価格高騰重点支援給付金給付事業
根拠法令	令和5年度石岡市非課税世帯等給付金給付事業支給事務実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	令和5年6月1日(基準日)に、市の住民基本台帳に記録されている者で、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯		
	意図 (どのように)	令和5年度分の住民税非課税世帯に価格高騰重点支援給付金を給付するものです。		
事業の概要	物価、賃金及び生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、価格高騰重点支援給付金(1世帯あたり3万円)を支給します。			
事業全体としての課題	価格高騰重点支援給付金の支給に際し、住民税未申告者に対して住民税申告を促したり、令和5年1月2日以降の転入者に対し、前住所地で非課税証明書の取得が手続上必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	給付金該当者へ給付金を支給します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	給付金該当者へ給付金を支給します。		

2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	219,238	
	決算額計(A)			219,238	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	219,319	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	219,319	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	99.96%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.40	
	人件費(C)	0	0	2,908	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00		
フルコスト(A+C)				222,146	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇給付金の交付	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金給付世帯		給付金支給対象世帯へ給付金を支給する					世帯		
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	7,671	—	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	7,018					
	達成率(b/a)			%	91.49%					
	決算額(c)				210,540					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.40				
		人件費(d)		0	0	2,908				
フルコスト(c+d)(f)				213,448						
単位コスト(f/b)				30.41						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)										
コスト	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)										
コスト	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給付金給付世帯		給付金支給対象世帯				世帯	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	
		目標値(a)		—	7,671	—		7,800	
		実績値(b)	—	—	7,018				
		達成率(b/a)		%	90%				
達成率の評価			概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	物の価、賃金及び生活総合対策として、給付金を給付することで、家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担軽減につながると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	非課税世帯へ給付金を給付することは、安心・安全の観点から基本理念に適合する事業と考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	市が主体となり給付を行う事業のため、市の関与は妥当だと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	給付金をスムーズに給付することで安心して石岡市に住み続けてもらえるものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	対象世帯へ給付金を給付することができました。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	申請等を行ってもらったあとに交付となるため、対象者へ適宜連絡をとることは全件給付へつながるものと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	未申請の方に対し、個別に状況を把握し必要な対応を図っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	給付金の給付に関し、当初から情報技術を導入しており、削減の余地はないものと考えます。	● 既の実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	必要最小限の費用で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	対象全世帯等が申請期限内に手続きを完了し給付できるように周知・対応に努めました。申請書を発送した対象者に対して、全ての世帯に給付できるよう努めました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	国の制度により行われた臨時的な事業です。今後の方向性については、国の制度に基づき対応していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	低所得者支援給付金給付事業
根拠法令	令和5年度石岡市低所得者支援給付金給付事業（住民税均等割のみ課税世帯給付金）事務

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	令和5年12月1日に市の住民登録され、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割のみ課税の世帯及び住民税均等割非課税と均等割のみ課税の世帯で18歳以下の子がいる世帯		
	意図 (どのように)	令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯及び住民税均等割非課税と均等割のみ課税の世帯で18歳以下の子がいる世帯に低所得者支援給付金を給付するものです。		
事業の概要	物価、賃金及び生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯（住民税均等割のみ課税世帯）に対して、住民税均等割のみ課税世帯給付金（1世帯あたり10万円）を支給します。また、世帯全員の令和5年度分の住民税が非課税もしくは住民税均等割のみ課税世帯のうち18歳以下の子がいる世帯に対し、子1人当たり5万円を加算支給します。			
事業全体としての課題	低所得者支援給付金を支給しますが、住民税未申告者に対して住民税申告を促したり、令和5年1月2日以降の転入者に対し、前住所地で課税証明書または非課税証明書の取得が手続上必要となります			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	給付金該当者へ給付金を支給します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	給付金該当者へ給付金を支給します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	89,539
	決算額計(A)			89,539
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	228,378
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	136,174
	予算額計(B)	0	0	92,204
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	97.11%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.30
	人件費(C)	0	0	2,181
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)			91,720	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇給付金の交付	◇給付金の交付
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金給付世帯		給付金支給対象世帯へ給付金を支給する（均等割のみ課税世帯）					世帯	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	1,479	1,479	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	477					
	達成率(b/a)			%	32.25%					
	決算額(c)				47,700					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.30				
		人件費(d)		0	0	2,181				
フルコスト(c+d)(f)				49,881						
単位コスト(f/b)				104.57						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	給付金給付人数（子ども加算）		給付金支給対象世帯へ給付金を支給する（均等割のみ課税世帯及び非課税世帯に属する18歳未満の子ども加算）					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	974	974	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	832					
	達成率(b/a)			%	85.42%					
	決算額(c)				41,600					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.30				
		人件費(d)		0	0	2,181				
フルコスト(c+d)(f)				43,781						
単位コスト(f/b)				52.62						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)									
	実績値(b)									
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)									
	コスト	内訳								
		職員数(人)								
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)										
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給付金給付世帯		給付金支給対象世帯へ給付金を支給する（均等割のみ課税世帯）				世帯	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和6年度	
		目標値(a)		—	1,479	1,479		1,479	
		実績値(b)	—	—	477				
		達成率(b/a)		%	31%				
	達成率の評価			概ね達成できた					
	最終目標②	給付金（子ども加算） 給付人数		給付金支給対象世帯へ給付金を支給する（均等割のみ課税世帯及び非課税世帯に属する18歳以下の子ども加算）				人	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和6年度	
		目標値(a)		—	974	974		974	
実績値(b)		—	—	832					
達成率(b/a)			%	64.00%					
達成率の評価			概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		物価、賃金及び生活総合対策として給付金を給付することは、家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担軽減につながると考えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		低所得世帯へ給付金を給付することは、安心・安全の観点から基本理念に適合する事業と考えます。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市が主体となり給付を行う事業のため、市の関与は妥当だと考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		給付金をスムーズに給付することで安心して石岡市に住み続けてもらえるものと考えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		対象世帯へ給付金を給付することができました。 繰越事業として令和6年度においても給付を進めていきます。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		申請等を行ってもらったあとに交付となるため、対象者へ適宜連絡をとることは全件給付へつながるものと考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		未申請の方に対し、個別に状況を把握し必要な対応を図っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		給付金の給付に関し、当初から情報技術を導入しており、削減の余地はないものと考えます。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		必要最小限の費用で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	対象全世帯等が申請期限内に手続きを完了し給付できるように周知・対応に努めました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	国の制度により臨時的に行われた事業です。 今後の方向性については、国の制度に基づき対応していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	社会福祉課

事業名	物価高騰重点支援給付金給付事業
根拠法令	令和5年度石岡市非課税世帯等給付金給付事業支給事務実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症等への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	令和5年12月1日(基準日)に、市の住民基本台帳に記録されている者で、世帯全員が令和5年度分の住民税均等割が非課税の世帯		
	意図 (どのように)	令和5年度分の住民税非課税世帯に物価高騰重点支援給付金を給付するものです。		
事業の概要	物価、賃金及び生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して、物価高騰重点支援給付金(1世帯あたり7万円)を支給します。			
事業全体としての課題	物価高騰重点支援給付金を支給しますが、住民税未申告者に対して住民税申告を促したり、令和5年1月2日以降の転入者に対し、前住所地で非課税証明書の取得が手続上必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	給付金該当者へ給付金を支給します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	給付金該当者へ給付金を支給します。		

2. 投入量(インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	504,505
	決算額計(A)			504,505
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	548,017
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	548,017
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	92.06%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.40
	人件費(C)	0	0	2,908
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)			507,413	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇給付金の交付	
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金給付世帯		給付金支給対象世帯へ給付金を支給する					世帯	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	7,404	—	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	7,142					
	達成率(b/a)			%	96.46%					
	決算額(c)				499,940					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.40				
		人件費(d)		0	0	2,908				
フルコスト(c+d)(f)				502,848						
単位コスト(f/b)				70.41						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)									
	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
フルコスト(c+d)(f)										
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)									
	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
フルコスト(c+d)(f)										
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給付金給付世帯		給付金支給対象世帯				世帯	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		—	7,404	—	7,404		
		実績値(b)	—	—	7,142				
		達成率(b/a)		%	96.46%				
達成率の評価			0	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		物価、賃金及び生活総合対策として給付金を給付することで、家計への影響が大きい低所得世帯の経済的負担軽減につながると考えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		非課税世帯へ給付金を給付することは、安心・安全の観点から基本理念に適合する事業と考えます。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		市が主体となり給付を行う事業のため、市の関与は妥当だと考えます。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		給付金をスムーズに給付することで安心して石岡市に住み続けてもらえるものと考えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		対象世帯へ給付金を給付することができました。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		申請等を行ってもらったあとに交付となるため、対象者へ適宜連絡をとることは全件給付へつながるものと考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		未申請の方に対し、個別に状況を把握し必要な対応を図っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		給付金の給付に関し、当初から情報技術を導入しており、削減の余地はないものと考えます。	● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		必要最小限の費用で実施しており、適切であると考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	対象全世帯等が申請期限内に手続きを完了し給付できるように、周知・対応に努めました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	国の制度により行われた臨時的な事業です。今後の方向性については、国の制度に基づき対応していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		高齢福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		委託料

事業名	社会福祉団体助成事業
根拠法令	石岡市地域ケアシステム推進事業実施要領

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	要援護者		
	意図 (どのように)	関係機関・地域との連携を推進し、地域福祉の向上を図っていきます。		
事業の概要	民間の社会福祉活動を推進することを目的とし、地域ケアシステム推進事業委託として社会福祉協議会と協力することで、行政のみでは対応しきれないきめ細かなサービスを提供します。(「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく)			
事業全体 としての課題	住民の意識の変化や、核家族化及び地域コミュニティの希薄化により、かつては家族や地域の中で対応できていたことが困難となったことから、福祉行政に対する市民の要求が多様化し、行政以外の機関との協力体制が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	社会福祉協議会と協力し、地域と密着した福祉社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域ケアシステム推進事業の早期再整備を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	32,473	33,760	33,976	
	決算額計(A)	32,473	33,760	33,976	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	33,767	34,986	36,952	36,191
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	33,767	34,986	36,952	36,191
執行率(A/B)	96.17%	96.50%	91.95%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	人件費(C)	364	364	364	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		32,837	34,124	34,340	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇地域ケアシステム推進事業 ◇地域ケアシステム推進事業 ◇地域ケアシステム推進事業 ◇地域ケアシステム推進事業				
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	地域ケアシステムチーム数		年度内の在宅ケアチーム数※一人暮らし等の支援を必要とする高齢者等に対し、日常的な見守り活動や安否確認、サービス提供における利用調整等を行う（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					チーム	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			193	198	—	—	—	—
	実績値(b)		178	183	174				
	達成率(b/a)			94.82%	87.88%				
	コスト	決算額(c)		32,473	33,760	33,796			
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.05	0.00	0.05			
		人件費(d)		364	0	364			
フルコスト(c+d)(f)		32,837	33,760	34,160					
単位コスト(f/b)		184.48	184.48	196.32					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0.00				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域の助け合いによる福祉	地域に暮らす皆で助け合い、協力し合っていると感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）					%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増		基準値より増		
		実績値(b)	54	50.1	49.4				
		達成率(b/a)		92.78%	91.48%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりをすることを目指しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	在宅の高齢者等に対し、最適かつ効率的な在宅サービスを提供し、地域社会全体で取り組む総合的なケアシステムを推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境づくりをすることで、地域に密着したサービスの実現を図ることができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により住民同士の接する機会が減り、地域間の助け合いや協力等の機会が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症が収束しつつあり、地域間での助け合いや協力等の感じ方は上昇すると考えられます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	地域において事業への理解と協力を深めることで、在宅の高齢者に対し効率的な在宅サービスを提供することができています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境をつくり、家族や地域との交流を取り戻せるように、地域に密着した社会福祉協議会と連携しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
高齢化に伴い、支援を必要とする対象者が増加している状況であるため、事業費の削減は難しいと考えるが事業内容を検討する余地があると考えます。		○ 既に実施している	● 検討の余地がある	
活動指標（アウトプット）の効率性		活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
社会福祉協議会への委託事業ではあるが、事業内容について検討をしていく必要があると考えます。		○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	ひとり暮らし等で支援を必要とする高齢者に対して、174チームを編成し、的確なサービス提供を行い、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう地域に密着した社会福祉協議会と連携し対応しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後、一段と高齢化社会が加速する状況の中、支援などを必要とする高齢者に対する的確なサービスの提供を行うことが重要であり、地域に密着した社会福祉協議会と連携し、生活支援体制整備事業と同時に、より良い地域福祉を推進していく必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	専門従事者奨学金貸与事業
根拠法令	石岡市保健医療及び福祉関係等専門従事者奨学金の貸与に関する条例、及び同施行規則

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		貸付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	一般市民（福祉関係の養成施設に在学し、卒業後市内の特定施設に就職意欲がある者）		
	意図 (どのように)	奨学金を貸与することにより、市内の専門技術者の確保を推進して行きます。		
事業の概要	市内の特定施設への就職意欲がある福祉関係養成施設の在学生に対し、必要な資金を貸与することで、市内の特定施設の専門技術者を確保するものです。奨学金貸与（月額36,000円）です。			
事業全体 としての課題	少子高齢化社会の進展と介護保険制度の定着に伴い、市内福祉施設等の種類・数と利用者が増加しているなか、勤務条件の問題から離職者も多い状況であり、市内の特定施設への勤務者の確保が必要となります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢化社会に対応するため、市内の特定施設で勤務する保健医療及び福祉関係等専門技術者の確保を図り、保健医療及び福祉の向上を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市内の特定施設で勤務する保健医療及び福祉関係等専門技術者の確保を図るため、養成施設の在学生に対して奨学金の貸与を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	756	
	一般財源	0	0	36	
	決算額計(A)	0	0	792	
（予算区分）	義務的経費	864	864	864	1,548
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	864	864	864	1,548
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	91.67%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.03	0.03	0.03	
	人件費(C)	219	219	219	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		219	219	1,011	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業	◇専門従事者奨学金貸与事業
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	福祉専門従事者奨学金 年度内貸与者数		貸与者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4	4	2	—	—	—	
	実績値(b)		0	0	2					
	達成率(b/a)			0%	50.00%					
	決算額(c)		0	0	792					
	コスト	内訳		貸付金						
		職員数(人)		0.03	0.03	0.03				
		人件費(d)		219	219	219				
フルコスト(c+d)(f)		219	219	1,011						
単位コスト(f/b)				505.50						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	奨学金利用者数		平成8年度からの奨学生の延べ人数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	
		目標値(a)		38	40	—		40	
		実績値(b)	34	34	36				
		達成率(b/a)		89.47%	90%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②							人	令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	専門技術を有する者が市内の特定の施設へ就職することで、地域福祉の向上につながっていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	市内の特定の施設で勤務する専門技術者を確保するための事業であり、地域福祉の充実につながっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	資格取得後、専門技術を有する者を市内の特定の施設へ確保することができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	奨学金貸与人数は概ね順調に進捗していると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	資格取得をしても、市内の特定の施設へ就職せず、市外やその他の施設へ就職してしまうことがあります。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	市内の施設に就労している人のスキルアップ（資格取得）に対応できるように、施設と検討していくことも視野に入れて行きたいと考えています。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	対象者を含めた制度の見直し検討が必要であると考えます。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	将来的な地域福祉の充実を図るため、市内に勤務する専門技術者の確保が必要となりうることから、平成8年度より制度を開始し、延べ36名の方が制度を利用し、市内の高齢者福祉施設等に就労しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	近年、当該制度の利用者は看護師・准看護師の資格取得と病院勤務の希望者であり、高齢者福祉施設等への従事者がいない状況です。高齢化社会に対応すべく、介護職の確保が課題となっています。そのため、制度の見直しを視野に入れて検討する必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	福祉バス維持管理経費
根拠法令	石岡市福祉バス使用規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	社会福祉総務費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	地域に暮らす全ての人が、必要な福祉サービスを受けられること で、住み慣れた地域で安心して暮らせる社会が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者・心身障害者・児童等、福祉関係者		
	意図 (どのように)	高齢者等の社会参加促進を図っていきます。		
事業の概要	各種事業に関する事業への参加・実施に必要な場合に福祉バスを提供できるように、福祉バスの維持管理・運行を適切に行います。			
事業全体 としての課題	新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染拡大防止のため乗車定員を制限し運行を行っていましたが、令和5年度に5類に移行したことにより、乗車店員の制限を緩和しました。利用申請の受付については、窓口での申請の他電話でも受け付けています。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域福祉の充実のため、福祉関係事業や老人クラブ等の福祉関係団体の活動への円滑な運行を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域福祉の充実のため、福祉関係事業や老人クラブ等の福祉関係団体の活動への円滑な運行を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	5,154	6,262	9,989	
	決算額計(A)	5,154	6,262	9,989	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	13,391	12,821	13,128	15,110
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-1,063	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	13,391	11,758	13,128	15,110
執行率(A/B)	38.49%	53.26%	76.09%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.33	0.33	0.33	
	人件費(C)	2,399	2,399	2,399	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		7,553	8,661	12,388	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備	◇福祉バス運転業務委託 ◇福祉バス点検整備
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	福祉バス運行日数		年間運行日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			280	280	280	280	280	280	
	実績値(b)		63	134	241					
	達成率(b/a)			47.86%	86.07%					
	決算額(c)		2,758	4,180	7,376					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.33	0.33	0.33				
		人件費(d)		2,399	2,399	2,399				
フルコスト(c+d)(f)		5,157	6,579	9,775						
単位コスト(f/b)		81.86	49.10	40.56						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	福祉バス利用人数		年間利用人数(2台分) 定員14名×年間運行日数280日				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		3920	3920	3920	3920		
		実績値(b)	753	1770	4464				
		達成率(b/a)		45.15%	113.87%				
達成率の評価		達成できていない	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	老人クラブや福祉関係団体等が福祉事業活動を円滑に行うことにより、地域福祉の充実につながっていきます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等の地域の方が利用することは、社会参加の促進・地域福祉の充実につながっていきます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	老人クラブや福祉関係団体等の自己負担を軽減させることは、多くの福祉事業活動を計画し円滑に行うことができます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	老人クラブや福祉関係団体等が、福祉増進のための事業活動を円滑に行うことにより、地域福祉の充実につながっていきます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルス感染症の影響により乗員人数の制限を設けていたため、利用者数が減少していましたが、感染症が収束しつつあり乗車人数の制限を緩和したため、利用者数が回復傾向に向かっております。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者や心身障害者等の福祉団体等が、関係事業の実施や参加に意欲的になり、社会参加や促進につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	老人クラブや福祉関係団体等への貸出だけでなく、スポーツ少年団や子供会への貸出も対応しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	運転業務委託料は、運転業務の安全性を図るためにも必要であり、削減の余地はないと考えます。利用団体に対して、利用時間を守っていただく等の検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	利用団体に公正公平に利用いただくためにも、利用条件を守っていただく必要があると考えます。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	コロナ感染症の収束により利用人数制限を緩和したため、利用者が増加しました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症が再流行する場合は、再度、乗車利用人数の制限を検討していく必要があります。また、利用時間などを遵守していただけるよう周知していく必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	老人保護事務費
根拠法令	老人福祉法、老人福祉法施行規則、石岡市老人福祉法施行細則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者		
	意図 (どのように)	措置入所が必要な方を適切に判定します。		
事業の概要		養護老人ホーム等へ措置入所が必要な高齢者の措置事務に関する経費や高齢者福祉の円滑な遂行を目的とする経費です。必要に応じて、入所判定委員会の開催（措置の要否判定）を行います。		
事業全体としての課題		介護保険制度の実施により措置入所は減少しましたが、養護老人ホームについては、ひとり暮らし高齢者の増加等で、低所得者の入所希望者が微増傾向にあります。また、高齢者虐待等による措置の必要性が高まっており、これまでにない対応が求められています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者福祉の円滑な遂行を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者福祉の円滑な遂行を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	178	140	172	
	決算額計(A)	178	140	172	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	288	146	219	147
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	288	146	219	147
執行率(A/B)		61.81%	95.89%	78.54%	0.00%
正規	職員数(人)	0.08	0.08	0.08	
	人件費(C)	582	582	582	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		760	722	754	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇老人保護事務	◇老人保護事務	◇老人保護事務	◇老人保護事務
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	老人ホーム入所判定委員会		開催回数 (持ち回りによる開催数を含む)					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)		5	5	4					
	達成率(b/a)			166.67%	133.33%					
	決算額(c)		0	19						
	コスト	内訳		入所判定会議の開催及び報酬の支払						
		職員数(人)		0.03	0.03	0.03				
		人件費(d)		219	219	219				
フルコスト(c+d)(f)		219	238	238						
単位コスト(f/b)		43.80	47.60	59.50						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度内の申請件数		年度内に受理した入所希望申請件数					件	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		5	6	4						
達成率(b/a)			200.00%	133.33%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳		入所希望者の申請受付及び書類作成							
	職員数(人)		0.03	0.03	0.03					
	人件費(d)		219	219	219					
	フルコスト(c+d)(f)		219	219	219					
	単位コスト(f/b)		43.80	36.50	54.75					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度内の新規入所者数		年度内の新規入所措置者数					人	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3	3	3	3	3	3		
実績値(b)		5	6	4						
達成率(b/a)			200.00%	133.33%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳		入所手続き							
	職員数(人)		0.03	0.03	0.03					
	人件費(d)		219	219	219					
	フルコスト(c+d)(f)		219	219	219					
	単位コスト(f/b)		43.80	36.50	54.75					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	年間措置件数	年度内入所者数 (在宅での生活支援を行っていることから勘案し、措置入所者が出来ないようにしていくべきと考えるため)				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度
		目標値(a)		3	3	3	3	3
		実績値(b)	5	6	4			
		達成率(b/a)		200%	133%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		養護老人ホーム等への措置入所が必要な高齢者の措置事務に関するもののほか、高齢者福祉の円滑な業務の遂行につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高齢者が、安全・安心に自立した生活を維持・確保できるように努めています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		高齢者福祉の円滑な業務の遂行につながっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		保護措置が必要な方について、適切に保護を行えているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		入所者が出ないことが最良ですが、やむを得ない事情により入所措置が必要な方を把握し、入所させることは高齢者の安心・安全面に重要です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		経済的理由や家族による高齢者虐待等で、高齢者に対し適切な対応が求められています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		最低限の事務費のため、削減の余地はありません。 入所判定会議を持ち回りで開催のほか、Zoom等を用いた開催を実施しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の事務費で行っているため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	虐待などの理由によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な高齢者について、介護サービスの利用に結びつけるもので継続して実施しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	経済的理由や家族による高齢者虐待への対応など、適切な公的サービスを提供する必要があります。 市町村は老人福祉法に規定されている「やむを得ない事由による措置」として、虐待などの理由によって必要な介護サービスの提供を受けることが著しく困難な高齢者について、市町村長が職権をもって介護サービスの利用に結びつけるもので継続して実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	高齢者福祉団体助成事業
根拠法令	高齢者の雇用促進に関する法律

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		補助金、負担金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客(誰を)	高齢者		
	意図(どのように)	就労機会や雇用促進を図っていきます。		
事業の概要		定年退職後等の就業機会を確保することで、追加的収入を得るとともに高齢者の自立、社会参加を促進します。主に公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターに対する運営費の補助を行っています。		
事業全体としての課題		少子高齢化が進み、高齢者の就業機会の確保が重要性を増しています。公益社団法人石岡地方広域シルバー人材センターへの市補助金は、国補助対象経費を参考に、同額程度となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域全体が、健康で生きがいのある充実した地域社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者の就業機会を確保し、健康で元気ある社会づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	6,225	6,222	6,211	
	一般財源	8,925	8,928	8,939	
	決算額計(A)	15,150	15,150	15,150	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	15,164	23,942	15,164	15,164
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-8,778	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	15,164	15,164	15,164	15,164
執行率(A/B)		99.91%	99.91%	99.91%	0.00%
正規	職員数(人)	0.05	0.05	0.05	
	人件費(C)	364	364	364	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		15,514	15,514	15,514	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業	◇高齢者福祉団体助成事業
財源の種類		高齢者労働能力活用事業市負担金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	石岡地方広域シルバー人材センター登録会員数		年度末会員登録者数					人	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1,200	1,200	1,200	1,200	1,200	1,200
	実績値(b)		881	860	821				
	達成率(b/a)			71.67%	68.42%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		-						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0.00				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	シルバー人材センター年間受注件数	年間受注件数 (グリーンパレス運営事業と指定管理業務を除く)				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		6,000	6,000	6,000	6,000	
		実績値(b)	4,150	3,980	3,985			
		達成率(b/a)		66%	66%			
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	シルバー人材センター年度別事業実績	年間契約金額				千円	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		540,000	540,000	240,000	240,000		
	実績値(b)	210710	200,731	189,205				
	達成率(b/a)		37.17%	35.03%				
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者への就労機会の確保と提供により、健康で生きがいのある社会生活を送ることで、高齢者福祉の向上につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高齢者等が就労機会を得ることは生きがいにつながり、市の基本理念に基づいています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき、国及び地方公共団体は必要な措置を講ずることと位置づけられているため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	高齢者が住み慣れた地域で就労機会を得ることは、生きがいづくりや地域社会での活動につながります。また、活動を通して健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	新型コロナウイルスの影響により年間受注件数の減少と年間の契約金額が減少していますが、感染症が収束しているため、今後は受注数及び契約額が回復傾向に向かうものと考えます。	○ 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ● 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	シルバー人材センターの会員数が上昇すれば、年間受注件数と契約金額も増加に転じるものと考えます。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	新たな事業として、空き家・空地の保安全管理事業を実施するほか、地域高齢者による学校見守活動や介護予防事業分野の一層の活動強化を図るなどの事業を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	原則、国の補助金と同範囲内で補助しているため、補助金額に変更はありません。シルバー人材センターの自主財源の確保と向上によっては、補助金額について検討の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限の事務費で行っているため、適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	石岡地方広域シルバー人材センターへ支援することで、地域社会に密着した臨時的・短期的な就業機会を提供し、高齢者の就労機会の確保と提供による生きがいづくりや地域社会の活性化に貢献しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡地方広域シルバー人材センターは「生涯現役社会の実現」に取り組み、「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、地域社会に密着した臨時的・短期的な就業機会を提供し、地域社会の活性化に貢献しています。新たな事業等については、空き家・空き地の保安全管理事業を実施するほか、地域高齢者による学校見守活動や介護予防事業分野の一層の活動強化を図っています。契約件数や会員数の増加を図り、更なる自主財源の確保に努めています。今後は、地域貢献事業への一層の強化、新たな分野への取組を図っています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	高齢者等支援事業
根拠法令	各補助金交付要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、補助金、賃借料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客(誰を)	高齢者		
	意図(どのように)	生きがいを持って生活できるよう、活動環境づくりを推進していきます。		
事業の概要	いきいきクラブ等の各種活動を支援し、高齢者が生きがいをもって積極的に社会活動に参加できる環境を整えます。100歳記念事業、敬老事業、いきいきクラブ補助金、ふれあいの家運営費補助、健康農園・健康広場の維持等です。			
事業全体としての課題	超高齢化を迎え、高齢者は増加していますが意識や考え方の多様化により、いきいきクラブ加入者の年齢層が高齢化しており、事業内容等を見直していく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	一人ひとりが生きがいを持って自己の能力にあわせ、積極的に社会活動に参加できる社会環境を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	一人ひとりが自己の能力にあわせ参加できる、生きがいづくり活動や地域社会での活動を支援します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	622	566	491	
	地方債	0	0	0	
	その他	279	110	0	
	一般財源	26,610	26,914	29,376	
	決算額計(A)	27,511	27,590	29,867	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	2,712
	一般行政経費	32,184	26,695	34,817	36,209
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	4,159	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	32,184	30,854	34,817	38,921
執行率(A/B)	85.48%	89.42%	85.78%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	29,328	29,407	31,684		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	◇高齢者等支援事業 ◇いきいきクラブ補助金、健康農園広場、長寿をたたえる事業等	
財源の種類	老人クラブ助成費補助金 [2/3] 地域福祉基金積立金利子				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	いきいきクラブ補助金交付団体数		当該補助金を交付した単位いきいきクラブ数					クラブ	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			33	33	29	29	29	29	
	実績値(b)		28	25	20					
	達成率(b/a)			75.76%	60.61%					
	決算額(c)		787	783	695					
	コスト	内訳		補助金の交付申請・支払・実績・精算						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.15				
		人件費(d)		1,091	1,091	1,091				
フルコスト(c+d)(f)		1,878	1,874	1,786						
単位コスト(f/b)		67.07	74.96	89.30						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	健康農園の利用者数		健康農園広場の利用者数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			133	133	133	133	133	133	
	実績値(b)		120	124	125					
	達成率(b/a)			93.23%	93.98%					
	決算額(c)		2,523	2,541	2,560					
	コスト	内訳		借地料						
		職員数(人)		0.15	0.15	0.10				
		人件費(d)		1,091	1,091	727				
フルコスト(c+d)(f)		3,614	3,632	3,287						
単位コスト(f/b)		30.12	29.29	26.30						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護(要支援者含む)認定者数の割合(「石岡ふれあい長寿プラン~第8期~」に基づく)				%	令和5年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		16.8	17	-	17		
		実績値(b)	16.3	16.4	16.6				
		達成率(b/a)		102.44%	102.4%				
	達成率の評価		達成できた	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	高齢者一人ひとりが生きがいをもって活動できるように支援することで、高齢者福祉の充実につながります。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	高齢者一人ひとりが自己の能力に合わせ参加できる、生きがいづくりや地域社会での活動を支援することで、高齢者の活動環境づくりを推進しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	高齢者一人ひとりが生きがいを持って活動できるように支援し、生きがいを持って地域社会で活動できる支援を行うため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	住み慣れた地域で高齢者が自己の能力に合わせて、生きがいづくりや地域社会での活動に参加することは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
	高齢者等支援事業の運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
	高齢者一人ひとりが生きがいをもって地域社会の活動に参加することにより、介護予防につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	各いきいきクラブの会員の高齢化により会員数が減少し解散を検討するクラブもあるが、補助金の申請見直し等を行い、負担を軽減し活動が続けられるように支援しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	高齢者人口の増加により、事業費も増加していくため、事業内容を含めた検討を行っていく必要があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
助申請の説明会を行い、申請書の見本を提供しても、対象者が高齢者であることから、書類の不備などが多くあります。クラブ数から考えると適切とは言えません。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	高齢者が積極的に社会参加できる環境として、令和5年度はいきいきクラブ（20クラブ）に対して、活動費の補助を行っています。また、健康農園（鹿の子42区画、杉並18区画、旭台73区画）では、125名の方が利用されています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、高齢者が健康で、生きがいを持って積極的に社会参加できる環境を目指して、事業の継続を行ってまいります。			

令和6年度 事務事業評価シート

事業名	在宅高齢者サービス事業
根拠法令	老人福祉法第10条の4

担当部		課名
保健福祉部		高齢福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		需用費、委託料、役務費、備品購入費、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者並びにその家族等		
	意図 (どのように)	ひとり暮らしの高齢者や高齢者のみの世帯が地域で安心して暮らし続けることができるよう支援を行います。		
事業の概要		超高齢化を迎え、ひとり暮らしの高齢者等が増加するなか、高齢者の多くが身体的な不安や何らかの日常生活における不安を抱えていることを踏まえ、介護予防対策や自立した生活を維持するために必要な生活支援を行います。		
事業全体としての課題		少子高齢化社会を迎え、ひとり暮らしの高齢者等が、生活上の支援が必要な状態になっても地域で安心して暮らし続けることができるよう、行政や地域が連携し、生活支援サービスの推進を図ることが課題となっています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が生涯を住み慣れた家庭や地域で安心して暮らせる社会を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者が住みなれた地域で自立した生活を維持・確保するために必要な生活支援を推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	5	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	7	
	一般財源	9,690	15,667	13,334	
	決算額計(A)	9,690	15,667	13,346	
(予算区分)	義務的経費	7,961	8,142	7,937	9,098
	一般行政経費	6,818	13,376	8,782	6,380
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	-2,372	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	14,779	19,146	16,719	15,478
執行率(A/B)		65.57%	81.83%	79.83%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.25	
	人件費(C)	1,817	1,817	1,817	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,507	17,484	15,163	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等	◇在宅高齢者サービス事業 ◇愛の定期便、緊急通報システム、シルバーカー購入助成事業等
財源の種類		介護保険低所得者負担対策事業費補助金 [3/4] 新型コロナウイルス対応地方創生臨時交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		緊急通報システム設置者数	年度末の設置者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		573	583	—	—	—	—	
	実績値(b)	453	466	468					
	達成率(b/a)		81.33%	80.27%					
	決算額(c)	2,190	9,016	3,734					
	内訳	備品（緊急通報装置）の購入及び設置調整							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	364	364	364					
	フルコスト(c+d)(f)	2,554	9,380	4,098					
	単位コスト(f/b)	5.64	20.13	8.76					
	指標名 ②	説明等					単位	経費区分	
	シルバーカー購入扶助件数	年度内の扶助者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		110	110	—	—	—	—	
	実績値(b)	113	110	102					
	達成率(b/a)		100.00%	92.73%					
	決算額(c)	562	547	510					
	内訳	購入補助の申請及び支払							
	職員数(人)	0.15	0.15	0.15					
	人件費(d)	1,091	1,091	1,091					
	フルコスト(c+d)(f)	1,653	1,638	1,601					
	単位コスト(f/b)	14.63	14.89	15.70					
	指標名 ③	説明等					単位	経費区分	
	愛の定期利用者	年度末の実利用者数 （「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）					人	義務	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		759	831	—	—	—	—	
	実績値(b)	493	493	507					
	達成率(b/a)		64.95%	61.01%					
	決算額(c)	4,049	4,028	4,079					
	内訳	申請の受付及び支払							
	職員数(人)	0.05	0.05	0.05					
	人件費(d)	364	364	364					
	フルコスト(c+d)(f)	4,413	4,392	4,443					
	単位コスト(f/b)	8.95	8.91	8.76					

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	要支援・要介護認定者率	要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度（要支援者含む）認定者数の割合（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				%	令和5年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
目標値(a)			16.8	17	—	17		
実績値(b)		16.3	16.4	16.6				
達成率(b/a)			102.44%	102.4%				
	達成率の評価	達成できた		達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保するための事業であり、基本施策の高齢者福祉・介護予防の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		高齢者が住み慣れた家庭や地域で、安全・安心に自立した生活を維持・確保できるように努めています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		安否確認を含め、高齢者が安心して自立した生活を維持・確保できるよう支援を行うことにより、地域と連携していく体制づくりにつながります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		高齢者が介護保険の在宅サービスを利用しながら、住み慣れた地域で自立した生活を維持・確保できていることは、健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		在宅者サービスの運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保できることは、介護予防や健康寿命の延伸につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		介護サービスと安否確認等を組み合わせることにより、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保することが出来ます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		超高齢化を迎え、今後も高齢者人口は増加していくため事業費の削減は難しいと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	高齢者が安心して暮らせるための有効的な手段ではあるが、緊急通報システムの電池切れや停電、愛の定期便の不在等による安否確認依頼が多く、事業内容を検討していく必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	令和5年度末で緊急通報システムは468名が、愛の定期便は507名の方が利用されています。シルバーカーは在宅で歩行に不安のある方が対象で、毎年100名以上の申請があります。			
今後の方向性 （事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も、高齢者が住み慣れた家庭や地域で、自立した生活を維持・確保するために、継続的に事業を実施して行く必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	生涯現役事業
根拠法令	石岡市生涯現役社会推進条例、石岡市生涯現役プラチナ応援事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	老人福祉費
主な内訳		報償費、旅費、需用費、役務費、使用料、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客(誰を)	65歳以上の高齢者		
	意図(どのように)	高齢者が生きがいを持ち、生涯現役で活動できるよう支援していきます。		
事業の概要		市や社会福祉協議会等が指定する講座や講演等に参加した場合に、ポイントカードにポイントが貰え、5ポイントごとにプラチナ応援券と交換します。応援券は市内の協賛店で利用できる500円券です。		
事業全体としての課題		高齢者が参加しやすい、教室・講座・講演会等の充実とともに、参加しやすい場所等の環境づくりにも配慮していく必要があります。また、閉じこもり傾向にある方の閉じこもり予防も課題となっています。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと活躍できる生涯現役社会の実現を目的とします。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	高齢者が生涯にわたり、心身ともに健康でいきいきと活躍できる生涯現役社会の実現を目的とします。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,229	4,129	5,097	
	一般財源	192	87	82	
	決算額計(A)	3,421	4,216	5,179	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	8,370	7,578	6,925	6,939
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	8,370	7,578	6,925	6,939
執行率(A/B)		40.87%	55.63%	74.79%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.30	
	人件費(C)	2,181	2,181	2,181	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		5,602	6,397	7,360	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業	◇生涯現役プラチナ応援事業
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金繰入金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	プラチナ応援ポイント登録者数		各年度末の登録者実人数 (「石岡ふれあい長寿プラン~第8期~」に基づく)					人	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			5,827	5,935	-	-	-	-
	実績値(b)		3,358	3,648	3,783				
	達成率(b/a)			62.61%	63.74%				
	決算額(c)		3,229	4,219	5,098				
	内訳		協賛店への支払い等						
	コスト	職員数(人)		0.30	0.30	0.30			
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181			
フルコスト(c+d)(f)		5,410	6,400	7,279					
単位コスト(f/b)		1.61	1.75	1.92					
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	いきいき活動事業参加者数		各年度末のいきいき活動事業延べ参加者数 (「石岡ふれあい長寿プラン~第8期~」に基づく)					人	政策
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			120	120	-	-	-	-
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			0.00%	0.00%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳		事業開催時の事業費(高速代・駐車場代)						
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	要支援・要介護認定者率		要介護又は要支援者への進行予防が共通目的であることから、65歳以上の高齢者数に占める要介護度(要支援者含む)認定者数の割合(「石岡ふれあい長寿プラン~第8期~」に基づく)				%	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		16.8	17	-	17		
		実績値(b)	16.3	16.4	16.6				
		達成率(b/a)		102.44%	102.4%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等へ参加することで、生きがいにつながり、介護予防に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等へ参加することで、自立した日常生活を送れたり、生きがいを持って現役で過ごせます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者一人ひとりが参加できる講座等を指定し、生きがいや介護予防の支援を行うため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	生涯現役事業の運用により、人と接する機会や外出の機会が創出され、要支援・要介護認定者への進行予防に寄与しているものと考えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	高齢者一人ひとりが対象講座等に参加することで、生きがいや介護予防につながっているため有効であると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	高齢者人口の増加に伴い、プラチナ応援事業の新規登録者の増加が見込まれるため、利便性の向上が課題です。利便性向上の手段として、協賛店の受け入れを進めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	プラチナ応援協賛店の増加など、利用者の利便性を図るように進めています。プラチナ応援券の交換枚数に応じた費用が必要となるため、削減は難しいです。	● 既の実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	プラチナ応援事業は、社会福祉協議会へ委託をしています。利便性を図るため協賛店の拡充を検討し、進めています。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	プラチナ応援事業は利用者が増加に転じています。新型コロナウイルス感染症による感染防止のため、いきいき活動事業は中止していましたが、規制が緩和されたことおよび介護予防に繋がることから、事業の再開を考えています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	生涯現役プラチナ応援事業については、高齢者人口は増加していますが、登録者数が伸び悩んでいます。プラチナ応援券が使える協賛店を増やしていくよう努めていきます。いきいき活動事業については、新型コロナウイルスの感染状況によりますが、あまり外出をしない方やひとり暮らしの男性などが行きたくなるような場所を選定して行きたいと考えます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	03 地域福祉の充実		
目的	顧客 (誰を)	ふれあいの里石岡ひまわりの館等利用者		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようにします。		
事業の概要	総合福祉センターとして、健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようなするための施設維持に係る管理経費（施設管理・保守保安・清掃、受付業務委託等）です。			
事業全体としての課題	施設の開館から20年以上経過しているため、入浴施設及び空調設備等の不具合が多くなっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	住み慣れた地域で自立した日常生活を送り、生きがいをもっています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	施設の維持管理により、市民が安心して利用できます。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	145	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	17,741	25,185	33,159	
	一般財源	95,741	105,829	107,410	
	決算額計(A)	113,482	131,159	140,569	
（経費区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	126,445	132,821	183,396	201,845
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-6,770	3,213	-24,868	0
	前年度から繰越	0	418	0	6,996
	次年度へ繰越	418	0	6,996	0
	予算額計(B)	119,257	136,452	151,532	208,841
執行率(A/B)		95.16%	96.12%	92.77%	0.00%
正規	職員数(人)	1.30	1.30	1.30	
	人件費(C)	9,449	9,449	9,449	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		122,931	140,608	150,018	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理	◇施設の維持管理 ◇施設個別計画による事前調査 ◇特殊建築物定期報告調査 ◇空調設備更新工事 ◇給水施設設置工事	◇施設の維持管理 ◇空調設備更新工事（繰越） ◇空調設備改修工事実施設計	
財源の種類	ふれあいの里使用料 特別養護老人ホーム電気使用料等負担金				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		施設清掃・管理・保守保安委託件数		施設整備の管理・保守保安及び清掃の委託					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		12	16	15	16	15	16	
	実績値(b)	13	12	16					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	33,282	30,870	45,732					
	内訳	設備保守管理・清掃業務、合併処理浄化槽維持管理業務等委託料							
	職員数(人)	1.00	1.00	1.00					
	人件費(d)	7,268	7,268	7,268					
	フルコスト(c+d)(f)	40,550	38,138	53,000					
	単位コスト(f/b)	3,119.23	3,178.17	3,312.50					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		夜間管理委託人数		ひまわりの館の夜間窓口業務					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)	2	2	2					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	1,731	2,435	3,067					
	内訳	夜間管理業務委託料							
	職員数(人)	0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)	2,181	2,181	727					
	フルコスト(c+d)(f)	3,912	4,616	3,794					
	単位コスト(f/b)	1,956.00	2,308.00	1,897.00					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		ふれあいの里石岡ひまわりの館管理委託日数		施設運営・受付・清掃業務等委託の日数					日
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		308	309	307	308	307	310	
	実績値(b)	308	310	308					
	達成率(b/a)		100.65%	99.68%					
コスト	決算額(c)	23,059	23,047	24,002					
	内訳	管理業務委託、館内清掃業務、屋外清掃業務、受付業務等委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)	2,181	2,181	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	25,240	25,228	25,456					
	単位コスト(f/b)	81.95	81.38	82.65					

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		ふれあいの里石岡ひまわりの館利用者数	館外・館内の年間利用者数				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		60,000	70,000	80,000	120,000	
		実績値(b)	49,666	77,847	94,206			
		達成率(b/a)		129.75%	134.58%			
		達成率の評価		達成できた	達成できた			
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
	達成率の評価							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		総合福祉センターとして機能することにより、「地域医療の充実」の政策と整合します。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		基本理念の「学び」の場として、場所の提供をしています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		高齢者・障がい者支援施設として、市民が気軽に利用できる施設として市が関与していくべき施設です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		高齢者・障がい者支援施設のため、人口減少・少子高齢化・関係人口増加対策として効果がある事業ではないと考えます。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		新型コロナウイルス感染症の5類移行後、利用者が戻ってきているため、目標達成ができています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		目標達成しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	主に高齢者を対象に、幅広くできる範囲の事業を行っています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		新型コロナウイルス感染症が終息に向かえば、徐々に人数制限を緩和していきながら事業ができると考えます。	○ 既の実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
	現状の施設の状態では、適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症の5類移行により利用者数が増加傾向にあると思われます。総合福祉センターとしての役割（高齢者福祉の情報発信及び市民の健康増進の拠点）を果たしていると思われます。		
事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	施設の貸出や入浴施設等のサービスを提供していきます。 施設の老朽化による不具合が多くなっているため、中規模改修を早急に進める必要があります。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	施設運営経費
根拠法令	石岡市ふれあいの里石岡ひまわりの館条例、及び同施行規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		報酬、需用費、役務費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡ひまわりの館等利用者		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った市民が安心して利用できるようになります。		
事業の概要	市民の健康生きがいづくりを目的とした講座・教室を実施しています。			
事業全体としての課題	講座の参加者に高齢者が多いため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、人数を制限しての実施となっています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康増進		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	市民の健康増進		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,978	6,306	6,827
	決算額計(A)	5,978	6,306	6,827
(経費区分)	義務的経費	0	0	5,116
	一般行政経費	6,737	6,730	1,801
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	218	67	141
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	6,955	6,797	7,058
執行率(A/B)	85.95%	92.78%	96.73%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.50	0.50
	人件費(C)	3,634	3,634	3,634
会計年度任用職員(人)	3.00	3.00	3.00	
フルコスト(A+C)	9,612	9,940	10,461	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施	◇会計年度任用職員による運動指導及び受付事務補助 ◇講座・教室の実施
財源の種類				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	各種講座の実施回数		実施した講座・教室の延べ実施回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			120	130	130	130	130	130	
	実績値(b)		111	195	190					
	達成率(b/a)			162.50%	146.15%					
	決算額(c)		393	638	672					
	コスト	内訳		講師謝礼						
		職員数(人)		0.40	0.40	0.40				
		人件費(d)		2,908	2,908	2,908				
フルコスト(c+d)(f)		3,301	3,546	3,580						
単位コスト(f/b)		29.74	18.18	18.84						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
実施講座数		実施する講座・教室の企画数 企画数: 35講座					種類	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			30	30	32	32	32	32		
実績値(b)		27	35	35						
達成率(b/a)			116.67%	116.67%						
決算額(c)		393	638	672						
コスト	内訳		講師謝礼							
	職員数(人)		0.40	0.40	0.40					
	人件費(d)		2,908	2,908	2,908					
	フルコスト(c+d)(f)		3,301	3,546	3,580					
	単位コスト(f/b)		122.26	101.31	102.29					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
ヘルストレーニング室の利用者数		ヘルストレーニング室を利用した利用者数					人	義務		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			3,000	4,000	5,000	6,000	7,000	8,000		
実績値(b)		2,471	3,648	4,126						
達成率(b/a)			121.60%	103.15%						
決算額(c)		2,860	3,031	5,218						
コスト	内訳		運動指導員報酬、期末手当、費用弁償							
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10					
	人件費(d)		727	727	727					
	フルコスト(c+d)(f)		3,587	3,758	5,945					
	単位コスト(f/b)		1.45	1.03	1.44					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	各種講座の参加者数		実施した講座・教室の延べ参加者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		2,000	2,100	2,200		2,500	
		実績値(b)	1,963	3,648	4,126				
		達成率(b/a)		182.4%	196.4%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	高齢者・障がい者支援施設として、講座内容に整合性があります。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	基本理念の「学び」の場として、健康づくりの事業を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	高齢者・障がい者支援施設として、市が関与していくべき施設です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	高齢者・障がい者支援施設のため、人口減少・少子高齢化・関係人口増加対策として効果がある事業ではないと考えます。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	高齢者の参加者が多いため、新型コロナウイルス感染症の5類移行後も人数を制限した開催でしたが目標人数を上回っているため、目標達成が出来ていると思われます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	健康増進を目的として、講座等を実施しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性	市民のニーズに即した講座を実施しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	現在のサービスレベルを維持したままの事業費の削減は困難であり、事業展開の余地もないと考えます。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
市民の健康増進のためにトレーニング室での運動指導員による指導や講座の実施の点から適切と考えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある			

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症対策による人数制限の制約がありましたが、安全に講座を実施することができました。また、健康増進を図るため、ヘルストレーニング室にインストラクターの資格を持った運動指導員を配置し、利用者への運動指導ができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症の対策をしながら、今後も市民の健康増進につながる魅力的な講座を実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	シルバーリハビリ体操推進事業
根拠法令	

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	社会福祉費
	目	ふれあいの里費
主な内訳		委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客 (誰を)	高齢者等		
	意図 (どのように)	健康で生きがいを持った健康づくりの支援		
事業の概要		シルバーリハビリ体操指導士によるシルバーリハビリ体操体験教室の普及推進を図ることで、ひまわりの館を高齢者等の健康づくりの拠点とします。		
事業全体としての課題		新型コロナウイルス感染症対策が緩和されていますが高齢者の参加が多いため、人数を制限して事前申し込み制により実施しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	シルバーリハビリ体操の普及推進を図り、高齢者等の健康づくりを推進します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	シルバーリハビリ体操の普及推進を図り、高齢者等の健康づくりを推進します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	287	653	0	
	一般財源	0	0	693	
	決算額計(A)	287	653	693	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	700	700	700	700
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	700	700	700	700
執行率(A/B)		41.00%	93.29%	99.00%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.20	0.20	
	人件費(C)	1,454	1,454	1,454	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,741	2,107	2,147	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施	◇シルバーリハビリ体操教室 の実施
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	シルバーリハビリ体操教室の開催回数		シルバーリハビリ体操教室の開催回数 (1日2回実施) 令和5年度: 134日 × 2回 = 268回					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			260	260	260	260	260	260	
	実績値(b)		144	276	268					
	達成率(b/a)			106.15%	103.08%					
	決算額(c)		287	653	693					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		1,741	2,107	2,147						
単位コスト(f/b)		12.09	7.63	8.01						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	シルバーリハビリ体操教室参加人数		シルバーリハビリ体操教室の延べ参加人数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		3,000	5,000	8,000	12,000		
		実績値(b)	976	3,918	4,618				
		達成率(b/a)		130.6%	92.36%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		茨城県知事が認定している介護予防体操で、身体の向上に効果があります。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		高齢者等がいいきと暮らせる社会づくりを推進するうえで、大きな役割を担っています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		シルバーリハビリ体操を教えるボランティアの指導士を養成するために各市町村で実施しています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	高齢者の介護予防を目的にしているため、人口減少・少子高齢化・関係人口増加対策として効果がある事業ではないと考えます。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルス感染症が5類移行後も人数制限を行っていましたが、目標人数の80%を上回っているため、概ね順調に進捗していると思われます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		新型コロナウイルス感染症が5類移行に伴い定員を増やしました。介護予防を目的として実施しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	高齢者のニーズに合った事業です。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		現在のサービスレベルを維持したままの事業費の削減は困難です。ひまわりの館以外でも実施しているため事業展開の余地もないと考えます。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	週3回（1日2回）実施しているため適切と考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	新型コロナウイルス感染症が5類移行後も人数制限を行い利用者の人数制限等がありましたが、予定通り実施することができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	新型コロナウイルス感染症が5類移行後も人数制限を行っていましたが、今後、様子を見つつ新型コロナウイルス感染症以前の状態に少しずつ戻し実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	介護サービス事業会計（総括）
根拠法令	介護保険法・石岡市特別養護老人ホーム条例

予 算	会計	介護サービス事業会計
	款	サービス事業費
	項	施設介護サービス事業費
	目	施設介護サービス事業費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	高齢者が可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じて自立した日常生活を送れるとともに、生きがいを持って現役で過ごせるよう、地域包括ケアシステムが構築されています。また、地域共生社会が実現し、生涯にわたり現役で暮らせる体制が構築されています。
	施策	06 高齢者福祉・介護予防の充実		
目的	顧客（誰を）	特別養護老人ホームへの入所や通所によるサービスが必要な要介護認定を受けた65歳以上の高齢者		
	意図（どのように）	適正な介護サービスの提供・介護予防給付費の適正化を行います。		
事業の概要	石岡市立特別養護老人ホームのぞみにおける入所、ショートステイ（短期入所）及びデイサービス（通所）のサービスを提供します。また、指定介護予防支援事業所である地域包括支援センターが、介護認定により要支援認定を受けた被保険者に目標や介護予防サービスの提案を行い、ケアプランを作成します。ケアプランについては、一部を居宅事業所に委託しているため、自事業所分と委託事業者分を含め、それらに伴う給付確認やプラン作成料の支払・請求事務を一括で行っています。			
事業全体としての課題	のぞみについては、施設の老朽化による大規模改修などを視野に入れた維持費の検討が必要です。また、市内や近隣市町村の介護保健施設の充実に伴い、市立の特別養護老人ホームを維持する必要性を検討する必要があります。指定介護予防支援事業所については、今後の高齢者の増加に伴い、要支援者も増加すると思われます。そのため、給付事務及びプラン確認、評価事務の事務負担が過大となるため、それらに対応した事務体制が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	特別養護老人ホームの民間（社会福祉法人）への譲渡を検討します。要支援者の心身の機能を維持・改善し、できる限り自立した生活を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	指定管理料の見直しを目指します。要支援者の心身の機能を維持・改善し、できる限り自立した生活を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	272,747	257,287	266,463
	一般財源	6,083	6,509	11,362
	決算額計(A)	278,830	263,796	277,825
（予算区分）	義務的経費	312,896	307,832	310,202
	一般行政経費	8,592	8,878	10,007
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	447	248	4,862
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	321,935	316,958	325,071
執行率(A/B)	86.61%	83.23%	85.47%	0.00%
正規	職員数(人)	2.30	2.30	3.60
	人件費(C)	16,717	16,717	26,165
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	295,547	280,513	303,990	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	<ul style="list-style-type: none"> ◇介護サービス事業 <ul style="list-style-type: none"> ・指定管理者指定管理料 ・ケアプラン作成料 			
財源の種類	介護サービス費収入			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設利用者延べ人数		入所延べ人数 (定員50人)					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			18,250	18,300	—	—	—	—	
	実績値(b)		17,782	17,306	17,328					
	達成率(b/a)			94.83%	94.69%					
	決算額(c)		171,435	165,607	165,740					
	コスト	内訳		指定管理料						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		173,616	167,788	167,921						
単位コスト(f/b)		9.76	9.70	9.69						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	施設利用者延べ人数 (短期入所分)		短期入所利用者延べ人数 (定員12人)					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4,380	4,380	—	—	—	—	
	実績値(b)		4,684	4,402	3,783					
	達成率(b/a)			100.50%	86.37%					
	決算額(c)		40,030	34,573	33,650					
	コスト	内訳		指定管理料						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		42,211	36,754	35,831						
単位コスト(f/b)		9.01	8.35	9.47						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	介護予防教室の参加者数		介護予防教師の参加者数					件	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	6,500	—	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	7,703					
	達成率(b/a)			%	118.51%					
	決算額(c)		—	—	8,715					
	コスト	内訳		報償費、委託料、需用費						
		職員数(人)		—	—	3.00				
		人件費(d)		16,717	16,717	21,804				
フルコスト(c+d)(f)				30,519						
単位コスト(f/b)				3.96						

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数	ケアプラン作成に伴う給付事務等処理延件数					件	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		4,224	4,368	—	4,368		
		実績値(b)	4,315	4,461	4,688				
		達成率(b/a)		105.61%	107.33%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	顧客満足度	顧客満足度	モニタリング評価表「特別養護老人ホームのぞみ」 ※ (入所・短期・通所) ÷ 2				%	令和5年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		80	80	—	80		
		実績値(b)	79	67.3	70.3				
		達成率(b/a)		84.13%	87.88%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		介護サービスを提供することで、高齢者の日常生活の支援に努めています。要支援のケアプランについて、介護保険制度に基づいて保険給付を実施しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		介護保険制度に基づいて実施しており、高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を行えるようにケアプランを作成しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		特別養護老人ホームの民間への譲渡については、検討の余地があります。要支援者のケアプラン作成については、地域包括支援センターが市直営で実施しているため妥当です。	○ 妥当である	● 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		要支援者ができる限り自立した生活が送れるように、状態の維持や改善を重視したケアプランの作成に努めており、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		特養のぞみの顧客満足度についてはおおむね目標に向かって推移していますが、満足度のさらに伸ばすための運用が必要であると考えます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		施設利用者数及びケアプラン作成による給付事務件数が増加することにより、介護予防サービスが充実化し、顧客満足度の向上につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		開設から20年を経過しているため、老朽化による大規模改修等も視野に入れた維持費と市内外の介護保険施設の充実から市立の特養老人ホームを維持する必要性を検討していく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		指定管理者制度による指定管理料のため、削減の余地はありません。要支援のケアプランについては、介護保険法に基づき支払いをしているため、検討の余地はありません。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最低限の事務費で実施しているため適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	介護保険法に基づき、介護サービスの利用者が安心してサービスを受けられるように設けられた制度です。高齢者の増加に伴い、高齢者世帯やひとり暮らし世帯が増加しており、年々要支援者及び要介護サービス利用者は増加傾向にあります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	国は社会保障制度と税の一体改革を進めており、「認知症施策」「在宅医療・介護連携の推進」「生活支援体制整備」等、介護サービスの効率化及び重点化を図りつつ、必要な介護サービスの確保を掲げています。このような制度改革に合わせて、事業の展開を行っていきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	高齢福祉課

事業名	介護保険特別会計（総括）
根拠法令	介護保険法、石岡市介護保険条例

予 算	会計	介護保険会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	一般管理費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	誰もが健康で安心した生活を営むことができるよう、各々に必要な制度の周知と持続可能な制度運営が行われています。
	施策	09 持続可能な社会保障制度の運営		
目的	顧客 (誰を)	65歳以上の方、40歳～65歳未満で特定疾病に該当する方		
	意図 (どのように)	介護保険の適正な認定、給付管理、利用方法や保険料の周知		
事業の概要	介護保険法、石岡市介護保険条例に基づき、介護サービスを必要とする方の申請により介護度の認定を行い、介護度に応じて必要となる介護サービス経費を適正に給付します。また、地域包括支援センターを中心に、地域の高齢者の総合相談、権利擁護や地域の支援体制づくり、介護予防の必要な援助などを行い、高齢者の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）			
事業全体としての課題	少子高齢化による高齢者数の増加、生活習慣病などによる要支援、要介護者の増加及び核家族化などの生活環境の変化による介護サービスの利用者が年々増加しています。それに伴い、介護（予防）サービスの給付や認定審査の費用も年々増加しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	高齢者が安心してサービスを受けられるよう介護保険制度の安定かつ継続的な運営を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	適切かつ良質な介護保険サービスを円滑に提供するため、サービス事業所との連携・調整を密にし安定したサービス確保を図ります。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
（決算区分）	国庫支出金	1,552,458	1,548,157	1,537,332	
	県支出金	999,629	1,012,963	1,016,861	
	地方債	0	0	0	
	その他	1,730,580	1,724,939	1,772,595	
	一般財源	3,028,661	3,093,723	3,167,256	
	決算額計(A)	7,311,328	7,379,782	7,494,044	
（予算区分）	義務的経費	7,850,841	7,961,535	7,719,732	7,458,954
	一般行政経費	100,904	115,231	125,194	120,158
	政策的経費	14,604	11,814	12,219	13,804
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-522,134	-412,484	24,682	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	7,444,215	7,676,096	7,881,827	7,592,916
執行率(A/B)	98.21%	96.14%	95.08%	0.00%	
正規	職員数(人)	16.00	16.00	16.00	
	人件費(C)	116,288	116,288	116,288	
会計年度任用職員(人)	9.00	8.00	8.00		
フルコスト(A+C)	7,427,616	7,496,070	7,610,332		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施 ◇第9期介護保険事業計画の策定	◇被保険者証の交付 ◇介護保険料の徴収 ◇申請、届出の受付 ◇介護給付費の支払い ◇介護保険事業の実施	
財源の種類	介護給付費負担金、介護予防・日常生活支援総合事業交付金 包括的支援事業等交付金				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	ケアプランチェックの実施回数		利用者の自立支援に資するケアプランであるか等に着目し、ケアプランの質的な向上を目的として、ケアプランチェックを実施します。					回	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			1	1	1	1	1	1
	実績値(b)		1	1	1				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		4,534	3,965	4,180			
		内訳		委託料					
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20			
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454			
フルコスト(c+d)(f)		5,988	5,419	5,634					
単位コスト(f/b)		5,988.00	5,419.00	5,634.00					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
介護給付費通知の発送回数		受給者に介護給付費の通知を行うことにより、費用やサービス内容を再認識してもらい、適正利用の意識付けを行います。					回	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
実績値(b)		2	2	2					
達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)		113	108	113				
	内訳		需用費（電算指定用紙代）						
	職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
	人件費(d)		727	727	727				
	フルコスト(c+d)(f)		840	835	840				
	単位コスト(f/b)		420.00	417.50	420.00				
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
総合相談の実施と対応件数		介護に関する相談、健康や福祉、医療、権利擁護、認知症や生活に関する事など、様々な相談を幅広く受け付け対応します。地域包括支援センター及び各在宅介護支援センター対応件数（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）。					件	義務	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			17,000	17,000	16,200	16,400	16,600	16,800	
実績値(b)		15,549	16,583	16,589					
達成率(b/a)			97.55%	97.58%					
コスト	決算額(c)		11,986	13,194	14,462				
	内訳		報酬、職員手当等、共済費、報償費、旅費、需用費、役務費、負担金及び交付金、公課費						
	職員数(人)		15.00	15.00	15.00				
	人件費(d)		109,020	109,020	109,020				
	フルコスト(c+d)(f)		121,006	122,214	123,482				
	単位コスト(f/b)		7.78	7.37	7.44				

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	特別滞納整理実施回数	高齢福祉課職員による滞納者宅への一斉訪問実施回数（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				回	令和5年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
		目標値(a)		2	2	-	2		
		実績値(b)	1	1	5				
		達成率(b/a)		50%	250%				
	達成率の評価		達成できていない	達成できた					
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		介護保険料現年度賦課件数	年度末（3月31日現在）の普通徴収および特別徴収の合計賦課件数（「石岡ふれあい長寿プラン～第8期～」に基づく）				件	令和5年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度		
目標値(a)			26,000	26,200	-	26,200			
実績値(b)		25,802	25,585	23,910					
達成率(b/a)		98.40%	91.26%						
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		住み慣れた地域で、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができることを目標とした法定の事業であり、結びついていると考えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		住み慣れた地域で、有する能力に応じて自立した日常生活を営むことができることを目標とした法定の事業であり、結びついていると考えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		法定の事業であるため妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	介護サービスの充実は健康寿命の延伸につながり、基本施策4の健康づくりの推進にも関連するものと考えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		新型コロナウイルス感染症の影響で対面での滞納整理が難しい時期がありましたが、概ね順調に目標達成が出来ていると思われます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		介護サービスの向上を目的として実施しているため、有効につながっていると考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	市民向けのアンケート調査を実施して、事業計画を策定しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		高齢者の増加と共に介護認定者も増加することが想定されるため、電子申請届出システムの導入等事務の効率化を進めていく必要があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		介護サービスの適正化につながるため適切であると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	介護保険料の滞納整理について、実施目標の2回に対し、5回実施し、191件の訪問を実施することができました。県や介護事業者等と連携しつつ、適正に運営しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	高齢者の増加とそれに伴った需要増が見込まれるため、事業規模が拡大していくことが見込まれています。そのため、事業の継続性（持続性）と適正性の確保が求められています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育等運営経費
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童措置費
主な内訳		委託費、扶助費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に通う児童		
	意図 (どのように)	教育・保育給付認定を受けた児童を心身ともに健やかに、社会に適応するよう育成します。		
事業の概要	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設に認定を受けた児童の教育保育を委託し、児童の健全育成を図ります。			
事業全体としての課題	核家族化や共働き世代の増加、一人親世帯の増加などの社会環境の変化に伴い、0歳～2歳児の低年齢保育の利用が増加傾向にあり、保育所等の担う役割がこれまで以上に重要になっています。子育て世帯が安心して保育所等に預けることができるよう支援が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、子育てに希望と夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生み育てることを地域全体で支える環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	892,515	943,349	942,233
	県支出金	437,928	415,880	465,436
	地方債	0	0	0
	その他	113,221	97,824	68,456
	一般財源	487,439	391,062	513,194
	決算額計(A)	1,931,103	1,848,115	1,989,319
(予算区分)	義務的経費	2,081,675	2,115,503	2,081,820
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	3,820
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	2,081,675	2,115,503	2,085,640
執行率(A/B)	92.77%	87.36%	95.38%	0.00%
正規	職員数(人)	1.80	2.50	1.80
	人件費(C)	13,083	18,170	13,083
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,944,186	1,866,285	2,002,402	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託	◇特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設への委託
財源の種類	子どものための教育・保育給付費交付金、子育てのための施設等利用給付交付金 保育所運営費負担金(現年度分)			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

指標名 ①	説明等							単位	経費区分
	民間事業者による保育施設数	特定教育を委託していることにより、委託料等を支払っている特定教育・保育施設等							カ所
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		17	18	18	18	18	18		
実績値(b)	18	17	18						
達成率(b/a)		100.00%	100.00%						
決算額(c)	1,931,103	1,848,115	1,989,319						
内訳	民間保育運営委託料、認定こども園保育等施設型給付費等								
職員数(人)	1.00	1.00	1.00						
人件費(d)	7,268	7,268	7,268						
フルコスト(c+d)(f)	1,938,371	1,855,383	1,996,587						
単位コスト(f/b)	107,687.28	109,140.18	110,921.50						
指標名 ②	説明等							単位	経費区分
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		0	0	0	0	0	0		
実績値(b)	0	0	0						
達成率(b/a)		%	%						
決算額(c)	0	0	0						
内訳									
職員数(人)	0.00	0.00	0.00						
人件費(d)	0	0	0						
フルコスト(c+d)(f)	0	0	0						
単位コスト(f/b)									
指標名 ③	説明等							単位	経費区分
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)		0	0	0	0	0	0		
実績値(b)	0	0	0						
達成率(b/a)		%	%						
決算額(c)	0	0	0						
内訳									
職員数(人)	0.00	0.00	0.00						
人件費(d)	0	0	0						
フルコスト(c+d)(f)	0	0	0						
単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度	
最終目標①	待機児童数	入所資格を有するも、特定教育・保育施設に入所ができない児童					人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度		
	目標値(a)		0	0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		100%	100%					
	達成率の評価		達成できた	達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式					単位	達成年度
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		教育・保育の実施により保護者が安心して就労できる環境の一環をなしており、乳幼児期支援の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		保育環境を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童福祉法、子ども・子育て支援法において、市町村は教育保育の必要な児童に対して適切に保育を提供することになっています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	女性の社会進出率の増加等により高い保育需要が見込まれる中、保育環境を整備、充実させることにより、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		待機児童ゼロを継続しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		入所を希望する児童を適切に処遇できることは、子育て家庭が安心して生活できることから有効だと考えられます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	特に0-2歳児での保育需要が伸びており、待機児童を生み出さないよう民間施設の協力を得ながら施設整備を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		特定教育・保育施設等の委託料は、施設の規模、入所児童数に応じて、国の保育単価に基づき算出されており、削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		待機児童を生み出さないことは、子を産み育てたいという若い世代の支援として必ず成し遂げなければならない最低限の支援であり、適切であります。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	特定教育・保育施設等の委託運営事業は子育てをする若い世代が安心して仕事や子育てを行う上でニーズの高い事業です。現在、石岡市内における民間の特定教育・保育施設は公立保育所と合わせて計22施設により待機児童ゼロという現状の成果を維持しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	全国的に人口減少が進む中、少子化の傾向に歯止めをかけるためには子育て世帯への負担の軽減が課題となっています。石岡市においては出生率が減少傾向にあっても、保育を必要とする世帯の増加により、結果として全体の保育需要は高い水準で推移しています。石岡市ではこれまで待機児童ゼロを継続しておりますが、今後も保育を必要とする方を適切に処遇できるよう保育の受け皿確保に努める必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育支援関係経費
根拠法令	児童福祉法・子ども・子育て支援法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内・市外の特定教育・保育施設及び特定地域型保育施設		
	意図 (どのように)	各施設において地域の特色を生かした子育て支援の取り組みを展開し、児童が健全に育つ環境をつくります。		
事業の概要		市内の特定教育・保育施設に補助金を交付し、保育サービスの向上及び子育て支援を充実・強化します。		
事業全体としての課題		保育サービスが多様化している中、サービスの充実が求められています。保育サービスの提供にあたり、国の基準単価が上がり、市の負担が増大しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、未来に夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	育ち育てることを地域全体で進める環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	61,915	298,119	171,269	
	県支出金	26,809	22,739	22,854	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	10	
	一般財源	34,811	102,057	74,924	
	決算額計(A)	123,535	422,915	269,057	
(予算区分)	義務的経費	2,102	0	0	2,344
	一般行政経費	117,855	162,776	121,434	132,674
	政策的経費	41,396	437,244	144,991	67,412
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	24,614	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	161,353	600,020	291,039	202,430
執行率(A/B)	76.56%	70.48%	92.45%	0.00%	
正規	職員数(人)	1.80	1.80	2.60	
	人件費(C)	13,083	13,083	18,897	
会計年度任用職員(人)	1.00	1.00	1.00		
フルコスト(A+C)	136,618	435,998	287,954		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇保育支援	◇保育支援	◇保育支援	◇保育支援	
財源の種類	子ども子育て支援交付金、保育所等整備交付金、県民間保育所等乳児等保育事業費補助金				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		保育士等処遇改善補助金		認可保育所等に対し、職員の勤務年数により運営費の一部について補助を行った保育園の数					カ所
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		18	18	18	18	18	18	
	実績値(b)	18	17	18					
	達成率(b/a)		94.44%	100.00%					
コスト	決算額(c)	13,150	12,655	13,180					
	内訳	保育士等処遇改善補助金							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)	1,454	1,454	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	14,604	14,109	14,634					
	単位コスト(f/b)	811.33	829.94	813.00					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		子ども・子育て支援事業費補助金		民間保育所等が補助金を受け実施する事業者（延長保育/地域子育て支援拠点事業/一時預かり事業）					事業
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		25	25	25	25	25	25	
	実績値(b)	25	23	22					
	達成率(b/a)		92.00%	88.00%					
コスト	決算額(c)	56,608	55,144	53,519					
	内訳	子ども・子育て支援事業費補助金							
	職員数(人)	0.40	0.40	0.50					
	人件費(d)	2,908	2,908	3,634					
	フルコスト(c+d)(f)	59,516	58,052	57,153					
	単位コスト(f/b)	2,380.64	2,524.00	2,597.86					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数	市内の特定教育・保育施設において地域子ども・子育て支援事業の中で実施する事業数					事業
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)			25	25	25		25	
実績値(b)		25	23	22				
達成率(b/a)			92%	88%				
達成率の評価			概ね達成できた	概ね達成できた				
最終目標②	入所児童数	年度末に市内の特定教育・保育施設等に入所している児童数					人	令和9年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
	目標値(a)		2,000	2,000	2,000		2,000	
	実績値(b)	2,138	1,986	2,009				
	達成率(b/a)		99.30%	100.00%				
	達成率の評価		概ね達成できた	達成できた				

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	特定教育・保育施設等の運営を健全化することで質の向上につながり、子育て支援及び環境整備に結び付いていると考えられます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	保育や教育の質の向上を通じて、児童の健全育成に努め、未来を担う子供たちが健やかに成長できる環境を確保していることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	運営補助に関しては、国及び県の実施要綱に基づき補助しており、妥当であると考えています。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
働く女性の割合が上昇している中で、仕事と子育てを両立できる環境整備を十分に行うことで、子を産み育てる負担を軽減し、少子化対策につなげています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	地域子ども・子育て支援事業の実施事業数及び入所児童数とも概ね達成しています。多様な保育ニーズに対応できるよう今後も事業を実施します。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	多様化する保育ニーズに対応するため、特定教育・保育施設が実施する事業を支援することで、安定した事業実施につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
市単独補助事業については、需要に合った内容にするよう適宜見直しを図ります。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	国と連動して実施する事業については検討の余地はありません。市単独で行う事業については、より効果的な事業の検討の余地はあるものの、事業費の削減は困難です。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
国や県の制度に基づいて実施しており、一定の事業コストは検討の余地がありません。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	保育環境を充実させる上で施設に対する補助は必要不可欠であり、多様な保育ニーズの受け入れを可能にすることで、子育てに関する市の魅力の向上につながっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	教育・保育サービスの向上及び子育て支援を充実させるには、子どもが健やかに生まれ育つ環境づくりが求められており、施設への支援は質の向上と教育・保育ニーズに対応する観点から今後も必要な事業であると考えています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子ども・子育て支援事業計画推進事業
根拠法令	子ども・子育て支援法、石岡市子ども・子育て会議条例

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等		
	意図 (どのように)	安心して子ども生み育てられる状態にします。		
事業の概要	子ども・子育て支援法77条に基づき設置する審議会において、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項及び当該施策の実施状況について、調査審議し、教育・保育・子育て支援の充実を図るため、令和元年度に策定した「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づいて、計画的に給付・事業を実施します。			
事業全体としての課題	子ども・子育て支援計画に基づき、子ども・子育て支援を質・量とともに充実させるとともに、家庭・学校・地域など社会のあらゆる分野の構成員が、行政の取り組みを通じて、子育て支援の重要性に対する関心や理解を深める取り組みが必要となります。財政的に厳しい状況の中で計画の実効性を高めていくために、連絡会議の中において各課が施策に関する情報の共有化を図り、事業を効率的に展開していくことが必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	子どもたちが健やかに育ち、子育てに希望と夢が持てる環境づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	生み育てることを地域全体ですすめる環境づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	18	108	254
	決算額計(A)	18	108	254
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	394	394	4,858
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	4,300
予算額計(B)	394	394	558	
執行率(A/B)	4.57%	27.41%	45.52%	0.00%
正規	職員数(人)	0.20	0.30	0.40
	人件費(C)	1,454	2,181	2,908
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	1,472	2,289	3,162	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理 次期プランの策定	◇子ども・子育て支援プラン の進行管理 次期プランの策定
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡市子ども・子育て会議 及び連絡会議の開催数		計画の実施状況やアンケート内容等について協議・報告する会議の 開催数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	—	—	—	
	実績値(b)		2	2	3					
	達成率(b/a)			100.00%	150.00%					
	決算額(c)		18	108	253					
	コスト	内訳		文具用紙代 等						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.40				
		人件費(d)		1,454	1,454	2,908				
フルコスト(c+d)(f)		1,472	1,562	3,161						
単位コスト(f/b)		736.00	781.00	1,053.67						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	出産・子育てに関する 市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	53	52.3	50			
		達成率(b/a)		98.68%	94.34%			
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた					
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		本計画はすべての子どもが健やかに成長できる子育て環境の充実を図るため、今後の子育て支援に関する取り組みを示すものであることから、基本施策に結び付いています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		子育て支援事業の効率化を図り、最大限の効果を生むことで、市民が安心して住み続けるまち、魅力あるまちづくりに寄与しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		「市町村子ども・子育て支援事業計画」は子ども・子育て支援法第61条第1項の規定により策定が義務づけられており、今後の子育て支援施策を作成するうえで必要となることから妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	少子化が進行している要因は様々であることから、体系的な支援計画を立てて、施策を連携して行うことで少子化対策の効果を生み出しています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		市民意識調査の結果では目標としていた基準値を下回りました。目標達成に向けて子育て世帯への支援事業を計画的に実施します。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		子ども・子育て会議の開催により関係機関との情報連携、意見聴取を行うことで、より多角的な視点をもって子育て施策を充実させることにつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	支援計画を立てることにより各子育て支援施策事業の進行管理をすることで、課題を適宜把握しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		支援プランを策定して進行管理することが義務付けられているため削減の余地はありません。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		支援プランを策定する上で、子ども子育て会議を開催した上で、関係者からの意見聴取は必須であるため、そのコストは適切と考えています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	今後も外部有識者や関係団体などに計画の進行管理・見直しを行うにあたって幅広く意見を求めていきます。より良い支援事業計画の実施のため子ども・子育て会議の開催により、意見聴取を行ってまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		引き続き「第2期石岡市子ども・子育て支援プラン」に基づき、5か年計画で少子化対策、子育て支援施策を推進するため、計画の進行管理を行います。また石岡市子ども・子育て会議において本市の現状を踏まえて、今後の計画について幅広く意見を求めていきます。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育所管理経費
根拠法令	児童福祉法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	保育所費
主な内訳		需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公立保育所の児童及び公立保育所施設		
	意図 (どのように)	保育所に入所する児童や保護者が安心して子どもをあずけることができる環境をつくります。		
事業の概要	公立保育所の維持管理を行います。			
事業全体としての課題	核家族化、女性の就労の拡大等から、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	広く地域の子育て支援の拠点づくりに努めていきます。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	公立保育所の統合を検討し、効率的な保育所運営事業の推進を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	8,787	12,948	16,778
	一般財源	80,946	29,797	11,275
	決算額計(A)	89,733	42,745	28,053
(経費区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	52,850	30,360	31,888
	政策的経費	2,094	0	0
	公共施設経費	33,274	0	4,169
	補正等	38,561	0	-2,005
	前年度から繰越	0	20,000	0
	次年度へ繰越	20,000	0	0
	予算額計(B)	106,779	50,360	34,052
執行率(A/B)	84.04%	84.88%	82.38%	0.00%
正規	職員数(人)	2.80	3.10	3.10
	人件費(C)	20,351	22,531	22,531
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	110,084	65,276	50,584	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理	◇公立保育所の維持管理
財源の種類	保育所運営費管外受託分負担金			
	管外受託児童保育所運営費負担金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	保守・保安委託実施保育所数		施設の清掃や保守・保安点検を委託している保育所の数					施設	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	4	4					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		1,163	1,270	1,308					
	コスト	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		2,617	2,724	2,762						
単位コスト(f/b)		654.25	681.00	690.50						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
夜間警備実施保育所数		施設の夜間警備を実施している保育所の数					施設	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			4	4	4	4	4	4		
実績値(b)		4	4	4						
達成率(b/a)			100.00%	100.00%						
決算額(c)		1,099	1,108	1,122						
コスト	内訳		施設夜間警備業務委託料							
	職員数(人)		0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)		2,553	2,562	2,576					
	単位コスト(f/b)		638.25	640.50	644.00					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
県保育協議会の研修参加回数		茨城県内の認可保育所に勤務する職員が児童の健やかな発達と保育事業の振興及び会員相互の連絡・協調を深めることを目的に活動する研修会に出席する回数。					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			2	2	2	2	2	2		
実績値(b)		2	3	8						
達成率(b/a)			150.00%	400.00%						
決算額(c)		108	122	105						
コスト	内訳		県保育協議会保育所負担金							
	職員数(人)		0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)		1,454	1,454	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)		1,562	1,576	1,559					
	単位コスト(f/b)		781.00	525.33	194.88					

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	定員数	公立保育所の合計定員数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		490	490	490	490	
		実績値(b)	487	474	474			
		達成率(b/a)		96.73%	96.73%			
達成率の評価		概ね達成できた		概ね達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	待機児童数	子育て中の保護者が入所申請しているにもかかわらず、入所できない状態にある児童の数				人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		0	0	0	0		
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%				
達成率の評価		達成できた		達成できた				

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		保育の受け皿を確保することにより、安心して子どもを預けて働ける環境を作ることによって、子育て世代への支援につながっています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		働く女性の割合が増加傾向にある中において、保育環境を充実させることは子育て世代に対する魅力的なまちづくりに直結しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		児童福祉法において、市町村は保護者に入所できる環境を提供することにより、子どもを安心して産み育てられる環境になることが一つの成果指標となります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	少子化対策・子育て支援の面から保育が必要な児童の保護者に代わって保育することの重要性・必要性は増していることから子育て環境の充実に結び付いています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		需要の高い年齢の受け皿を増やすため、年齢間での受け入れ定員の調整を行いました。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		公立保育所による適切な保育の受け皿を提供することで、その需要に対応しています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	施設の老朽化に伴う修繕箇所の把握と早期の修繕に努めることにより、安全で安心な施設の有効活用が図られます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		児童の安全を確保するために必要な維持管理を行っているため、削減の余地はありません。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		地域の保育需要の実情に応じた受け皿の確保は公立保育所の役割の一つであり、適切である。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多様化する保育需要に対応することで、引き続き待機児童を生み出すことなく、保護者が安心して預けることができる環境を整えてまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	施設の老朽化が進む中で、早期の修繕に努めて、安全安心な施設管理が今後も必要です。また全国的に保育士が不足している中、入所児童に応じた適切な保育士の確保を進めてまいります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	保育事業費
根拠法令	児童福祉法 子ども・子育て支援法

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	保育所費
主な内訳		報酬、需用費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	多様化する保育需要に対応できるよう保育サービスが充実するとともに、さまざまな育児支援等により健やかな乳幼児期を過ごすことで、就学後の学びにつながり、保護者が安心して子育てできる環境が整っています。
	施策	02 乳幼児期支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	公立保育所の児童及び公立保育所施設		
	意図 (どのように)	保護者が安心して子どもを預け、働くことが出来るようになります。		
事業の概要		保育サービスの向上を図り、保護者が安心して子どもを預け、働くことができるよう充実した保育を提供します。		
事業全体としての課題		核家族化、女性の就労の拡大等から、0～2歳児の保育所への入所児童が増加傾向にあるため、その受け皿の確保が必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	認定こども園の推進と合わせ、広く地域の子育て支援の拠点づくりが増加しています。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	保育所の統合を進め、効率的な保育事業の推進を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	3,153	
	地方債	0	0	0	
	その他	20,373	20,024	22,062	
	一般財源	162,213	172,418	173,432	
	決算額計(A)	182,586	192,442	198,647	
(予算区分)	義務的経費	141,094	166,931	172,080	224,989
	一般行政経費	76,656	48,937	47,939	49,537
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	217,750	215,868	220,019	274,526
執行率(A/B)	83.85%	89.15%	90.29%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.10	2.10	2.10	
	人件費(C)	15,263	15,263	15,263	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	197,849	207,705	213,910		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇保育の実施	◇保育の実施	◇保育の実施	◇保育の実施	
財源の種類	一時的保育保護者負担金、保育所送迎バス利用保護者負担金、 保育所職員給食費負担金(現年度)				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	嘱託医の設置施設数		嘱託医がいる公立保育所の数					施設	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4	
	実績値(b)		4	4	4					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		721	706	708					
	コスト	内訳		嘱託医報酬						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		1,448	1,433	1,435						
単位コスト(f/b)		362.00	358.25	358.75						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	保育士等の雇用人数		公立保育所で会計年度任用職員の保育士等（保育士、調理士、用務員）を雇用している人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			75	75	75	75	75	75	
	実績値(b)		75	70	61					
	達成率(b/a)			93.33%	81.33%					
	決算額(c)		140,375	128,333	106,854					
	コスト	内訳		保育士報酬、調理員報酬、用務員報酬、栄養士報酬、期末手当、費用弁償						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.20				
		人件費(d)		1,454	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		141,829	129,787	108,308						
単位コスト(f/b)		1,891.05	1,854.10	1,775.54						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	待機児童数		入所資格を有するも、市内の保育所に入所ができない児童数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0		0	
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②	入所児童数		公立保育所に入所する児童数（年度末時点）				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		380	380	380		380	
		実績値(b)	401	367	374				
		達成率(b/a)		96.58%	98.42%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	保育の受け皿を確保することにより、安心して子どもを預けて働ける環境を作ることによって、子育て世代への支援につながっています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	働く女性の割合が増加傾向にある中において、保育環境を充実させることは子育て世代に対する魅力的なまちづくりに直結しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	民間保育所の入所状況を踏まえ、市民の保育ニーズに的確に対応するため公立保育所を運営しています。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	出生数の減少を背景として公立保育所での受け入れ数は減少しています。ただし新型コロナウイルスによる影響も一時的に大きく受けていると考えています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	公立保育所による適切な保育の受け皿を提供することで、待機児童ゼロの維持につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	特に0-2歳児に対する保育需要が増大している等、変化する保育需要をとらえて、適切な供給を行うよう適宜見直しを図っています。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	現在すでに公立だけではなく、民間事業者とともに協力して保育の提供を行っております。公私立一体となって保育需要に対する必要な供給を計画的に補っております。			● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	地域の保育需要の実情に応じた受け皿の確保は公立保育所の役割の一つであり、適切です。			● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	保育所や子育て支援対策の強化推進が求められる中、保護者のニーズと保育所の担う役割がこれまで以上に増大しています。保護者が安心して預けることができるよう適正な運営を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	引き続き保育ニーズの変化を捉えながら、今後の保育運営にあたってまいります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子どもの遊び場維持管理経費
根拠法令	

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉施設費
主な内訳		需用費、原材料費

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子 どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	遊び場を利用する子どもたちやその親など		
	意図 (どのように)	児童に健全な遊び場を提供し、健康を増進し情操を豊かにします。		
事業の概要	子どもの遊び場の維持管理経費です。			
事業全体 としての課題	神社の境内等で遊ぶ子どもがおり、遊び場の安全確保のため、ブランコ、鉄棒等の遊具の継続した点検管理が必要です。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域の子どもたちが安全に利用できることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	遊具の修繕を行い、子どもたちが安全に遊べる施設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	50	74	55	
	決算額計(A)	50	74	55	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	118	118	118	117
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	118	118	118	117
執行率(A/B)		42.37%	62.71%	46.61%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.16	0.15	
	人件費(C)	1,817	1,134	1,091	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		1,867	1,208	1,146	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども福祉課 が管理する4か所遊び場の遊 具について点検を行い、必要 に合わせて修繕しております。	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども福祉課 が管理する4か所遊び場の遊 具について点検を行い、必要 に合わせて修繕しております。	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども福祉課 が管理する4か所遊び場の遊 具について点検を行い、必要 に合わせて修繕しております。	◇遊び場遊具の点検 4半期に1度、こども福祉課 が管理する4か所遊び場の遊 具について点検を行い、必要 に合わせて修繕しております。
財源の種類					

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	定期点検回数		遊具等の定期点検 (安全点検を4半期に1度実施します。)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			4	4	4	4	4	4
	実績値(b)		4	4	4				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		50	74	54			
		内訳		需用費					
		職員数(人)		0.25	0.16	0.15			
		人件費(d)		1,817	1,134	1,091			
フルコスト(c+d)(f)		1,867	1,208	1,145					
単位コスト(f/b)		466.75	302.00	286.25					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
コスト	決算額(c)		0	0	0				
	内訳								
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	遊び場における事故件数	子どもの遊び場での遊具による事故件数。				件	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	0	0	0	
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		100%	100%			
達成率の評価		達成できた		達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		適切な管理をすることにより、子どもたちの遊び場や居場所など、様々な活動を行える場所が確保でき、子どもたちの健全育成に関与していることから基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		適切な管理をすることにより、子どもたちの遊び場や居場所など、様々な活動を行える場所が確保でき、子どもたちの健全育成に関与していることから基本理念に結びついています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		安全な遊び場を提供するために、管理者として適切な管理が望まれますが、簡易な管理を市が行う必要性について見直す余地があります。	○ 適合している	● 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子どもたちの遊び場を維持管理することで、子育て支援につながることから効果が見込まれます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		子どもの遊び場での遊具による事故がなく、安全な遊び場の提供ができています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		遊具の定期的な点検を実施し、必要に応じた修繕を行うことで、未然に事故を予防し安全な遊び場の提供へつなげています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	安全な遊び場を提供するために、管理者として適切な管理が望まれますが、簡易な管理を市が行う必要性について見直す余地があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		既に必要最低限の予算規模となっており、安全な遊び場環境の提供に事業費の削減の余地はありません。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		複数の職員で維持管理をすすめておりますが、安全性を第一とした指標であり、適切であるといえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	定期点検や修繕を継続したことで事故案件はありませんでした。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も安全に地域の子どもたちが遊ぶ場とし定期点検や修繕が必要であるため、事業の継続が必要ですが、遊具の老朽化問題など、今後の市の関与の妥当性について検討し、将来的には利用者や地域への移行及び自主的な遊びの管理を目指します。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	母子・父子自立支援事業
根拠法令	母子及び父子並びに寡婦福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保証を図ることで、それぞれのおかれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	ひとり親家庭（母子家庭・父子家庭）		
	意図 (どのように)	ひとり親家庭の自立を促進するため、相談事業を実施し、適切な相談助言や各種制度の情報提供を実施します。		
事業の概要	ひとり親家庭の自立を支援するため、母子父子自立支援員及び就業支援専門員といった専門職員を配置し、ひとり親家庭の皆様の生活に有益な諸制度（手当・医療費助成・住宅・貸付・就労支援等）の情報提供や相談援助を行います。また、ひとり親家庭の皆さんが、就職に有利な資格の取得するための生活支援策として高等職業訓練促進給付金等事業を実施しております。			
事業全体としての課題	ひとり親家庭のおかれている背景を理解し、適切な助言や情報提供が求められる専門性の高い業務であるため、体制の強化が必要になってきます。母子家庭だけでなく父子家庭への支援も求められていることから、双方の支援内容の違いを把握したうえで適切な支援が求められます。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	ひとり親家庭の多くが市や県の諸制度を把握し、必要な支援制度を利用することにより、生活が安定し自立が促進されることを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	ひとり親家庭の皆さんが、同じ立場で意見交換し支えあい、ひとり親家庭・寡婦の福祉の推進を目的とした母子寡婦福祉会員の増加を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	5,299	5,301	5,942
	県支出金	2	0	1
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	4,383	4,334	5,131
	決算額計(A)	9,684	9,635	11,074
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	12,459	16,152	14,441
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	-1,400	0	-1,948
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	11,059	16,152	12,493
執行率(A/B)	87.57%	59.65%	88.64%	0.00%
正規	職員数(人)	0.25	0.25	0.30
	人件費(C)	1,817	1,817	2,181
会計年度任用職員(人)	2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)	11,501	11,452	13,255	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金	◇母子・父子自立支援員の任用 ◇就労相談会 ◇高等職業訓練促進給付金
財源の種類	母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金 [1/2・3/4] 母子・父子・寡婦福祉資金貸付事務処理特例交付金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	母子・父子自立支援員及び就業支援専門員の任用		支援員、専門員の任用数（生活支援・就業支援・養育費確保などを効果的に組み合わせ総合的な自立支援を行う母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を任用し、ひとり親家庭の相談体制の確保に努めます。）					人	義務
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		2	2	2				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		1,841	1,834	1,970			
		内訳		母子・父子自立支援員報酬					
		職員数(人)		0.13	0.16	0.10			
		人件費(d)		909	1,163	727			
フルコスト(c+d)(f)		2,750	2,997	2,697					
単位コスト(f/b)		1,375.00	1,498.50	1,348.50					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
	児童扶養手当現況届期間における出張就労相談の開催		出張就労相談の開催日数（届出が義務付けられている現況届期間において、求職活動や転職活動を行うひとり親家庭の就労支援を実施するため、ハローワーク等と連携し出張就労相談会を実施します。）					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2
	実績値(b)		0	1	2				
	達成率(b/a)			50.00%	100.00%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳		-					
		職員数(人)		0.12	0.31	0.30			
		人件費(d)		873	2,254	2,181			
フルコスト(c+d)(f)		873	2,254	2,181					
単位コスト(f/b)			2,254.00	1,090.50					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0
	実績値(b)		0	0	0				
	達成率(b/a)			%	%				
	コスト	決算額(c)		0	0	0			
		内訳							
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00			
		人件費(d)		0	0	0			
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	子育て環境における市民の意識		不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	50.6	50.3	49.8				
		達成率(b/a)		99.41%	98.4%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		ひとり親家庭という個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		あるべき将来の姿として、ひとり親家庭の支援を掲げており、相談環境の充実と自立に寄与する就労相談は適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		離婚等により母子・父子家庭になった際には、最初に各種の手続を市役所にて行うため、相談業務を行うのが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	ひとり親世帯の自立支援を目的としており、相談業務や各種支援等により、子育てしやすい環境づくりに寄与するため、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、前年度より若干少なくなっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		相談体制の確保と就労支援を実施することで、アウトカムに有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	ひとり親家庭の個別の事案に合わせた助言及び制度紹介を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		ひとり親家庭の相談体制の充実のため、ITを利用した相談機能の想定ができますが、新たな人件費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	母子・父子自立支援員及び就業支援専門員を配置し、相談体制の確保を行っています。相談件数が年々増加しています。また、高等職業訓練促進給付金についても、微増傾向です。このことから、当事業はひとり親の自立助長の目的に寄与していると言えます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	ひとり親家庭の相談件数は年々増加傾向にあり、相談体制も母子・父子自立支援員の配置に加え、国庫補助金を活用した就業支援専門員も配置し体制を強化しております。引き続き、ひとり親家庭の自立と生活課題の解決のための支援を関係機関（ハローワーク等）と連携してまいります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子ども家庭総合支援拠点事業
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保証を図ることで、それぞれのおかれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	04 個別の事業を踏まえた子ども・家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	市内在住の子どもとその家庭及び妊産婦等		
	意図 (どのように)	児童虐待を予防し、児童虐待事案発生時には、児童相談所と連携し児童の安全安心を図ります。		
事業の概要		児童虐待の防止をはじめ、養育環境に問題を抱えた児童と保護者等の相談・支援を行います。石岡市要保護児童対策地域協議会を設置し、効果的な運営を行います。		
事業全体としての課題		相談・通告の中には、児童虐待のように子どもの生命に関わる問題が含まれていることから、個々の事例の状況に応じた対応や、児童相談所への送致の要否等の対応方針を、迅速かつ的確に決定しなければなりません。また、法令等により事案に対応する専門職の配置が求められています。		
事業としての将来像		長期目標 (基本構想の計画期間)	関係機関のみならず地域住民も児童の取巻く環境に変化を発見したら、市や児童相談所へ相談・通告を行い、社会全体で児童の健全な育成を見守るシステムの構築を目指します。	
		中期目標 (基本計画の計画期間)	要保護児童対策地域協議会における関係機関の連携を強化し、虐待等の早期発見及び未然防止を目指します。	

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	1,049	1,084	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	3,866	3,010	3,165	
	決算額計(A)	3,866	4,059	4,249	
(予算区分)	義務的経費	3,688	3,870	5,131	0
	一般行政経費	334	416	494	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	52	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,022	4,286	5,625	0
執行率(A/B)		96.12%	94.70%	75.54%	0.00%
正規	職員数(人)	0.75	0.94	1.20	
	人件費(C)	5,451	6,832	8,722	
会計年度任用職員(人)		2.00	2.00	2.00	
フルコスト(A+C)		9,317	10,891	12,971	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇家庭相談員の任用 ◇要保護児童対策地域協議会実務者会議 ◇児童虐待予防啓発講座	◇家庭相談員の任用 ◇要保護児童対策地域協議会実務者会議 ◇児童虐待予防啓発講座	◇家庭相談員の任用 ◇要保護児童対策地域協議会実務者会議 ◇児童虐待予防啓発講座	令和6年度からこども家庭センター開設。こども家庭総合相談事業として継続します。
財源の種類		児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金 [1/2] ※令和4年度から			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	家庭相談員の任用		児童がいる世帯からの相談を受け、電話や訪問による相談・指導等の支援を行う家庭相談員の任用人数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		2	2	2					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		2,952	3,067	3,935					
	コスト	内訳		家庭相談員報酬						
		職員数(人)		0.25	0.25	0.25				
		人件費(d)		1,817	1,817	1,817				
フルコスト(c+d)(f)		4,769	4,884	5,752						
単位コスト(f/b)		2,384.50	2,442.00	2,876.00						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	要保護児童対策地域協議会実務者会議開催回数		会議開催数（市内の要保護児童や支援が必要な妊婦の事案について、具体的な支援方針や役割分担を決定し、進行を管理するための会議）					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			3	3	3	3	3	3	
	実績値(b)		3	3	3					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.25	0.31	0.31				
		人件費(d)		1,817	2,275	2,254				
フルコスト(c+d)(f)		1,817	2,275	2,254						
単位コスト(f/b)		605.67	758.33	751.33						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	児童虐待予防啓発講座の開催		講座開催数（児童虐待発生の予防を図るため、感情のコントロールや子どもに対しての望ましい行動伝え方などの講座を開催します。）					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	3	4	4	4	4	
	実績値(b)		0	4	3					
	達成率(b/a)			200.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.25	0.31	0.30				
		人件費(d)		1,817	2,254	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		1,817	2,254	2,181						
単位コスト(f/b)			563.50	727.00						

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50.6	50.3	49.8			
		達成率(b/a)		99.41%	98.42%			
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0				
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		個別の事情を踏まえた子ども・家庭支援の充実に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		児童虐待の防止は、子どもの人権と権利の保証を図ることであり、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童福祉法に基づく事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		児童虐待の防止を目的としており、子どもの人権と権利の保証を図ることから、人口対策としても効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。		
		相談体制を確保できており、不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合は、前年度とほぼ変わらない割合で推移しています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		相談体制の構築、支援が必要な児童等への継続的な関わり、児童虐待予防のための講座の開催は、不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合とつながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		個別の事情を踏まえた子ども・家庭の課題を把握し、児童相談所をはじめとする関連機関と連携し、児童の安全安心を第一に事業を展開していきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		相談体制の充実のため、ITを利用した相談機能の想定ができますが、新たな人件費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	要保護児童対策地域協議会が代表者会議・実務者会議・個別検討会議ともそれぞれの役割を持ってうまく機能しています。相談件数は増加傾向にあり、かつ相談内容は多様化・深刻化・複雑化しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		相談件数が年々増加傾向にあり、このことに対応するため、相談対応職員の能力研鑽と相談体制の維持向上に努め、当事業で管轄する要保護児童対策地域協議会と児童相談所及び児童生徒の非行や不登校などを指導・支援する目的の学校サポートチーム等との連携強化に努めます。 令和6年4月1日より、こども家庭センターとして事業を継続して行います。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		こども福祉課
予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、職員手当等、旅費、需用費、役務費等

事業名	子育て支援事業
根拠法令	

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子 どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	子ども、子どもを持つ親等		
	意図 (どのように)	安心して子どもを産み、すこやかに育てることを支援します。		
事業の概要	子育て支援コーディネーターを配置し、子育て世帯へ保育所入所など有益な情報提供を行います。主な事業は満1歳未満の乳児の保護者を対象にクーポン券の交付、子育て世帯や新婚世帯に対し住居費及び引越費用の助成制度など、子どもを産み育てやすい環境を整えております。			
事業全体としての課題	市総合計画策定における市民意識調査、ワークショップ等において、「子育て支援に力を入れてほしい、いつでも気軽に相談に乗ってほしい」といった要望があることから、市民の子育てにおける相談支援体制の拡充が求められています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	経済的な支援により子育て家庭の生活基盤の安定を図り、安心して子どもを育てられるまちづくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	経済的負担の軽減により子育て世帯の人口増加、維持を図ります。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	1,992	2,673	1,454	
	県支出金	343	367	2,071	
	地方債	0	0	0	
	その他	15,236	6,177	10,866	
	一般財源	10,912	10,099	4,626	
	決算額計(A)	28,483	19,316	19,017	
(予算区分)	義務的経費	0	0	2,420	2,719
	一般行政経費	59,817	25,327	17,759	8,232
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-11,100	0	799	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	48,717	25,327	20,978	10,951
執行率(A/B)		58.47%	76.27%	90.65%	0.00%
正規	職員数(人)	0.50	0.63	0.60	
	人件費(C)	3,634	4,579	4,361	
会計年度任用職員(人)		1.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		32,117	23,895	23,378	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇子育て世帯及び新婚世帯家賃助成補助 ◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て及び新婚新生活支援補助 ◇すくすく赤ちゃんクーポン事業	◇子育て世帯新生活支援補助 ◇新婚世帯新生活支援補助
財源の種類		地域少子化対策重点推進交付金 [1/2]、ふるさと応援寄附金基金繰入金 子ども・子育て支援交付金 [1/3・2/3]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		子育て支援コーディネーターの任用		子育て世帯の相談について、専門的な視点から情報提供等を行う専門職を配置し、相談体制の確保に努めます。					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		1	1	1	1	1	1	
	実績値(b)	1	1	1					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	1,654	1,621	1,779					
	内訳	子育て支援コーディネーター報酬							
	職員数(人)	0.25	0.31	0.20					
	人件費(d)	1,817	2,254	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	3,471	3,875	3,233					
	単位コスト(f/b)	3,471.00	3,875.00	3,233.00					
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		子育て世帯・新婚世帯新生活支援補助金助成件数		子育て世帯及び新婚世帯の新生活費用の一部を助成することで、少子化対策と定住を促します。					件
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	12	15	21					
	達成率(b/a)		125.00%	175.00%					
コスト	決算額(c)	1,801	3,167	5,147					
	内訳	子育て世帯及び新婚世帯新生活補助金							
	職員数(人)	0.25	0.31	0.55					
	人件費(d)	1,817	2,254	3,998					
	フルコスト(c+d)(f)	3,618	5,421	9,145					
	単位コスト(f/b)	301.50	361.40	435.48					
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		子育て環境における市民の意識	石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増
		実績値(b)	53	52.3	50			
		達成率(b/a)		98.68%	98.68%			
	達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた				
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
								令和0年度
最終目標②		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
		達成率の評価						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		子育て支援の一環として、子どもを持つ親の子育てに対する不安や負担の軽減に寄与しており、合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て相談の機会を確保し、少子化対策及び定住の促す事業展開は基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童福祉法において、児童が健やかに養育されるよう支援することが定められており、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て及び新婚世帯新生活支援補助金は、少子化対策の事業の一つであり、新生活の不安要因の一つの解消につながることで、人口減少対策への効果が見込まれます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		石岡市で子どもを産み育てたいと思う市民の割合は、前年度より若干少なくなっています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		相談体制の整備及び補助金事業の実施は、市民意識調査の結果に有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		すくすく赤ちゃんクーポン事業は、子育て世帯から一定の評価を得ており、今後も事業継続の必要性があります。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		相談体制の充実及びすくすく赤ちゃんクーポン利便性の向上のため、ITの利用が想定ができますが、新たな役務費、施設費等の事業費の支出が見込まれるため、検討の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		職員が他業務を兼務し、会計年度任用職員を任用していることから、現時点においては、事業実施にあたり、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	すくすく赤ちゃんクーポンについて好評です。新婚世帯新生活補助金について、申請者数も増加しています。これらの取り組みによって長期目標であった子育て世帯の生活基盤の安定に寄与できたと考えられます。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	幼児期の学校教育や保育及び地域の子ども・子育て支援を総合的に推進することにより、子どもを産み、育てやすい環境作りを進めます。また、子どもの育ちに係る費用を支援することにより、子育てしやすい環境を整え、少子化を抑制することを目指します。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	児童健全育成事業
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		報酬、報償等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要	児童センターにおいて、地域と連携を図りながら、保育士等の有資格者が、小学生や幼児とその保護者を対象として、子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育て、健全育成が図れるよう、スポーツクラブ、親子ピクス、季節毎のクラブ活動や教室等を実施しております。			
事業全体 としての課題	子どもの心身の健康増進と情緒を豊かに育てる新しい事業を計画し実施していくため、児童厚生員が子育て支援や児童への自立心育成サポートできるようにスキルアップし、地域と連携を図り、子どもや子育てにやさしい総合的な福祉施設の向上に努める必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	205	0	614
	一般財源	5,754	11,801	11,243
	決算額計(A)	5,959	11,801	11,857
(予算区分)	義務的経費	0	11,863	12,501
	一般行政経費	6,749	934	993
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	158	0
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	6,749	12,955	13,494
執行率(A/B)	88.29%	91.09%	87.87%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.60	1.00
	人件費(C)	2,181	4,361	7,268
会計年度任用職員(人)	4.00	7.00	7.00	
フルコスト(A+C)	8,140	16,162	19,125	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等	◇児童健全事業に関するクラブ活動等
財源の種類	児童健全育成事業参加者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	専門的資格のある会計年度任用職員数		保育士・幼稚園教諭等の資格がある会計年度任用職員数					人	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			7	7	7	7	7	7	
	実績値(b)		4	7	6					
	達成率(b/a)			100.00%	85.71%					
	決算額(c)		5,711	10,985	10,902					
	コスト	内訳		報酬、期末手当、費用弁償						
		職員数(人)		0.50	0.20	0.20				
		人件費(d)		3,634	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		9,345	12,439	12,356						
単位コスト(f/b)		2,336.25	1,777.00	2,059.33						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	各種教室等の数(児童センター)		各種教室及びクラブの数					教室	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			6	5	5	5	5	5	
	実績値(b)		6	6	5					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		247	356	393					
	コスト	内訳		講師謝礼、事務事業用品費、医薬品、賄材料						
		職員数(人)		0.30	0.20	0.40				
		人件費(d)		2,181	1,454	2,908				
フルコスト(c+d)(f)		2,428	1,810	3,301						
単位コスト(f/b)		404.67	301.67	660.20						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	各種教室等の数(児童館)		各種教室及びクラブの数					教室	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			5	5	3	3	3	3	
	実績値(b)		5	5	5					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		0	461	474					
	コスト	内訳		講師謝礼、事務事業用品費、賄材料、運営委員報酬						
		職員数(人)		0.00	0.20	0.40				
		人件費(d)		0	1,454	2,908				
フルコスト(c+d)(f)		0	1,915	3,382						
単位コスト(f/b)		0.00	383.00	676.40						

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	子育て環境における市民の意識		不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	50.6	50.3	49.8				
		達成率(b/a)		99.41%	98.42%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童の健全育成は、市が関与するべきものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できる環境をすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		児童館事業の代替施設として府中地区公民館を利用しており、児童センター費に児童館経費を統合して一体的に児童の健全育成に努めています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		有資格者の配置により、児童の健全育成につながる魅力ある事業が実施できています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		利用者のニーズを把握し、地域の状況を踏まえた事業展開を行っていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		ICT機器の活用など、より効率的な事業展開の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	有資格者の配置は、事業に必要なものであり、適切なコストであると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童に対する健全育成のため、地域住民等と連携し、児童の育成に帰する事業運営を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	各教室やクラブについて、保護者や講師、ボランティアの協力によって事業運営を行っています。今後も利用者のニーズをふまえた新しい事業の実施や、職員のスキルアップにより課題解決に努めます。 現在、児童館の利用ができなくなっているため、代替施設として府中地区公民館で児童館事業を実施しております。経費については、令和4年度から児童センター費に児童館経費を統合して、一体的に児童の健全育成に努めてまいります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	施設維持管理経費
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、備品購入費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要	児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的にくつろげる場所となるため、児童センターの維持管理を行います。			
事業全体 としての課題	施設の老朽化が進んでいます。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	1,448	1,770	2,696	
	決算額計(A)	1,448	1,770	2,696	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,797	1,884	3,031	6,132
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	84	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,797	1,968	3,031	6,132
執行率(A/B)		80.58%	89.94%	88.95%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.60	0.70	
	人件費(C)	2,181	4,361	5,088	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,629	6,131	7,784	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設清掃・管理・保守保安回数		施設内を清潔に保つための清掃回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			24	24	24	24	24	24	
	実績値(b)		24	24	24					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		577	342	354					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		0.10	0.20	0.20				
		人件費(d)		727	1,454	1,454				
フルコスト(c+d)(f)		1,304	1,796	1,808						
単位コスト(f/b)		54.33	74.83	75.33						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
施設の警備日数		施設の夜間等警備日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			365	366	365	365	365	365		
実績値(b)		365	365	366						
達成率(b/a)			100.00%	100.00%						
決算額(c)		0	205	205						
コスト	内訳		委託料							
	職員数(人)		0.00	0.20	0.20					
	人件費(d)		0	1,454	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)		0	1,659	1,659					
	単位コスト(f/b)		0.00	4.55	4.53					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	児童センターの年間利用者数	児童センターの年間利用者数					人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		7,661	7,661	7,661	7,661		
		実績値(b)	9,317	7,661	9,520				
		達成率(b/a)		100% %	124% %				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童や親子が安心して遊べる場所となり、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て家庭への支援を充実させることによって、若い世代が安心して結婚、出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童や保護者の支援は市が関与するのが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て家庭への支援を充実させることによって、若い世代が安心して結婚、出産できる環境を整えることにつながっており、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		年間利用者数の計上方法が変わったため、令和5年度の数値を目標値としていますが、利用者数は増加しており、成果指標を達成しています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		施設の適切な管理によって、日々利用者を受け入れることができます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		施設の老朽化を踏まえた対応として、令和4年度に雨漏りの防水工事をを行い、施設維持に努めていますが、財政的な課題もあります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		施設の維持管理については、効果的で効率的な方法の検討が必要です。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	必要最低限度の経費で施設を維持管理しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童に対する健全育成のため、施設の適切な維持管理を行い、利用者を受け入れています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	地域住民が利用する集いの場としての役割もあり、施設・設備に老朽化が進行しているため、適切な施設維持を行っていく必要があります。 現在、児童館事業を代替施設として府中地区公民館で実施しており、施設維持管理経費においても、児童センター費に児童館経費を統合して一体的に児童の健全育成に努めています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	児童厚生施設地域交流事業
根拠法令	児童福祉法、石岡市児童厚生施設条例、石岡市児童厚生施設規則

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童センター費
主な内訳		需用費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します。		
事業の概要	地地域の児童やその保護者を対象にして、季節ごとの行事等を実施し、異年齢の子どもや親同士の交流の場を提供し、その活動を支援しています。(夏休みの集い、クリスマス会、豆まき会、春休みの集い、映画会、児童センターまつり等)			
事業全体としての課題	児童の生活において、空間、時間、仲間が減少しており、異年齢の集団遊び等を学校以外で体験する場を設けていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	101	
	一般財源	176	283	142	
	決算額計(A)	176	283	243	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	302	302	256	265
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	302	302	256	265
執行率(A/B)		58.28%	93.71%	94.92%	0.00%
正規	職員数(人)	0.30	0.30	0.60	
	人件費(C)	2,181	2,181	4,361	
会計年度任用職員(人)		1.00	1.00	1.00	
フルコスト(A+C)		2,357	2,464	4,604	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇各種交流事業	◇各種交流事業	◇各種交流事業	◇各種交流事業	
財源の種類	地域交流事業参加者負担金				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	地域交流事業数		児童センターで実施する地域交流事業数					事業	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			20	20	20	20	20	20	
	実績値(b)		20	21	21					
	達成率(b/a)			105.00%	105.00%					
	決算額(c)		176	283	242					
	コスト	内訳		賄材料、事務事業用品費、追録・定期刊行物等購入費、手数料等						
		職員数(人)		0.50	0.20	0.60				
		人件費(d)		3,634	1,454	4,361				
フルコスト(c+d)(f)		3,810	1,737	4,603						
単位コスト(f/b)		190.50	82.71	219.19						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	地域交流事業参加人数		地域交流事業に参加した人数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
	実績値(b)		1,103	837	743					
	達成率(b/a)			83.70%	74.30%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳		-						
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)		0.00	0.00	0.00						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増	
		実績値(b)	50.6	50.3	49.8			
		達成率(b/a)		99.41%	98.42%			
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた					
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		児童の健全育成は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		児童の健全育成は市が関与するべきものです。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産できる環境を整えことにつながっており、安心して出産できる環境づくりをすることで、人口減少対策として効果があります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		利用者から行事に対してのニーズ等を聞き取り、行事へ参加しやすくしていくための工夫をしていくことで利便性の向上を図っていきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		ニーズを踏まえた事業展開により、児童の健全育成、子育て家庭への支援につながる魅力ある事業が実施できます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		利用者のニーズや地域の状況をふまえて事業展開を行っていく必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		予約方法や参加費徴収方法などより効率的な事業展開の余地があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	負担金や予約が必要な事業と自由に参加できる事業の参加者数を比較し、児童や子育て家庭への支援には何が必要かを精査する必要があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	多数の交流事業を実施することで、異年齢の子ども、親同士のつながりが持て、子育て環境の充実につながります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	少子化や核家族化により、子どもたちをとりまく環境の変化が進んでいます。また、子どものあそび場不足や不審者の心配などがない、子どもが安心して遊べる場所の確保が必要です。地域社会全体で子どもを持つ家庭を支援する仕組みづくりについて理解を求めています。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子育て支援センター運営事業
根拠法令	児童福祉法

予 算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、需用費等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	乳幼児及びその保護者		
	意図 (どのように)	安心して子どもを産み育てることができるようにします。		
事業の概要	乳幼児及びその保護者が相互の交流の場を設けるほか、保育士等の有資格者による子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、地域の子育て支援の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、こどもの健やかな育ちを支援します。			
事業全体としての課題	石岡市で進展している少子化に伴い、地域における子育て環境の充実が課題となっています。また、地域における身近な場所での子育て支援事業等の情報提供を行う場所の確保が必要となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	近隣住民やボランティアなどによる取り組みを含め、個々の子育て環境に応じた支援ができる社会を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域の子育て支援事業等の情報提供及び必要に応じ相談、利用支援（施設・事業の利用を支援）を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	6	8	11	
	一般財源	5,480	3,423	3,591	
	決算額計(A)	5,486	3,431	3,602	
（予算区分）	義務的経費	5,631	3,639	2,869	3,535
	一般行政経費	1,238	1,154	1,194	1,067
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	25	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	6,869	4,793	4,088	4,602
執行率(A/B)		79.87%	71.58%	88.11%	0.00%
正規	職員数(人)	2.00	2.00	2.00	
	人件費(C)	14,536	14,536	14,536	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	2.00	
フルコスト(A+C)		20,022	17,967	18,138	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等	◇交流事業、子育て相談、情報提供等
財源の種類		子育て支援センター参加者負担金			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	利用者人数		子育て支援センター利用者数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			4,800	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000	
	実績値(b)		2,565	4,290	4,775					
	達成率(b/a)			89.38%	79.58%					
	決算額(c)		5,486	3,423	3,601					
	コスト	内訳		報酬、期末手当、費用弁償、事務事業用品費等						
		職員数(人)		0.50	0.50	0.50				
		人件費(d)		3,634	3,634	3,634				
フルコスト(c+d)(f)		9,120	7,057	7,235						
単位コスト(f/b)		3.56	1.64	1.52						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	子育て環境における市民の意識		不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	50.6	50.3	49.8				
		達成率(b/a)		99.41%	98.41%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		地域における子育て環境の整備や事業の情報提供を行うことが子育て支援に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		子育て家庭への支援を充実させることで、若い世代が安心して結婚・出産・子育てできる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		安心して出産子育てできる環境の構築には、公的機関の関わりが必要だと考えます。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	子育て環境の充実を図り、子育てを支援する場をより周知するため、情報発信をさらに充実させる必要があります。	○ 効果がある	● 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		目標に向かって少しずつ環境や事業の情報提供をしています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		利用者人数の増減で利用者の満足度を図る指標の一つとして、有効だと考えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	定期的にイベントを開催し、保護者同士の交流を支援します。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		定期的にイベントを開催したり、支援事業等の情報の提供を行っていく必要があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行い、保護者同士の交流を支援します。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	子育て支援事業の情報提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに関係機関との共有などを実施しており、総合的な支援体制を構築しています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		子育て支援事業の情報の提供及び必要に応じ相談・助言を行うとともに関係機関との共有、会議等を実施してまいります。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	旧児童館維持管理経費
根拠法令	児童福祉法

予算 算	会計	一般会計
	款	総務費
	項	総務管理費
	目	諸費
主な内訳		需用費、役務費、委託料等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てし、子ども が心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	児童福祉法に基づく18歳までの子どもとその保護者		
	意図 (どのように)	利用者や地域住民と連携し、地域の児童を健全に育成します		
事業の概要	児童が安心して楽しく遊べる場所、精神的につつまれる場所となるため、児童館の維持管理を行いました。ただし、児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなったことを踏まえ、現在は、府中地区公民館を代替施設としています。 旧児童館は、子どものあそび場として館庭整備、建物の解体、整地を行い、令和5年度に子どものあそび場として開放しています。			
事業全体としての課題	児童館の耐震診断の結果を踏まえ、令和3年12月9日から児童館の利用ができなくなったことから、現在は、府中地区公民館を代替施設として児童館事業を継続しており、今後の児童館のあり方の方向性を決めていく必要性があります。 旧児童館は、遊具の整備や安全管理などを行っていく必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	児童の健全育成を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域と連携しながら利用者のニーズを踏まえた事業を実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額) 財源区分	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	7,898
	一般財源	4,754	4,105	1,340
	決算額計(A)	4,754	4,105	9,238
(予算額) 経費区分	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	5,559	506	321
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	4,469	17,016
	補正等	0	0	-7,798
	前年度から繰越	0	-687	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	5,559	4,288	9,539
執行率(A/B)	85.52%	95.73%	96.84%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	1.00	0.50
	人件費(C)	7,268	7,268	3,634
会計年度任用職員(人)	0.10	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	12,022	11,373	12,872	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設清掃、機械器具等保守 点検等委託、夜間警備委託等	◇夜間警備委託・植栽管理委 託等	◇植栽管理委託、施設解体工 事、館庭整地工事等	◇植栽管理、除草委託、滑り 台設置工事、日よけ設置等
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	植栽管理委託		児童館の生垣剪定・樹木の剪定・等の回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	2	2	—	—	—	
	実績値(b)		3	4	1					
	達成率(b/a)			%	50.00%					
	決算額(c)		3,961	101	33					
	コスト	内訳		植栽・害虫駆除業務委託料 除草委託業務						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.10				
		人件費(d)		727	727	727				
フルコスト(c+d)(f)		4,688	828	760						
単位コスト(f/b)		1,562.67	207.00	760.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
施設夜間警備		施設の夜間警備日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			365	—	—	—	—	—		
実績値(b)		365	365	0						
達成率(b/a)			100.00%	%						
決算額(c)		0	205	0						
コスト	内訳		夜間警備委託料							
	職員数(人)		0.00	0.10	0.00					
	人件費(d)		0	727	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	932	0					
	単位コスト(f/b)		0.00	2.55						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	児童館事業の参加者数	児童館事業に参加する人数（定期的に開催する事業） 維持管理経費としてはR5に事業終了のため、目標設定は行いません。				人	—	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		—	
		目標値(a)		—	—	—		—	
		実績値(b)	8845	2502	2937				
		達成率(b/a)		%	%				
	達成率の評価								
	最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		子育て環境における市民の意識	不安なく子どもを育てやすい地域だと感じる市民の割合（令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度	
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)			基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増		
実績値(b)		50.6	50.3	49.8					
達成率(b/a)		99.41%	98.42%						
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
	旧児童館の子どものあそび場開放は、子育て家庭への支援の目的に合致しています。	<input checked="" type="radio"/>	合致している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
	子育て家庭への支援を充実させることで、安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっていることから、基本理念に適合しています。	<input checked="" type="radio"/>	適合している
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
妥当性	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
	旧児童館の維持管理は、市が関与するべきものです。	<input checked="" type="radio"/>	妥当である
		<input type="radio"/>	検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
子育て家庭への支援を充実させることで、安心して結婚・出産できる環境を整えることにつながっており、安心して出産できることで人口減少対策として効果があります。	<input checked="" type="radio"/>	効果がある	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
	<input type="radio"/>	事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっているか。	
	旧児童館の施設維持を行い、子どものあそび場とし開放することで、児童の健全育成に努めています。	<input type="radio"/>	達成できている
		<input checked="" type="radio"/>	概ね順調に進捗している
		<input type="radio"/>	目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
児童館の維持管理により、子育て家庭への支援を充実や児童の健全育成につながっています。	<input checked="" type="radio"/>	有効につながっている	
	<input type="radio"/>	検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	アンケート等でニーズの大きい遊具や設備を把握し、地域の状況を踏まえた事業展開を行って	<input type="radio"/>	行っている
	く必要があります。	<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
	より効率的な事業展開の余地があります。	<input type="radio"/>	既に実施している
		<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある
		<input type="radio"/>	検討の余地はない
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
施設の維持管理は、事業に必要なものであり、適切なコストであると言えます。	<input type="radio"/>	適切である	
	<input checked="" type="radio"/>	検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	地域の児童の健全育成のため、子どものあそび場としての維持管理を行っています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	<input type="radio"/> 継続実施（変更なし）	<input checked="" type="radio"/> 見直し検討	<input type="radio"/> 事業終了
	旧児童館の建物が解体となったため、今後は館庭の維持管理、遊具の管理などを中心とした事業となります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		こども福祉課
予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		報酬、旅費、需用費、役務費、委託料、負担金等

事業名	こども応援給付金給付事業
根拠法令	令和5年度石岡市こども応援給付金支給事業実施要綱

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	家庭への情報提供や学びの場の整備、小学生の放課後支援等の 子育て環境の充実を通して、保護者が安心して子育てをし、子どもが心身ともに健康に育っています。
	施策	03 子育て家庭支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	高校生年代までの児童がいる世帯		
	意図 (どのように)	食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯を支援する		
事業の概要	食費等の物価高騰の影響を踏まえ、子育て世帯に対し臨時的な支援として給付金を支給します。			
事業全体 としての課題	令和5年度のみ事業となります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)			
	中期目標 (基本計画の計画期間)			

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	145,572	
	決算額計(A)			145,572	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	146,549	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	146,549	0
執行率(A/B)		0.00%	0.00%	99.33%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.70	
	人件費(C)	0	0	5,088	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.00	
フルコスト(A+C)				150,660	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)				◇こども応援給付金の支給	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金対象児童数		こども応援給付金対象児童数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	7,400	—	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	7,149					
	達成率(b/a)			%	96.61%					
	決算額(c)				97					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.70				
		人件費(d)		0	0	5,088				
フルコスト(c+d)(f)				5,185						
単位コスト(f/b)				0.73						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)										
コスト	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)										
コスト	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)									
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給付金対象児童数		こども応援給付金対象児童数				人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	
		目標値(a)		—	7,400	—		7,400	
		実績値(b)	—	—	7,149				
		達成率(b/a)		%	96.6%				
達成率の評価			概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し支援を行うことで、基本施策に合致しています。			● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯への支援により、基本理念に適合しています。			● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	一部国庫補助（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）事業であり、市の関与は妥当です。			● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	子育て世帯へ適切な支援が行えています。			○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	子育て世帯へ適切な事務を執行したことで、アウトカムと有効につながっています。			● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	子育て世帯へ適切な支援を行いましたので、現状把握の上、ニーズに沿った事業展開を行いました。			● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	効率的に給付事務を行いました。			○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	迅速かつ確実な給付を行いつつも、必要最小限の職員数で対応し、フルコストでも適切といえます。			○ 適切である ● 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	食費等の物価高騰の影響を受けた子育て世帯に対し支援を行うことで、経済的な負担の軽減や子育て環境の維持に努めました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和5年度だけの事業となります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業
根拠法令	令和5年度石岡市子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としてのあるべき将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客（誰を）	低所得のひとり親世帯		
	意図（どのように）	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯を支援する		
事業の概要	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給します。			
事業全体としての課題	令和5年度のみ事業となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)			
	中期目標 (基本計画の計画期間)			

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	47,936
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1
	決算額計(A)			47,937
（予算区分）	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	59,414
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	59,414
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	80.68%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20
	人件費(C)	0	0	1,454
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)			49,391	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)			◇子育て世帯生活支援特別給付金の支給	
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金対象児童数		子育て世帯生活支援特別給付金対象児童数					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	1,183	—	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	955					
	達成率(b/a)			%	80.73%					
	決算額(c)				47,750,000					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.20				
		人件費(d)		0	0	1,454				
フルコスト(c+d)(f)				47,751,454						
単位コスト(f/b)				50,001.52						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)										
コスト	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)										
コスト	内訳									
	職員数(人)									
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)									
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給付金対象児童数		子育て世帯生活支援特別給付金対象児童数				人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	
		目標値(a)		—	1183	—		1183	
		実績値(b)	—	—	955				
		達成率(b/a)		%	81%				
達成率の評価			概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)								
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯の支援を行うことで、基本施策に合致しています。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		低所得のひとり親世帯の支援により、基本理念に適合しています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		国庫補助事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	低所得のひとり親世帯への支援であることから、性質上、人口減少対策の対象となりません。	○ 効果がある ○ 検討の余地がある ● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		支援が必要な方へ適切な支援が行えています。	○ 達成できている ● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		支援が必要な方へ適切な事務を執行したことで、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	支援が必要な方へ適切な支援を行いましたので、現状把握の上、ニーズに沿った事業展開を行いました。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		児童扶養手当支給の事務手続きに沿った手法により、効率的に給付事務を行いました。	● 既の実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		迅速かつ確実な給付を行いつつも、必要最小限の職員数で対応し、フルコストでも適切といえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のひとり親世帯への支援を行うことで、経済的な負担の軽減や子育て環境の維持に努めました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和5年度のみ全額国庫補助事業です。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	こども福祉課

事業名	低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業
根拠法令	令和5年度石岡市低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業実施要綱

予算	会計	一般会計
	款	民生費
	項	児童福祉費
	目	児童福祉総務費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	ひとり親家庭への支援や、障がい・発達障がいのある子どもと、その家庭への支援のほか、子どもの人権と権利の保障を図ることで、それぞれの置かれた事情に対する不安が取り除かれています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	低所得のふたり親世帯		
	意図 (どのように)	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のふたり親世帯を支援します。		
事業の概要	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のふたり親世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、給付金を支給します。			
事業全体としての課題	令和5年度のみ事業となります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)			
	中期目標 (基本計画の計画期間)			

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	36,550
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	1
	決算額計(A)			36,551
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	0	42,599
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	0	0	42,599
執行率(A/B)	0.00%	0.00%	85.80%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	0.00	0.20
	人件費(C)	0	0	1,454
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)			38,005	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇低所得ふたり親世帯支援給付金の支給	
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	給付金対象児童数		低所得ふたり親世帯支援給付金給付事業					人	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			—	846	—	—	—	—	
	実績値(b)		—	—	726					
	達成率(b/a)			%	85.82%					
	決算額(c)				36,300,000					
	コスト	内訳		負担金補助及び交付金						
		職員数(人)				0.20				
		人件費(d)		0	0	1,454				
フルコスト(c+d)(f)				36,301,454						
単位コスト(f/b)				50,002.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)				0					
	内訳									
	職員数(人)				0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)				0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)										
実績値(b)										
達成率(b/a)			%	%						
コスト	決算額(c)				0					
	内訳									
	職員数(人)				0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)				0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	給付金対象児童数		低所得ふたり親世帯支援給付金対象児童数				人	令和5年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和5年度	
		目標値(a)		—	846	—		846	
		実績値(b)	—	—	726				
		達成率(b/a)		%	85.8%				
達成率の評価			概ね達成できた						
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度		
	目標値(a)								
	実績値(b)			0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のふたり親世帯への支援を行うことで、基本施策に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		低所得のふたり親世帯への支援により、基本理念に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		国庫補助事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のふたり親世帯への支援であることから、性質上、人口減少対策の対象となりません。	○ 効果がある	○ 検討の余地がある	● 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		支援が必要な方へ適切な支援が行えています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		支援が必要な方へ適切な事務を執行したことで、アウトカムと有効につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	支援が必要な方へ適切な支援を行いましたので、現状把握の上、ニーズに沿った事業展開を行いました。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		児童手当支給の事務手続きに沿った手法により、効率的に給付事務を行いました。	● 既の実施している	○ 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		迅速かつ確実な給付を行いつつも、必要最小限の職員数で対応し、フルコストでも適切といえます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	食費等の物価高騰の影響を受けている低所得のふたり親世帯への支援を行うことで、経済的な負担の軽減や子育て環境の維持に努めました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	令和5年度のみ全額国庫補助事業です。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	保健衛生一般事務費
根拠法令	茨城県保健医療計画、石岡地域病院群輪番制病院運営費補助金交付要綱等

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		需用費、役務費、負担金及び交付金、公課費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	緊急に手術・入院治療を要する重症の市民		
	意図 (どのように)	第二次救急医療を提供します。		
事業の概要	休日及び夜間の重病救急患者の医療を確保します。(第二次救急医療) ※かすみがうら市、小美玉市と共に運営補助金を負担			
事業全体としての課題	第二次救急医療という重病救急患者の医療確保のための制度で、県の計画に基づき維持しなければならないものです。 しかし、救急ではない時間外診療目的の患者が当番病院に流入しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	第二次救急医療の維持を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	第二次救急医療の維持を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	15,464	15,528	15,592	
	一般財源	19,528	17,067	18,413	
	決算額計(A)	34,992	32,595	34,005	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	35,537	33,029	34,326	2,330
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	65	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	35,537	33,029	34,391	2,330
執行率(A/B)		98.47%	98.69%	98.88%	0.00%
正規	職員数(人)	0.70	0.70	0.80	
	人件費(C)	5,088	5,088	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		40,080	37,683	39,820	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇病院群輪番制病院運営(3病院) ◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄	◇新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく衛生用品備蓄
財源の種類		病院群輪番制運営費市負担金 保健センター実習生受入謝礼金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	病院群輪番制第二次救急医療日数		夜間(午後6時~翌日の午前8時)を1日、日曜日・祝日・年末年始(12月29日~1月3日)の昼間(午前8時~午後6時)を1日としての延べ日数					日	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			437	439		438	438	438
	実績値(b)		437	437	439				
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%				
	決算額(c)		31,042	31,042	31,184				
	内訳		病院群輪番制運営費補助金						
	コスト	職員数(人)		0.50	0.50	0.80			
		人件費(d)		3,634	3,634	5,815			
フルコスト(c+d)(f)		34,676	34,676	36,999					
単位コスト(f/b)		79.35	79.35	84.28					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	病院群輪番制第二次救急医療診療実施率		診療予定日における診療実施率				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		100	100		100		
		実績値(b)	100	100	100				
		達成率(b/a)		100%	100%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	市民への緊急医療の提供に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している ○ 検討の余地がある		
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、市民の生命、健康を守るセーフティネットを整備するものであることから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している ○ 検討の余地がある		
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	市民へのセーフティネットの整備のために、市が関与することは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある		
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	緊急に手術、入院治療を要する重症の市民に救急医療を提供するための事業であり、人口減少、少子高齢化対策として効果があると言えます。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない		
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	目標とする病院群輪番制第二次救急医療診療の実施率は、診療予定日通りの実施に至っており、有効につながっているとと言えます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない		
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	第二次救急医療を実施することで、市民が安心して必要な医療を受けることができることからアウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある		
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	第二次救急医療においては、平日夜間及び休日・祝日・年末年始の昼間と夜間の医療体制が構築されていることから、市民等のニーズを反映した事業展開を行っていると言えます。	● 行っている ○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	かすみがうら市、小美玉市と協定を結び3市で業務運営に係る費用を按分し負担していますが、採算度外視の事業であるため、事業費の削減は極めて難しいです。	○ 既に実施している ○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない		
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	第二次救急医療は、重病救急患者の医療確保のための制度で、県の計画に基づき維持しなければならぬものであり、石岡地域病院の協力体制により成り立っている事業であるため適切と言えます。	● 適切である ○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	第二次救急医療機関協力のもと、診療予定日通りに診療を行うことができました。今後も市民へのセーフティネット提供のため継続して実施します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	令和6年度から病院群輪番制病院運営（3病院）は、地域医療対策事業として、引き続き実施します。			

令和6年度 事務事業評価シート

事業名	献血推進事業
根拠法令	安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律

担当部	課名	
保健福祉部	健康増進課	
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		報償費、消耗品費、負担金補助及び交付金

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	献血、骨髄ドナーに協力可能な市民		
	意図 (どのように)	献血、骨髄ドナーに関する正しい知識の普及、積極的に協力しようとする意識の高揚を図ります。		
事業の概要	茨城県及び献血事業者（赤十字血液センター）の献血車配車計画に基づく市内での献血開催に協力し、献血思想の普及啓発をします。 公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄等を提供するドナーの負担軽減と移植の推進を図るため、休暇制度等の休業補償が無い骨髄等ドナーに対し、助成金を交付します。また、骨髄バンクの普及啓発をします。			
事業全体としての課題	医学、医療の進歩に伴い血液製剤の重要性が高まるなか、県内では年々献血協力者数が減少傾向にあります。移植希望者の9割以上に適合するドナーが見つかるものの、提供率は6割を下回る状況です。一人でも多くのドナー登録者を確保するため、ドナーの安全確保と負担軽減、休業取得のための社会環境等の整備向上等の必要性が増しています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	血液の安定的な確保、骨髄等移植に関する正しい知識の普及、及びドナー登録者の確保を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	血液の安定的な確保、骨髄等移植に関する正しい知識の普及、及びドナー登録者の確保を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	250	290	290	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	270	410	390	
	決算額計(A)	520	700	680	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	765	765	768	768
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	80	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	765	845	768	768
執行率(A/B)	67.97%	82.84%	88.54%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.40	0.70	0.70	
	人件費(C)	2,908	5,088	5,088	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		3,428	5,788	5,768	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		<ul style="list-style-type: none"> ◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ◇献血開催への協力 ◇若年層の献血協力者の開拓、確保 ◇骨髄バンクのドナー登録者の確保 ◇両事業の普及啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・献血開催に協力します。若年層の献血協力者を開拓、確保 ・骨髄バンクのドナー登録者を確保 ・両事業の普及啓発
財源の種類		献血推進事業費補助金【1/2】 骨髄ドナー助成費補助金【1/2】			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
	献血推進事業及び骨髄移植ドナー支援事業に伴う広報・啓発活動回数		移動献血会場等での通常の啓発・広報活動、例月の広報活動。また、キャンペーン等に合わせた特別な啓発・広報活動の合計回数。(献血回数、HP掲載、市報掲載の合計)					回	一般
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
	目標値(a)			60	60	60	60	60	60
	実績値(b)		58	61	59				
	達成率(b/a)			101.67%	98.33%				
	決算額(c)		500	500	500				
	内訳		献血推進協議会負担金						
	コスト	職員数(人)		0.30	0.70	0.70			
		人件費(d)		2,181	5,088	5,088			
フルコスト(c+d)(f)		2,681	5,588	5,588					
単位コスト(f/b)		46.22	91.61	94.71					
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
実績値(b)		0	0	0					
達成率(b/a)			%	%					
決算額(c)		0	0	0					
内訳									
コスト	職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
	人件費(d)		0	0	0				
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0				
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	献血協力者数		移動採血における年間献血協力者数 (200ml、400ml献血者合計)				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		1,750	1,737	1,763	1,800		
		実績値(b)	1,749	1,776	1,648				
		達成率(b/a)		101.49%	94.87%				
達成率の評価		達成できた	概ね達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		血液の安定的な確保は地域医療において重要です。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		血液の安定的な確保は安心して生活できる環境づくりにつながります。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		輸血医療を支え、骨髄等移植の推進を図るため、市民に対して献血思想や骨髄等移植に関する知識の普及啓発及び献血事業を円滑に行う等、市の関与が必要です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		輸血医療を支え骨髄等移植の推進をととして、地域医療の充実につながるため、人口減少対策に必要な事業です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		目標とする移動採血における年間献血協力者数の確保に有効です。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
効率的	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		広報、啓発活動の実施は献血者増につながるため、有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
効率性		献血率の少ない年齢層に対する広報活動や献血推進活動の実施等、課題を踏まえた事業展開を行っています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		献血推進事業は「安全な血液製剤の安定供給の確保等に関する法律」において、地方公共団体の責務であります。そのため、企業の協力を得て血液の確保に努めるほか、情報通信技術の活用等により、事業を維持しています。	● 既に実施している	○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		血液の安定的な確保や骨髄ドナー登録者の確保に努めています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>これまで年間40台以上の配車と1,500人以上の協力者を維持しておりますが、医療機関からの血液製剤の依頼にはまだ追いついていないことが現状です。多くの方に献血の重要性について理解を深めていただけるよう、広報活動等に努めていく必要があります。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>血液の安定的な供給の確保のため、関係機関と連携し、献血推進事業に伴う普及啓発に努めます。同様に、骨髄ドナーについても関係団体と連携し、骨髄等の移植に関する正しい知識の普及、新規登録者の確保のための取り組みを今後も継続していく必要があります。</p>			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		健康増進課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		委託料

事業名	診療業務費
根拠法令	医療法、茨城県保健医療計画

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	入院治療や手術までは要しない軽度の傷病を負った市民		
	意図 (どのように)	初期救急医療を提供します。		
事業の概要	緊急診療（小児科）及び在宅当番医制（歯科）により、初期救急医療体制を整備します。			
事業全体としての課題	現在実施している歯科の初期救急医療の維持及び小児科の初期救急医療の維持・拡充並びに内科・外科の初期救急医療の再開が課題です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	持続可能な初期救急医療体制で誰もが安心して暮らせる石岡地域を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域に必要な初期救急医療体制の充実を目指します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	2,036	5,122	5,421	
	一般財源	2,286	631	558	
	決算額計(A)	4,322	5,753	5,979	
（予算区分）	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,062	960	960	0
	政策的経費	0	4,956	5,019	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	3,366	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	4,428	5,916	5,979	0
執行率(A/B)		97.61%	97.24%	100.00%	0.00%
正規	職員数(人)	1.00	0.00	0.60	
	人件費(C)	7,268	0	4,361	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		11,590	5,753	10,340	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設	
財源の種類	在宅当番医制運営費市負担金、ふるさと応援寄附金繰入金 小児科休日診療業務負担金				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	緊急診療（小児科）実施日数		年間の緊急診療（小児科）実施日数 （日曜日、祝日、年末年始：午前9時～正午）					日	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			72	73	72	72	72	72	
	実績値(b)		52	71	72					
	達成率(b/a)			98.61%	98.63%					
	決算額(c)		3,366	4,798	5,019					
	コスト	内訳		小児科休日診療業務委託料						
		職員数(人)		0.90	0.90	0.30				
		人件費(d)		6,542	2,181	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		9,908	6,979	7,200						
単位コスト(f/b)		190.54	98.30	100.00						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	在宅当番診療（歯科）開設日数		年間の在宅当番診療（歯科）開設日数 （休日（GW、盆、年末年始）：午前9時～午後4時）					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	13	13	13	12	
	実績値(b)		12	12	12					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		956	954	954					
	コスト	内訳		在宅当番医委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.30				
		人件費(d)		727	727	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		1,683	1,681	3,135						
単位コスト(f/b)		140.25	140.08	261.25						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域医療に対する市民の意識		地域医療が充実していると感じる市民の割合 （令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増		基準値より増	
		実績値(b)	43.8	45.8	47.6				
		達成率(b/a)		104.57%	108.68%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②								令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
		目標値(a)		0	0	0			
		実績値(b)	0	0	0				
		達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		市民への初期救急医療の提供に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		本事業に基づき、市民の生命、健康を守るセーフティネットを整備するものであることから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市民へのセーフティネットの整備のために、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	傷病を負った市民に救急医療を提供するための事業であり、人口減少・少子高齢化対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		地域医療が充実していると感じている市民は、前年度から増加しており、目標達成に向かっていていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		緊急診療及び在宅当番診療を予定通りに実施することで、市民が安心して必要な医療を受けることができることから、アウトカムに有効につながっているとと言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	市民ニーズ調査で休日・夜間の医療体制構築を求める市民の声もあるように、内科の緊急診療等休止後から関係機関と調整していきます。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		民間活力として石岡第一病院や石岡市歯科医師会に業務を委託しているほか、石岡市だけでなくかすみがうら市及び小美玉市と業務運営に係る費用を分担して負担していますが、採算度外視の事業であるため、事業費の削減は、極めて難しいです。	○ 既に実施している	○ 検討の余地がある ● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		事業は、関係機関と合意の上、委託により実施しており、最小の経費で管理運営を実施していると言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	内科、外科の初期救急医療については、令和2年7月以降休止したままですが、小児科の初期救急医療については、令和3年7月から実施することができました。従来の水準に届いていませんが、事業休止時と比較すれば、地域医療の充実を図ることができました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	現在実施している事業については、将来像実現のため、引き続き適正な管理運営を図っていきます。一方、小児科の緊急診療及び休止している緊急診療等については、休止以前の水準に回復することを目標に、まずは対応できることから、近隣市や関係機関と連携し、市民へのセーフティネットの提供のために、必要な医療体制の整備を目指します。なお、令和6年度からは、緊急診療（小児科）及び在宅当番医制（歯科）は地域医療対策事業として引き続き実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	地域医療対策事業
根拠法令	医療法、茨城県保健医療計画、茨城県地域医療構想

予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健衛生総務費
主な内訳		旅費、需用費、委託料、備品購入費

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	県や近隣市、関係機関と連携しながら、全ての市民が安心して必要な医療を受けられる体制が構築されています。
	施策	02 地域医療の充実		
目的	顧客 (誰を)	石岡地域の住民		
	意図 (どのように)	住み慣れたまちで将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現します。		
事業の概要		石岡地域に必要な医療体制を整備します。 具体的には、石岡地域医療計画に基づき、行政が担う対策に係る取り組みを、「体制の維持」「体制の発展」「人材の育成」「医療ニーズの把握と情報発信」の4本柱で展開します。		
事業全体としての課題		常勤医及びコメディカル不足、医師の高齢化、医療資源の偏在、初期救急及び二次救急体制の維持が困難、病床の不足、産科・小児科不足などの課題があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	持続可能な医療体制で誰もが安心して暮らせる石岡地域を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	地域に必要な医療体制の充実を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	212	162	
	一般財源	2,595	0	1	
	決算額計(A)	2,595	212	163	
(予算区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	0	0	0	32,066
	政策的経費	3,870	842	477	6,055
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-65	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	3,870	842	412	38,121
執行率(A/B)		67.05%	25.18%	39.56%	0.00%
正規	職員数(人)	2.20	2.20	2.20	
	人件費(C)	15,990	15,990	15,990	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		18,585	16,202	16,153	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇地域医療需要動向調査等の実施	◇石岡地域医療計画の改定 ◇石岡地域出身の医師等による小中学生への出前授業の実施	◇石岡地域出身の医師等による小中学生への出前授業の実施	◇石岡地域出身の医師等による小中学生への出前授業の実施 ◇緊急診療実施 ◇在宅当番診療開設 ◇病院群輪番制病院運営(3病院)
財源の種類		ふるさと応援寄附金繰入金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	石岡地域出身の医師等による出前授業の実施回数		石岡地域出身の医師や医療従事者が市内の小中学校において出前授業を実施した回数					回	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	2	2	
	実績値(b)		0	2	1					
	達成率(b/a)			100.00%	50.00%					
	決算額(c)		0	100	50					
	コスト	内訳		報償費						
		職員数(人)		2.20	2.00	2.20				
		人件費(d)		15,990	14,536	15,990				
フルコスト(c+d)(f)		15,990	14,636	16,040						
単位コスト(f/b)			7,318.00	16,040.00						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
	単位コスト(f/b)									

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	地域医療に対する市民の意識		地域医療が充実していると感じる市民の割合 (令和3年度の実績値を基準値として増加を目指す)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		基準値より増	基準値より増	基準値より増	基準値より増		
		実績値(b)	43.8	45.8	47.6				
		達成率(b/a)		104.57%	108.68%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②								令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度			
	目標値(a)		0	0	0				
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
達成率の評価									

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	地域に必要な医療体制の整備に関する事業であり、基本施策「地域医療の充実」に合致していると言えます。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	本事業に基づき、すべての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現していくことから、基本理念に適合した事業展開を行っていると言えます。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	地域に必要な医療を確保するために、民間で担いきれない部分について、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
有効性	全ての市民が将来にわたって安心して適切な医療を受けることができる体制を実現するための事業であり、人口減少・少子高齢化対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	地域医療が充実していると感じている市民は前年度から増加しており、目標達成に向かっていていると言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	出前授業を実施することで、学生が医師等を目指したり、講師を務める医師等が地元に戻ろうと思う効果を期待しており、それが実現すれば、アウトカムに有効につながると言えます。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
効率性	令和3年度に実施した地域医療に係る市民ニーズ調査等、様々な市民の声を反映して、行政が担う対策に係る取り組み方針を定めています。	● 行っている	○ 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	民間活力の導入や近隣市との協働を検討することにより、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
出前授業の実施は、事業開始当初は関係機関との調整等多くの業務が必要になりますが、継続して実施していくことで業務が定型化していけば、職員人件費の低減を検討する余地があります。	○ 適切である	● 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	石岡地域医療計画を基に、石岡地域出身の医師等による出前授業の実施しました。継続して実施していくことにより、今後石岡地域内における医療の充実を目指します。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡地域医療計画に基づき、将来像実現のため、行政が担う対策に係る取り組みを展開していきます。具体的には、「1. 体制の維持」としては、石岡地域における医療体制を将来にわたり維持していくための支援を行います。「2. 体制の発展」としては、石岡地域のより良い医療体制の構築に向けて、新たな支援策の展開を図ります。「3. 人材の育成」としては、石岡地域の医療機関に従事する医師や医療スタッフを育成するための取り組みを行います。「4. 医療ニーズの把握と情報発信」としては、少子高齢化や新興感染症の拡大など医療を取り巻く環境の変化に柔軟かつ適切に対応するための取り組みを行います。 なお、令和6年度から、診療業務費より緊急診療（歯科）及び在宅当番医制（歯科）、保健衛生一般事務費より病院群輪番制病院運営補助を引継ぎ実施していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	予防接種事業
根拠法令	予防接種法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		予防接種委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民（予防接種法に基づく対象者）		
	意図 (どのように)	感染のおそれがある疾患の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上と健康増進を図ります。		
事業の概要		予防接種法に基づく小児対象のA類疾病及び高齢者対象のB類疾病に対して、予防接種を受けるよう勧奨するとともに、各医療機関で個別に接種できる機会を提供しています。また任意接種の支援も実施しています。主な業務は、予防接種の企画立案、関係機関との連絡調整、対象者への案内通知、予防接種の周知、予防接種の実施（個別接種）、請求処理、接種履歴の確認、システム入力、未接種者への接種勧奨です。		
事業全体としての課題		予防接種は、A類疾病、B類疾病それぞれに接種時期と接種回数が決まっています。その内容も予防接種法の改正により変更があるため、その都度制度設計が必要になります。接種履歴管理は手入力で行い、その際に適切な時期回数の確認を人が行っています。予防接種のスケジュール管理では家庭訪問で個別指導し、乳幼児健診での個別指導、就学時健診での個別指導等丁寧な対応を実施しています。個別通知は各種ごと実施し、また未接種者への個別勧奨も実施しています。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	予防接種を適切な時期に受けることにより、免疫力を上げ、病気の予防と感染症の流行の抑制に繋がります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	予防接種を正しく理解し積極的に受けられるように、接種機会を確保します。		

2. 投入量（インプット）

(単位：千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	3,986	3,086	2,138	
	県支出金	420	322	142	
	地方債	0	0	0	
	その他	106	107	0	
	一般財源	151,806	167,543	175,740	
	決算額計(A)	156,318	171,058	178,020	
(経費区分)	義務的経費	224,360	208,716	207,776	214,273
	一般行政経費	8,261	11,025	7,930	8,550
	政策的経費	0	0	2,000	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-1,184	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	232,621	219,741	216,522	222,823
執行率(A/B)		67.20%	77.85%	82.22%	0.00%
正規	職員数(人)	1.50	1.50	2.80	
	人件費(C)	10,902	10,902	20,351	
会計年度任用職員(人)		0.50	0.50	0.50	
フルコスト(A+C)		167,220	181,960	198,371	
全体計画 (各年度に実施する事業計画)		◇定期予防接種・任意予防接種の実施	◇定期予防接種・任意予防接種の実施 ・HPVキャッチアップ	◇定期予防接種・任意予防接種の実施・带状疱疹助成	定期予防接種・任意予防接種の実施
財源の種類		疾病予防対策事業費等補助金【1/2】 予防接種事故対策費負担金【3/4】 予防接種事故保険金			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		小児定期予防接種の受診勧奨	乳児訪問での個別指導 訪問指導率 (訪問数/対象者数)					%	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		99	99	99	99	99	99	
	実績値(b)	99	95	96					
	達成率(b/a)		96.56%	97.47%					
コスト	決算額(c)	143,805	161,477	163,451					
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.90	0.90	0.90					
	人件費(d)	6,542	6,542	6,542					
	フルコスト(c+d)(f)	150,347	168,019	169,993					
	単位コスト(f/b)	1,521.73	1,761.21	1,765.24					
	指標名 ②		説明等					単位	経費区分
		小児定期予防接種に関する接種機会の確保	予防接種医療機関の確保のための契約医療機関件数					件	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)	12	12	12					
	達成率(b/a)		100.00%	100.00%					
コスト	決算額(c)	143,805	161,477	163,451					
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.20	0.20	0.20					
	人件費(d)	1,454	1,454	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	145,259	162,931	164,905					
	単位コスト(f/b)	12,104.92	13,577.58	13,742.08					
	指標名 ③		説明等					単位	経費区分
		高齢者インフルエンザの接種機会の確保	高齢者インフルエンザ対象者への個別通知数					人	義務
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	25,000	
	実績値(b)	24,104	24,484	24,239					
	達成率(b/a)		97.94%	96.96%					
コスト	決算額(c)	143,805	161,477	163,451					
	内訳	委託料							
	職員数(人)	0.50	0.50	0.50					
	人件費(d)	3,634	3,634	3,634					
	フルコスト(c+d)(f)	147,439	165,111	167,085					
	単位コスト(f/b)	6.12	6.74	6.89					

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	小児定期予防接種接種率(四種混合)	小児定期予防接種(四種混合) 接種率 (接種者数/対象者数)				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
目標値(a)			95.8	95.9	96		96.4	
実績値(b)		95.8	92.9	97				
達成率(b/a)			96.97%	101.1%				
達成率の評価			概ね達成できた		達成できた			
最終目標②	高齢者インフルエンザ接種率	高齢者インフルエンザ接種率 (接種者数/対象者数)				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
	目標値(a)		58	59	60		61.4	
	実績値(b)	57.8	61.9	61				
	達成率(b/a)		106.72%	103.40%				
	達成率の評価		達成できた		達成できた			

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		予防接種の正しい知識を普及し、接種を受けることを希望する者に対して、予防接種を受ける体制を整備することで、市民の健康づくりの推進に合致した事業です。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう包括的な健康づくりを推進することで、基本理念「安全・安心」に適合した事業展開を行っています。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		予防接種法にもとづく事業であり、市が実施主体となります。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
		予防接種事業は小児期、高齢期における基本的な住民サービスの一つであり、より丁寧な事業の実施により住民サービスの質の向上に繋がります。次代を担う子どもたちを感染症から守り、健やかな育ちを支える役割を果たします。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		予防接種の正しい知識と接種計画の指導を、乳児訪問や乳幼児健診の機会を利用して実施しました。また未受診者には、個別通知等にて受診勧奨を実施し、接種率の向上に努めています。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
		予防接種の種類や回数は頻繁に変更になり、増加傾向にあります。適切な時期に予防接種が受けられるように、個別指導を実施しています。	● 行っている ○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
効率的		情報通信技術の活用により、予防接種スケジュール管理、接種管理ができ、請求事務の削減が期待されます。ICTの活用により受診率の向上も期待できます。	○ 既に実施している ● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		予防接種の正しい知識の普及と予防接種計画等の指導が、接種率の向上には必要事項です。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	予防接種の正しい知識の普及を実施し、接種体制の整備を図っています。今後も継続して定期予防接種の接種勧奨や接種費用の助成を行い、接種率の向上に努めてまいります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	予防接種対象者の方に対し、予防接種の効果や接種方法等について説明・周知を行うことで、正しく理解し接種を受けることができますようにします。予防接種法に関する変更等は速やかに医療機関へ周知します。接種状況の把握をデータ管理し未接種者の把握に努めるとともに接種勧奨を行うことで、接種率の向上に努めます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	新型コロナウイルスワクチン接種事業
根拠法令	予防接種法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	予防費
主な内訳		報酬、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	市民一人ひとりの健康意識が高まり、予測不可能な新たな感染症への備えがなされ、感染症への対応ができています。
	施策	01 感染症対策の推進		
目的	顧客 (誰を)	新型コロナウイルス感染症に係る予防接種の実施について（指示）（令和3年2月16日厚生労働省発健0216第1号）において接種の対象者と指定された市民		
	意図 (どのように)	新型コロナウイルス感染症の発症や重症化を予防し、社会全体でのまん延を防止します。		
事業の概要	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のため、国や県、石岡市医師会の支援を受けながら、対象となる市民が希望する際に接種を受けることができる体制を構築します。			
事業全体としての課題	国の方針に基づき、医療機関等との調整を行いながら接種体制の構築や見直しを行う必要があります。また、予防接種法により努力義務が適用され、接種勧奨の実施が規定されていることから、接種対象者に広くワクチンについての正しい知識や制度に関する情報の周知が必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	対象となる市民が希望する場合に接種を受ける環境を整え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止を図ります。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	国の方針に基づき、接種対象者が安全かつ確実に接種を受ける体制を整えます。併せて、新型コロナウイルス感染症に係る予防接種についての正しい情報を提供します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
（決算区分）	国庫支出金	542,140	359,969	170,312	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	0	29	
	決算額計(A)	542,140	359,969	170,341	
（予算区分）	義務的経費	0	10,098	322,792	32,337
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	436,970	359,809	110,466	0
	前年度から繰越	398,527	274,549	0	3,768
	次年度へ繰越	274,549	0	3,768	0
	予算額計(B)	560,948	644,456	429,490	36,105
執行率(A/B)	96.65%	55.86%	39.66%	0.00%	
正規	職員数(人)	7.00	7.00	6.00	
	人件費(C)	50,876	50,876	43,608	
会計年度任用職員(人)		5.74	4.00	3.00	
フルコスト(A+C)		593,016	410,845	213,949	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇ワクチン接種の実施	◇ワクチン接種の実施	◇ワクチン接種の実施	◇ワクチン接種の実施	◇特例臨時接種の残務整理 ◇定期接種への移行
財源の種類	ワクチン接種対策費国庫負担金【10/10】				
	ワクチン接種体制確保事業費補助金【10/10】				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	ホームページの更新回数		タイムリーな情報発信のため、市ホームページを更新する回数					回	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			25	54	—	—	—	—	
	実績値(b)		100	69	56					
	達成率(b/a)			276.00%	103.70%					
	決算額(c)		725	916	2,253					
	コスト	内訳		需用費						
		職員数(人)		0.30	0.30	0.30				
		人件費(d)		2,181	2,181	2,181				
フルコスト(c+d)(f)		2,906	3,097	4,434						
単位コスト(f/b)		29.06	44.88	79.18						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	ワクチン接種実施日数		石岡市内で医療機関又は集団接種会場で新型コロナウイルスワクチンの接種を実施している日数					日	義務	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			141	218	—	—	—	—	
	実績値(b)		254	311	269					
	達成率(b/a)			220.57%	123.39%					
	決算額(c)		321,731	240,158	100,640					
	コスト	内訳		委託料						
		職員数(人)		1.00	1.00	1.00				
		人件費(d)		7,268	7,268	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		328,999	247,426	107,908						
単位コスト(f/b)		1,295.27	795.58	401.14						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)		0	0	0					
	達成率(b/a)			%	%					
	決算額(c)		0	0	0					
	コスト	内訳								
		職員数(人)		0.00	0.00	0.00				
		人件費(d)		0	0	0				
フルコスト(c+d)(f)		0	0	0						
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	初回接種（2回目）接種率	65歳以上の市民のうち、2回目接種を完了している方の割合				%	令和4年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和4年度
		目標値(a)		90	92	—		90
		実績値(b)	91.1	93	93.2			
		達成率(b/a)		103.33%	101.3%			
達成率の評価		達成できた	達成できた					
成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標②							令和0年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度
		目標値(a)		0	0	0		
		実績値(b)	0	0	0			
		達成率(b/a)		%	%			
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。	
		事業を推進することにより、新型コロナウイルス感染症のまん延防止につながる事業であり、基本施策「感染症対策の推進」に合致しているといえます。	● 合致している ○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。	
		実施事業が新型コロナウイルス感染症のまん延防止につながり、基本理念の「安心・安全」に適合した事業展開を行っているといえます。	● 適合している ○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。	
		予防接種法第29条の規定により法定受託事務とされている事業であることから、市が関与していくことは妥当です。	● 妥当である ○ 検討の余地がある
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。	
	市としてワクチン接種を適切に実施していくことで、市民の安心・安全につながるため、人口減少対策として少なからず効果があります。	● 効果がある ○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。	
		初回接種（2回目接種）を完了した方は目標を達成しており、また、国の接種率も上回っているため、目標達成に向かっていているといえます。	● 達成できている ○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。	
		正しい情報の発信と、いつでも接種できる体制の整備をすることで、接種を受けたい方が受けられる体制づくりにつながっており、アウトカムに有効につながっているといえます。	● 有効につながっている ○ 検討の余地がある
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。	
	情報発信や接種体制の構築にあたっては、予約受付状況やコールセンターへの問い合わせ内容等を反映し、課題やニーズを踏まえた事業展開に努めています。	● 行っている ○ 検討の余地がある	
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。	
		広報は、広報誌のほかホームページや公式SNS等を活用しており、予約受付もインターネット専用サイトを設けることで人件費の削減と接種希望者の利便性向上につなげています。	● 既に実施している ○ 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。	
		国の接種動向等により短時間での対応となることもあり、様々な制約の中で接種体制の構築を行っています。現時点においては、事業実施にあたり最小の経費で事業実施をしているといえます。	● 適切である ○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	国の接種情報に合わせ、適切なタイミングで接種に関する情報発信を広く行うことができました。また、関連機関と調整を行い、ワクチン接種を希望する人が適切なタイミングで接種を受けることができる体制構築ができ、接種率の向上につながりました。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	● 事業終了
	新型コロナウイルスワクチン特例臨時接種は、令和6年3月31日をもって終了しました。令和6年度は特例臨時接種の残務整理期間となります。令和6年10月からは、65歳以上および60～64歳の内部障害がある方を対象とした定期接種になり、予防接種事業として実施されます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	健康づくり推進事業
根拠法令	健康増進法、石岡市歯と口腔の健康づくり推進条例、食育基本法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報酬、職員手当等、需用費、委託料、負担金補

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	健康づくり推進のため、食生活改善事業、歯科口腔保健事業、食育事業等を実施します。		
事業の概要	地域での食生活改善事業を食生活改善推進員協議会へ委託し取り組んでいます。食育や正しい食生活の推進をします。石岡市歯科医師会と連携して歯科口腔保健事業を実施しています。いしおか健康応援プランに基づく健康づくり事業に連携して取り組んでいます。			
事業全体としての課題	妊産婦から乳幼児は、母子保健事業と連携して取り組むことができます。学童期、青年期への関わりの機会が少ないことが課題です。成人から高齢者は、成人保健事業と連携して取り組むことができます。高齢期のフレイル対策は今後取組を強化する必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	地域で健康づくり活動を支援し、豊かな暮らしの実現を目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	健康づくりの意識を高め、生活習慣等の早期発見ができる支援をします。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	6,842	3,607	7,126	
	決算額計(A)	6,842	3,607	7,126	
(予算区分)	義務的経費	7,129	3,035	4,928	6,427
	一般行政経費	1,919	2,287	3,276	8,822
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	34	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	9,048	5,356	8,204	15,249
執行率(A/B)	75.62%	67.35%	86.86%	0.00%	
正規	職員数(人)	2.10	2.70	2.70	
	人件費(C)	15,263	19,624	19,624	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.50		
フルコスト(A+C)	22,105	23,231	26,750		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進	◇健康づくりの普及推進 ◇歯科口腔保健の普及推進 ◇推進員の養成講習開催	◇健康づくりの普及推進◇ 歯科口腔保健の普及推進◇第3 次いしおか健康応援プランア ンケート調査	◇健康づくりの普及推進◇ 歯科口腔保健の普及推進◇推 進員の養成講習開催◇第3次い しおか健康応援プラン策定	
財源の種類					

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		親と子の食育啓発者数		子どもの時から食についての大切さを身に付けるため、親子に対する食育の啓発人数					人
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		50	55	60	65	70	75	
	実績値(b)	0	0	113					
	達成率(b/a)		0.00%	205.45%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	-							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.50					
	人件費(d)	0	0	3,634					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	3,634					
単位コスト(f/b)			32.16						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	イベント会場等における健康相談・栄養相談等件数		市民の健康づくりに対する意識の向上を図るため、一人ひとりの健康のため市民の食生活改善を目指します。					人	一般
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		50	60	70	80	90	100	
	実績値(b)	0	0	80					
	達成率(b/a)		0.00%	133.33%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	-							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.30					
	人件費(d)	0	0	2,181					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	2,181					
単位コスト(f/b)			27.26						
指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳	-							
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
単位コスト(f/b)									

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①		食生活改善推進員による地区組織活動実績	生活習慣病の予防、食育推進等を目的として、食生活改善推進員が市民に対して行った食生活改善活動の実績				人
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		3,000	3,500	4,000	4,000	
		実績値(b)	2,717	8,643	4,733			
		達成率(b/a)		288.1%	135.2%			
	達成率の評価		達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
		健康づくりに関心のある市民	食生活改善推進員として健康づくりに関心を持ち活動する人数				人	令和6年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和6年度	
		目標値(a)		120	120	140	140	
		実績値(b)	99	99	101			
	達成率(b/a)		82.50%	84.20%				
	達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた				

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上等、市民の健康づくりを目的とした事業を実施しており、上位目標の向上に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上は、市民の安定した生活を維持することに繋がります。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		健康づくりに関する意識向上に効果のある事業であり、市の関与は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	健康づくりに関する正しい知識の普及や意識の向上は、市民の安定した生活を維持することに繋がります。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		食生活改善活動の実績は、目標達成に向かっていているといえます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		健康づくりに関する正しい知識の普及活動によって、健康への関与が強くなっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	アンケートによって現状を把握した情報は、いしおか健康応援プランに反映され、世代ごとに事業を展開しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		物価の上昇、感染症対策に関する経費の増加のなか、今後さらに活発な活動を展開するために、事業費削減の余地はありません。	○ 既の実施している	○ 検討の余地がある	● 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
		市民への健康への関心が強くなっていく中、より多くの市民に健康づくりに関する正しい知識の普及は不可欠であります、それには食生活改善推進員の協力が必要であり、推進員の養成は重要です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	イベントや普及活動、協力依頼があった事業を通し、野菜摂取や適塩、朝食摂取等の普及啓発活動を実施し、活動に対する需要、関心は高まっています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	石岡市民に多いとされる高血圧や糖尿病をはじめとした生活習慣病予防のため、食生活改善推進員の協力を得ながら野菜摂取量増加、および適塩の推進の実施が必要です。感染対策を講じながら、今後も効果的な事業が実施できるよう、さらに事業内容を検討するとともに、食生活改善事業を広く周知し、すべての世代へ食育の推進を行います。			

令和6年度 事務事業評価シート

事業名	成人保健事業
根拠法令	健康増進法

担当部	課名	
保健福祉部	健康増進課	
予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報酬、報償費、需用費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	18歳以上の市民		
	意図 (どのように)	健康診査やがん検診等を実施し、疾病の早期発見、早期治療と健康意識の向上を図ります。		
事業の概要	市民の健康づくりのため、健康診査、各種がん検診等、健康教育、健康相談、訪問指導等を実施します。健康診査（18歳～39歳）肺がん検診（40歳以上）胃がん検診（40歳以上）大腸がん検診（40歳以上）前立腺がん検診（50歳以上男性）肝炎ウイルス検査（40歳以上）子宮がん検診（20歳以上）乳がん検診（30歳以上）胃がんリスク検診（40歳以上）			
事業全体としての課題	各種がん検診の受診率が低調であり、特に若い世代の検診に関する意識が低いことから、検診に対する意識の向上と検診受診率の向上を図る必要があります。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	健康診査・がん検診等を定期的に受け、病気を早期発見し、重症化の予防ができるようになります。生活習慣の見直しができ健康増進の自主的な取組ができる支援をします。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各種検（健）診受診機会の拡充、検診内容の充実を図り、さらに検診結果に基づき一人一人が健康管理ができるよう支援します。		

2. 投入量（インプット）

（単位：千円）

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)	
（決算額） 財源区分	国庫支出金	4,179	587	247	
	県支出金	2,765	2,782	2,917	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,672	4,910	4,433	
	一般財源	54,253	65,482	61,938	
	決算額計(A)	65,869	73,761	69,535	
（予算額） 経費区分	義務的経費	2,487	7,886	5,847	3,619
	一般行政経費	77,764	73,294	71,996	69,801
	政策的経費	6,558	5,623	5,317	4,207
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,373	-2,245	-2,828	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
予算額計(B)	81,436	84,558	80,332	77,627	
執行率(A/B)	80.88%	87.23%	86.56%	0.00%	
正規	職員数(人)	5.00	5.00	3.60	
	人件費(C)	36,340	36,340	26,165	
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00		
フルコスト(A+C)	102,209	110,101	95,700		
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	◇健康診査 ◇各種がん検診 ◇健康教育 ◇健康相談	
財源の種類	疾病予防対策事業費補助金【1/2】 健康増進事業補助金【2/3】・がん検診等個人負担金【雑入】				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	肺癌検診実施日数		肺癌集団検診年間実施日数					日	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			40	40	40	40	40	40	
	実績値(b)		40	40	40					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		4,664	5,019	4,667					
	コスト	内訳		がん検診委託料						
		職員数(人)		3.60	2.60	1.00				
		人件費(d)		26,165	18,897	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		30,829	23,916	11,935						
単位コスト(f/b)		770.73	597.90	298.38						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
胃癌検診実施日数		胃癌集団検診年間実施日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			8	8	8	8	8	8		
実績値(b)		8	9	10						
達成率(b/a)			112.50%	125.00%						
決算額(c)		4,055	5,383	5,143						
コスト	内訳		がん検診委託料							
	職員数(人)		2.60	2.60	1.00					
	人件費(d)		18,897	18,897	7,268					
	フルコスト(c+d)(f)		22,952	24,280	12,411					
	単位コスト(f/b)		2,869.00	2,697.78	1,241.10					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
子宮がん検診実施日数		子宮がん集団検診年間実施日数					日	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			14	14	14	14	14	14		
実績値(b)		14	14	14						
達成率(b/a)			100.00%	100.00%						
決算額(c)		3,336	4,733	4,500						
コスト	内訳		がん検診委託料							
	職員数(人)		2.60	2.60	1.00					
	人件費(d)		18,897	18,897	7,268					
	フルコスト(c+d)(f)		22,233	23,630	11,768					
	単位コスト(f/b)		1,588.07	1,687.86	840.57					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	子宮がん検診受診者	子宮がん検診を受診した人数					人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
		目標値(a)		2,000	2,000	2,000	2,000		
		実績値(b)	1,977	2,062	2,138				
		達成率(b/a)		103.1%	106.9%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度		
最終目標②	乳がん・子宮がん検診受診者	乳がん・子宮がん検診受診者延人数					人	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度			
	目標値(a)		3,900	3,950	4,000	4,000			
	実績値(b)	3,840	4,142	4,361					
	達成率(b/a)		106.21%	109.00%					
達成率の評価		達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
	健康増進法に基づき、市民の健康を守る為に疾病の早期発見に努めることで、健康づくりの推進に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
	安心・安全に暮らすことにつながる事業になっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
	健康づくりの推進のため、市が実施することが妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
	健康施策の充実を図り、住みよいまちづくりの一端を担っています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない	
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
	女性のがん検診の受診者が増え、目標達成に向かっていています。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない	
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	集団検診のニーズは高く、受診者数を増やす機会となっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
	一般的に若い世代の検診受診率が低いこと等は把握していますが、市独自の現状把握を的確に行う必要があります。	○ 行っている	● 検討の余地がある	
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
効率性	集団検診の申し込みにWeb予約サービス、医療機関検診は電子申請システムを導入し、効率化を図っており、まだ登録していない市民に対し、周知をすすめ、利用促進を図ります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	70歳以上、非課税世帯、生活保護世帯など低所得世帯は自己負担はありませんが、それ以外の市民からは自己負担を徴収し、安価な料金で検診を受診できる設定になっており、適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	若い世代の受診が低迷しています。世代ごとに周知方法を工夫し、健康づくりに関心を持てるように支援していく必要があります。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	集団検診（子宮がん・乳がん検診）に合わせて、大腸がん検診も同時に実施し健診日を増やしています。今後も健康診査・がん検診の受けやすい体制を整備します。若い世代から健康づくり行動を身に付け、自主的に健康維持・増進ができるように支援します。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	母子保健事業
根拠法令	母子保健法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		役務費、委託料 等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦・乳幼児・その家族		
	意図 (どのように)	妊産婦並びに乳幼児の健康の保持及び増進を図ります。		
事業の概要	妊産婦、乳幼児及びその家族を対象に、相談、健診、訪問を実施しています。特に支援の必要な対象者に対しては、専門的な相談、教室を実施しています。			
事業全体としての課題	分娩施設が市内に無く、安心して出産できるのかという不安の声が聞かれます。核家族等の、身近な支援者が不在のままの子育ては、虐待のリスクを高めます。晩婚化による高齢出産や不妊の問題、さらには若年者が結婚や子どもを持つことに対する意識の希薄さなど、子育てに対する時代の変化に応じた、支援体制を整えることが必要です。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	妊産婦並びに乳幼児が心身ともに健康な生活が送れるよう、生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため、関係機関と連携のとれた健康づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	妊娠期からの健康づくりに努めます。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	149	82	1,799	
	県支出金	1,268	1,494	650	
	地方債	0	0	0	
	その他	6,119	3,576	1,992	
	一般財源	43,032	43,517	42,883	
	決算額計(A)	50,568	48,669	47,324	
(予算区分)	義務的経費	3,600	3,600	3,600	3,600
	一般行政経費	57,304	56,780	52,403	50,811
	政策的経費	2,334	2,335	6,652	6,012
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	4,127	0	1,540	0
	前年度から繰越	200	550	600	1,450
	次年度へ繰越	550	600	1,450	0
	予算額計(B)	67,015	62,665	63,345	61,873
執行率(A/B)		75.46%	78.62%	74.71%	0.00%
正規	職員数(人)	4.10	3.00	2.70	
	人件費(C)	29,799	21,804	19,624	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		80,367	71,073	66,948	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇こもにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊治療費助成 ◇妊婦歯科健康診査	◇こもにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊治療費助成 ◇妊婦歯科健康診査	◇こもにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊・不育症治療費助成 ◇妊婦歯科健康診査	◇こもにちは赤ちゃん訪問事業、乳幼児健康診査、相談事業 他 ◇不妊・不育症治療費助成 ◇妊婦歯科健康診査
財源の種類		未熟児養育医療負担金【3/4】未熟児養育医療負担金 ふるさと応援寄付金基金繰入金 子ども・子育て支援交付金【1/3】※母子保健衛生費国庫補助金【1/2】屈折検査器			

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	乳児家庭全戸訪問件数		生後4か月までに家庭訪問した実訪問件数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			400	400	400	400	400	400	
	実績値(b)		328	353	313					
	達成率(b/a)			88.25%	78.25%					
	決算額(c)		271	249	206					
	コスト	内訳		パンフレット、ガソリン代、事務事業用品等						
		職員数(人)		4.00	3.00	1.00				
		人件費(d)		29,072	21,804	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		29,343	22,053	7,474						
単位コスト(f/b)		89.46	62.47	23.88						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	妊婦歯科健康診査受診件数		妊婦が妊娠中に妊婦歯科健康診査を受診した数					件	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			125	126	127	128	129	130	
	実績値(b)		123	119	105					
	達成率(b/a)			95.20%	83.33%					
	決算額(c)		948	917	809					
	コスト	内訳		妊婦歯科健康診査委託料						
		職員数(人)		1.50	1.00	0.10				
		人件費(d)		10,902	7,268	727				
フルコスト(c+d)(f)		11,850	8,185	1,536						
単位コスト(f/b)		96.34	68.78	14.63						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	乳幼児健康診査受診者数		4か月児、1歳6か月児、2歳児、3歳児健康診査を受診した数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	
	実績値(b)		1,575	1,484	1,374					
	達成率(b/a)			92.75%	85.88%					
	決算額(c)		4,051	5,394	5,465					
	コスト	内訳		看護師等報償費、医師・歯科医師等報償費、車等借上料 他						
		職員数(人)		5.00	5.00	1.60				
		人件費(d)		36,340	36,340	11,629				
フルコスト(c+d)(f)		40,391	41,734	17,094						
単位コスト(f/b)		25.65	28.12	12.44						

4. 成果量 (アウトカム)

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	乳児家庭全戸訪問等による状況把握		こんにちは赤ちゃん訪問 (訪問数 (他市町村依頼含む) ÷ 訪問対象者数)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		99	99	99		99	
		実績値(b)	99	95.4	96.3				
		達成率(b/a)		96.36%	97.27%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②	妊婦歯科健康診査受診率		妊婦歯科健康診査 (受診者数 ÷ 妊娠届出数)				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		31	32	33		35	
		実績値(b)	29.7	32.3	33.8				
		達成率(b/a)		104.19%	105.62%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整えているため、基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある	
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。			
		安心して子どもを産み育てられる環境を整えることで、安全・安心や市の魅力向上につながることから、適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある	
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。			
		根拠法令等に定められた事業であり、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある	
	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。			
	安心して子どもを産み育てられる環境を整えることで、子育てしやすい街をつくることにつながりますが、人口減少に対する効果は限定的です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある	○ 事業の性質上対象とならない	
有効性	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。			
		妊娠中からの口腔衛生管理は、出生する児の健康を管理することにもつながります。また、妊娠・出産・子育て期を通して、訪問・健診等で、母子の健康状態を把握し、必要な支援を行うことで、母子の良好な健康状態の維持に貢献できます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している	○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。			
		乳児家庭全戸訪問等で早期から支援を開始し、適切なサービスを開始することで、乳児期の虐待予防につながっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。			
	住民のニーズは多岐にわたります。母子保健事業では母子の健康の保持増進という恒久的な目的があります。今後も目的に合った事業展開を図っていきます。	● 行っている	○ 検討の余地がある		
効率性	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。			
		情報通信技術は飛躍的に向上しておりますので、これらを利用した広報などに検討の余地があります。母子保健は、妊娠期・子育て期を通じた、定期的な健康診査が柱となりますので、健診事業を維持していきます。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。			
	削減が難しく適切です。	● 適切である	○ 検討の余地がある		

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	乳児訪問・健康診査の実施率は高水準を維持しています。健診未受診者に対して訪問等で状況を確認し漏れの無いように育児支援に繋げています。また、妊婦歯科健康診査の実施により、歯科保健の充実を促進することが出来ています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	今後も手厚いサービスを維持し、母子の健康の保持増進に努めていきます。令和6年4月から、こども家庭センターが創設されました。妊娠期から子育て期を通じた切れ目のない支援を継続していきます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部		課名
保健福祉部		健康増進課
予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		報償費、需用費、使用料及び賃借料

事業名	精神保健福祉事業
根拠法令	精神保健福祉法及び自殺対策基本法

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活を送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	精神障がい者及びその家族、こころに不安を抱えた方やその周囲の方		
	意図 (どのように)	誰もが気軽に相談ができ、こころの病気に対する正しい知識を持てるようにします。		
事業の概要		こころの健康相談、訪問指導を実施しています。自殺対策事業として、ちらし配布等の啓発活動や、こころのいのちの電話相談、ゲートキーパー研修を実施しています。		
事業全体としての課題		ストレスの増加、多様化により、うつ病などのこころの病気は年々増加傾向にあるため、誰もが気軽に相談できるような体制作りが必要です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	こころの病気に対する偏見のない、障がい者にとって住みよい地域づくりを目指します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	各部署と連携し、いつでも相談できる体制づくりを目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算額)	国庫支出金	0	0	60	
	県支出金	389	389	404	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	589	506	367	
	決算額計(A)	978	895	831	
(予算額)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	1,002	967	936	959
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	1,002	967	936	959
執行率(A/B)		97.60%	92.55%	88.78%	0.00%
正規	職員数(人)	1.90	1.10	3.10	
	人件費(C)	13,810	7,995	22,531	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		14,788	8,890	23,362	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策	◇こころの健康相談 ◇自殺対策
財源の種類		自殺対策強化交付金 [1/2] セーフティネット強化交付金 [3/4]			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	こころの健康相談開催回数		保健センターにおける年間相談開催回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			30	30	30	30	30	30	
	実績値(b)		28	25	28					
	達成率(b/a)			83.33%	93.33%					
	決算額(c)		180	190	130					
	コスト	内訳		精神相談員報償、委託料						
		職員数(人)		1.10	1.10	1.00				
		人件費(d)		7,995	7,995	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		8,175	8,185	7,398						
単位コスト(f/b)		291.96	327.40	264.21						
活動指標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	自殺対策事業 こころといのちの電話相談回数		こころといのちの電話相談年間実施回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			12	12	12	12	12	12	
	実績値(b)		12	12	12					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		240	240	240					
	コスト	内訳		精神相談員報償						
		職員数(人)		1.10	1.10	1.00				
		人件費(d)		7,995	7,995	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		8,235	8,235	7,508						
単位コスト(f/b)		686.25	686.25	625.67						
活動指標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	ゲートキーパー研修開催回数		ゲートキーパー研修開催回数					件	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			14	14	14	14	14	14	
	実績値(b)		3	4	4					
	達成率(b/a)			28.57%	28.57%					
	決算額(c)		30	30	30					
	コスト	内訳		講師謝礼						
		職員数(人)		1.10	1.10	1.00				
		人件費(d)		7,995	7,995	7,268				
フルコスト(c+d)(f)		8,025	8,025	7,298						
単位コスト(f/b)		2,675.00	2,006.25	1,824.50						

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標①	こころの健康相談利用者数		こころの健康相談年間延利用者数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		60	60	60		60	
		実績値(b)	57	31	45				
		達成率(b/a)		51.67%	75%				
達成率の評価		達成できていない	達成できていない						
成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
	最終目標②	相談事業全般における利用者数		こころの健康相談・精神デイケア・相談事業・自殺対策事業・こころの体温計アクセス数の合計				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度	
		目標値(a)		16,000	15,800	15,600		16,000	
		実績値(b)	16,190	24,694	34,992				
		達成率(b/a)		154.34%	221.50%				
達成率の評価		達成できた	達成できた						

5. 事業評価（事業の点検） ※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		精神保健福祉法及び自殺対策基本法により実施しており、基本施策である健康づくりの推進に合致しています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心・安全に暮らすことにつながる事業になっています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		こころの健康に関することなど、市が関与して相談事業等を実施していく必要があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		健康施策の充実を図り、住みよいまちづくりの一端を担っています。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		こころの健康相談件数は目標を達成していませんが、相談事業全般における利用者数は増加しており、個別相談にこだわらず、様々な手法を取り入れることによって、目標達成に向かっていきます。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		事業の実施や啓発活動により、こころの健康に関する関心を高める機会となっています。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		対面だけでなく、電話相談やアプリを用いた事業を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		予防や健康だけでなく、生活や医療などニーズの幅広さがあるため、民間企業を含めた関係機関との連携がより必要になると考えます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	最小限のコストに加え、補助金の活用もあるため、適切と言えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価） ※該当する選択肢の●を選択

事業の成果 （アウトプット やアウトカムを 踏まえた事業成 果の総括評価）	ゲートキーパー養成研修や自殺予防事業の啓蒙・啓発活動を実施できました。こころの健康相談やこころといのちの電話相談の定期的な実施により、継続的な支援や早期介入につながりました。			
今後の方向性 （事業の方向 性の具体的な 内容や課題へ の取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	電話や面接、訪問等あらゆる手段で様々な相談に応じ、利用者数が増えています。今後もストレスの増加や多様化により、うつ病等のこころの病気を抱える方は増加傾向にあります。相談体制だけでなく、SNS等を活用し、知識や情報の普及に努める必要があります。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	子育て世代包括支援センター事業
根拠法令	母子保健法

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		保健師等報酬、講師謝礼、産後ケア委託料 等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	意図 (どのように)	包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。		
事業の概要		妊産婦及び乳幼児の実情を把握し、妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要に応じて支援プランの策定や、地域の保健医療又は福祉、教育に関する機関との連絡調整を行います。また、母子保健施策と子育て支援施策との一体的な提供を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進に関する包括的な支援を行うことにより、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。		
事業全体としての課題		子育て支援を進めるにあたり、療育機関との連携強化やファミリーサポート体制等の充実が課題です。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	妊婦に対し、必要に応じ支援プランを作成します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	13,155	11,337	10,607	
	県支出金	2,348	2,327	2,090	
	地方債	0	0	0	
	その他	3,475	3,445	2,324	
	一般財源	1,072	1,042	2,347	
	決算額計(A)	20,050	18,151	17,368	
(予算区分)	義務的経費	0	9,440	9,693	0
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	21,189	12,118	11,876	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	1,135	0	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	21,189	22,693	21,569	0
執行率(A/B)		94.62%	79.99%	80.52%	0.00%
正規	職員数(人)	2.90	2.20	0.80	
	人件費(C)	21,078	15,990	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.20	
フルコスト(A+C)		41,128	34,141	23,183	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)		◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	◇子育て世代包括支援センター事業 ◇5歳児健康相談事業 ◇産後ケア事業	令和6年度からこども家庭センター開設。子育て世代包括支援事業として継続します。
財源の種類		ふるさと応援寄付金基金繰入金、子ども・子育て支援交付金【2/3・1/6】 母子保健衛生費国庫補助金【1/2】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活動指標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分
		妊婦初回面談率		妊婦初回面談率					%
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		—	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績値(b)	—	—	97.4					
	達成率(b/a)		%	97.40%					
コスト	決算額(c)	7,880	8,314	8,565					
	内訳	保健師・助産師等人件費							
	職員数(人)	2.00	2.00	0.20					
	人件費(d)	14,536	14,536	1,454					
	フルコスト(c+d)(f)	22,416	22,850	10,019					
	単位コスト(f/b)			102.86					
		指標名 ②	説明等					単位	経費区分
	5歳児健康相談受診者数		受診者数（子どもが安心して就学を迎える環境を整え、地域において適切な支援を受けられる体制を構築します。）					件	政策
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		445	446	447	448	449	450	
	実績値(b)	444	481	428					
	達成率(b/a)		108.09%	95.96%					
コスト	決算額(c)	616	314	380					
	内訳	心理相談員報償費等							
	職員数(人)	2.00	2.00	0.60					
	人件費(d)	14,536	14,536	4,361					
	フルコスト(c+d)(f)	15,152	14,850	4,741					
	単位コスト(f/b)	34.13	30.87	11.08					
		指標名 ③	説明等					単位	経費区分
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)		0	0	0	0	0	0	
	実績値(b)	0	0	0					
	達成率(b/a)		%	%					
コスト	決算額(c)	0	0	0					
	内訳								
	職員数(人)	0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)	0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)	0	0	0					
	単位コスト(f/b)								

4. 成果量（アウトカム）

成果指標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	支援プラン策定率	支援プラン策定件数÷対象者数				%	令和9年度
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
目標値(a)			73	76	78	80		
実績値(b)		72.3	79.2	97.4				
達成率(b/a)			108.49%	128.2%				
達成率の評価			達成できた	達成できた				
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	5歳児健康相談受診率	受診者数÷対象者数				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		99	99	99	99		
	実績値(b)	99.1	96.4	98.8				
	達成率(b/a)		97.37%	99.79%				
達成率の評価		概ね達成できた	概ね達成できた					

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、安全・安心や市の魅力向上に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		根拠法令に定められた事業であり、市が関与することは妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		妊娠期から子育て期に渡り、切れ目のない支援を行うことを目的として事業を行っております。子育て期の相談先が確保されることは、安心して子育てできる環境が整っているといえますが、人口減少対策としての効果は限定的です。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		妊娠初期の面談数・5歳児健康相談実施数ともに高水準を維持しています。切れ目のない支援が提供できています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		妊娠初期から切れ目のない支援を実施することで、異常の早期発見、産後うつ予防につながります。5歳児健康相談の実施により、就学前に相談できる環境が整っております。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		子育て包括事業は、個性の高い相談を主とします。相談を通して把握されたニーズを今後の事業展開に生かしています。また、他機関と連携し、きめ細やかな支援を行っております。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		相談事業は個性性と専門性が高く、時間と費用が掛かる事業となっています。サービス低下とならないよう、地域にある資源を活用しながらより効果的な事業となるよう模索していきます。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		人件費などについて、補助金等を活用して事業を実施しています。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	<p>妊娠期から子育て期を通した切れ目のない支援を行っています。 令和5年2月から、妊娠期の伴走型支援として、妊娠届出後の面談を全数に行うこととなりました。引き続き、きめ細やかな支援を行ってまいります。</p>			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
	<p>現在は子育てに悩みを抱える妊産婦が多く、家族からの協力を得ることが難しい方もいます。今後も産後うつ等による乳幼児虐待の予防と、発達障害による二次障害の予防などが大切です。市でできることを精査し、柱となる事業に特に注力することが必要です。 令和6年度にこども家庭センター創設に伴い、「子育て世代包括支援センター事業」から、「子育て世代包括支援事業」に名称が変わりました。これまで同様、切れ目のない支援を行ってまいります。</p>			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	いしおか出産子育てサポート事業
根拠法令	石岡市いしおか出産子育てサポート事業実施要綱

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	市民健康管理費
主な内訳		保健師等報酬、出産・子育て応援給付金 等

1. 事業概要

体系	政策	06 子育て・教育・学び	施策としての あるべき 将来の姿	結婚のきっかけづくりや結婚後の生活の支援を行うほか、安心して妊娠・出産できる環境を整えることで、若い世代の結婚・出産への希望がかなえられています。
	施策	01 結婚・出産支援の充実		
目的	顧客 (誰を)	妊産婦及び乳幼児並びにその保護者		
	意図 (どのように)	伴走型支援と合わせた包括的な支援により、妊娠期から子育ての切れ目ない支援体制を構築します。		
事業の概要		子育て世代包括支援センターを中心とした、妊娠期からの一貫した支援に「伴走型支援」として「妊娠届出時面談」「出生届出後面談」「妊娠8ヶ月アンケート」を実施し、寄り添った支援に活かします。妊娠届出時面談と出生届出後面談時のアンケート実施に基き、出産や育児に必要な物品等の購入を目的として各5万円の給付金を支給します。		
事業全体としての課題		令和5年2月に開始された事業です。引き続き事業の周知に努めます。また、把握した支援の必要な課題に対応するため、関係部署との連携を強化していく必要があります。		
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目ない支援を提供する体制を構築します。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	妊娠届出時、妊娠8か月、出産後面談において、全ての妊産婦にアンケートを実施します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	28,204	23,861	
	県支出金	0	6,968	6,315	
	地方債	0	0	0	
	その他	0	0	0	
	一般財源	0	6,446	6,317	
	決算額計(A)	0	41,618	36,493	
(予算区分)	義務的経費	0	917	5,129	5,787
	一般行政経費	0	0	0	0
	政策的経費	0	50,706	57,380	41,913
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	0	0	-16,000	0
	前年度から繰越	0	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0	0
	予算額計(B)	0	51,623	46,509	47,700
執行率(A/B)		0.00%	80.62%	78.46%	0.00%
正規	職員数(人)	0.00	1.10	0.80	
	人件費(C)	0	7,995	5,815	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	1.30	
フルコスト(A+C)		0	49,613	42,308	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)			◇伴走型支援(妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート、出生届出後面談及び随時相談支援) ◇出産応援ギフト 5万円支給 ◇子育て応援ギフト 5万円支給	◇伴走型支援(妊娠届出時面談、妊娠8か月時アンケート、出生届出後面談及び随時相談支援) ◇出産応援ギフト 5万円支給 ◇子育て応援ギフト 5万円支給	令和5年度に同じ
財源の種類		出産子育て応援交付金 国【2/3・1/2】県【1/6・1/4】			

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	妊娠届出時面談実施割合		妊娠届出時面談実施件数÷妊娠届出数（※令和5年2月8日以降妊娠届出者。悪阻等で体調安定後面談になる妊婦あり）					%	政策	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			0	95.00	95.00	95.00	95.00	100.00	
	実績値(b)		0	79.20	97.10					
	達成率(b/a)			%	102.21%					
	決算額(c)		0	93	34					
	コスト	内訳		役務費（郵便料）						
		職員数(人)		0.00	1.10	0.80				
		人件費(d)		0	7,995	5,815				
フルコスト(c+d)(f)		0	8,088	5,849						
単位コスト(f/b)			102.12	60.24						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			0	0	0	0	0	0		
実績値(b)		0	0	0						
達成率(b/a)			%	%						
決算額(c)		0	0	0						
コスト	内訳									
	職員数(人)		0.00	0.00	0.00					
	人件費(d)		0	0	0					
	フルコスト(c+d)(f)		0	0	0					
単位コスト(f/b)										

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	妊娠8か月面談アンケート回収割合	回答数÷妊娠8か月アンケート送付数（アンケート送付は令和5年度開始）				%	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		0	95	90	95	
		実績値(b)	0	0	73.93			
		達成率(b/a)		%	77.82%			
達成率の評価	達成できていない							
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②	出生届出後面談実施割合	出生届出後面談実施件数÷出生数（※面談は生後2か月目安のこんにちは赤ちゃん訪問事業を基本とする。）				%	令和9年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度		
	目標値(a)		0	95	95	100		
	実績値(b)	0	0	96.3				
	達成率(b/a)		%	101.30%				
達成率の評価	達成できた							

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、基本施策に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		安心して子どもを産み育てられる環境を整える事業として、安心・安全や魅力向上に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		令和4年に国が創設し、実施主体は市町村となっています。市の関与の妥当性があります。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		出産に伴う経済的支援があることから、一定の効果が期待できます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		経済的支援に直結する面談については、高い達成率となっています。妊娠8カ月アンケートを実施することで、妊娠期の不安を早期に把握する仕組みが出来ています。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	この事業の目的が、妊娠期から子育て期を通した切れ目のない支援となっていますので、活動指標は有効です。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		電話や面談により、妊産婦に寄り添う支援を行っております。経済的に困窮している母や、精神疾患のある母が増加しています。ソーシャルワークの視点が重要となっています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
		情報通信技術の活用により、仕事を持つ妊婦などに対する有効な支援が出来る可能性があります。また、複雑な背景を持つ家族に対して、多職種で対応できる体制を構築することで、効果的な支援となります。	○ 既に実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
		補助金の活用など工夫して事業を展開しております。	● 適切である	○ 検討の余地がある

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	妊娠期から子育て期を通して、切れ目のない支援が出来るようになりました。経済的支援があることから、ほとんどの妊婦に面談が出来ており、早期に支援を開始することが出来ております。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	● 継続実施（変更なし）	○ 見直し検討	○ 事業終了
		今後も、「伴走型支援」と「経済的支援」を一体的に行うことにより、妊娠期からの支援を行い虐待予防の一助としていきます。 令和6年度にこども家庭センターが創設されました。充実した子育て支援により、安心して子育てできるまちを目指してまいります。		

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	石岡保健センター管理運営経費
根拠法令	石岡市保健センター条例

予 算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料 等

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化を踏まえ、すべての市民が心身ともに健やかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	保健衛生の拠点として活用します。		
事業の概要	保健センター施設の維持管理・修繕を行います。			
事業全体 としての課題	築41年以上を経過しているため、施設及び設備等の老朽化が進んでいます。特に、雨漏りや冷暖房の修繕を早急に行う必要があります。			
事業としての 将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康づくりの拠点として、安全な施設運営を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全な施設運営のため、施設修繕を行います。新たに総合保健センターの建設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度		令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	406	455	479	
	一般財源	14,713	20,797	26,050	
	決算額計(A)	15,119	21,252	26,529	
(経費区分)	義務的経費	0	0	0	0
	一般行政経費	22,665	27,337	26,449	28,710
	政策的経費	0	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0	0
	補正等	-5,727	-1,100	-1,147	0
	前年度から繰越	0	0	3,068	0
	次年度へ繰越	0	3,068	0	0
	予算額計(B)	16,938	23,169	28,370	28,710
執行率(A/B)	89.26%	91.73%	93.51%	0.00%	
正規	職員数(人)	0.70	0.70	1.50	
	人件費(C)	5,088	5,088	10,902	
会計年度任用職員(人)		0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)		20,207	26,340	37,431	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の維持管理 ◇防火設備定期調査の実施	◇施設の維持管理 ◇防火設備定期調査の実施	◇施設の維持管理 ◇新たな保健センターの基本 計画	◇施設の維持管理 ◇新たな総合保健センターの 基本計画	
財源の種類	杉並コミュニティセンター光熱水費負担金 保健センター光熱水費負担金				

3. 活動指標 (アウトプット)

(単位: 千円)

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設内植木剪定回数		施設内の植木等を剪定し、環境美化を図る回数					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			2	2	2	2	2	-	
	実績値(b)		2	1	2					
	達成率(b/a)			50.00%	100.00%					
	決算額(c)		198	99	192					
	コスト	内訳		植栽管理委託料						
		職員数(人)		0.10	0.10	0.50				
		人件費(d)		727	727	3,634				
フルコスト(c+d)(f)		925	826	3,826						
単位コスト(f/b)		462.50	826.00	1,913.00						
活 動 指 標	指標名 ②		説明等					単位	経費区分	
	施設内清掃回数		施設内の床・トイレ等を清掃し、環境美化を図る回数(平日開所日毎日)					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			243	243	243	242	241	-	
	実績値(b)		242	243	243					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		1,760	5,170	5,060					
	コスト	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.50				
		人件費(d)		1,454	1,454	3,634				
フルコスト(c+d)(f)		3,214	6,624	8,694						
単位コスト(f/b)		13.28	27.26	35.78						
活 動 指 標	指標名 ③		説明等					単位	経費区分	
	施設内設備管理回数		施設内の機器・設備等を点検する回数(平日開所日毎日+休日臨時開所日)					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			243	243	243	242	241	-	
	実績値(b)		242	243	243					
	達成率(b/a)			100.00%	100.00%					
	決算額(c)		4,279	6,985	9,845					
	コスト	内訳		施設清掃・管理・保守保安委託料						
		職員数(人)		0.20	0.20	0.50				
		人件費(d)		1,454	1,454	3,634				
フルコスト(c+d)(f)		5,733	8,439	13,479						
単位コスト(f/b)		23.69	34.73	55.47						

4. 成果量 (アウトカム)

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	保健センター年間利用者数	石岡保健センター各種事業における来場者年間総数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和9年度
		目標値(a)		20,300	20,300	20,300		20,300
		実績値(b)	6,990	12,463	13,252			
		達成率(b/a)		61.39%	65.28%			
達成率の評価		達成できていない	達成できていない					
最終目標②	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		令和0年度	
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		健康づくりに関連する施策と密接に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		保健センターは健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全、安心に適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市が実施すべき各種事業があるので、拠点施設の実施は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		保健センターは健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり、市民の安全安心につながることから、人口減少対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		保健センターは、健康相談、保健指導、健康診査など、地域保健に関する事業を地域住民に行っている施設であり有効と言えます。	● 達成できている	○ 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
		施設維持管理を適切に行うことで、利用者の増加につながります。	● 有効につながっている	○ 検討の余地がある
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		地域保健に関する事業を実施するにあたり、市民ニーズや社会情勢等を考慮した事業展開を実施しています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	保健センターは築41年以上を経過していることから施設及び設備等の老朽化が著しく、大規模改修には多額の費用がかかります。そのため新しい総合保健センターの建設が必要となっています。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある	○ 検討の余地はない
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	老朽化による修繕等の施設管理維持費は増大傾向にあり、新しい総合保健センターの建設に伴って修繕に要する費用は抑えられます。また人件費についても抑えられると考えられます。	○ 適切である	● 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	築41年以上を経過していることから施設及び設備等の老朽化が著しく、大規模改修は多額の費用がかかります。総合保健センターの建設を踏まえ、事業の継続は欠かせないものです。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	総合保健センターの建設を目指すと共に、老朽化した現保健センターを必要に応じて修繕をし、施設の運用を継続させます。			

令和6年度 事務事業評価シート

担当部	課名
保健福祉部	健康増進課

事業名	八郷保健センター管理運営経費
根拠法令	石岡市保健センター条例

予算	会計	一般会計
	款	衛生費
	項	保健衛生費
	目	保健センター費
主な内訳		需用費、役務費、委託料

1. 事業概要

体系	政策	05 健康・福祉	施策としての あるべき 将来の姿	少子高齢化社会を踏まえ、全ての市民が心身共にすこやかな生活が送れるよう、保健センターを軸として食生活習慣の改善や健康管理に対する意識の向上を図るため包括的な健康づくりを推進し、予防・医療・介護との連携の取れた健康づくりができています。
	施策	05 健康づくりの推進		
目的	顧客 (誰を)	市民全般		
	意図 (どのように)	保健衛生の拠点として活用します。		
事業の概要	保健センター施設の維持管理・修繕を行います。			
事業全体としての課題	平成8年3月の竣工から25年以上が経過しており、照明、空調設備等に修繕が必要な箇所があります。雨漏りや地盤沈下が起きています。			
事業としての将来像	長期目標 (基本構想の計画期間)	市民の健康づくりの拠点として、安全な施設運営を行います。		
	中期目標 (基本計画の計画期間)	安全な施設運営のため、施設修繕を行います。新たな保健センターの建設を目指します。		

2. 投入量 (インプット)

(単位: 千円)

年度	令和3年度 (過年度)	令和4年度 (過年度)	令和5年度 (過年度)	令和6年度 (現年度)
(決算区分)	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	8,014	11,795	12,863
	決算額計(A)	8,014	11,795	12,863
(予算区分)	義務的経費	0	0	0
	一般行政経費	15,001	12,456	14,954
	政策的経費	0	0	0
	公共施設経費	0	0	0
	補正等	0	-586	-794
	前年度から繰越	0	0	0
	次年度へ繰越	0	0	0
	予算額計(B)	15,001	11,870	14,160
執行率(A/B)	53.42%	99.37%	90.84%	0.00%
正規	職員数(人)	0.40	0.90	0.90
	人件費(C)	2,908	6,542	6,542
会計年度任用職員(人)	0.00	0.00	0.00	
フルコスト(A+C)	10,922	18,337	19,405	
全体計画 (各年度に実施する 事業計画)	◇施設の維持管理修繕	◇施設の維持管理修繕	◇施設の維持管理修繕	施設の維持管理修繕
財源の種類				

3. 活動指標（アウトプット）

（単位：千円）

活 動 指 標	指標名 ①		説明等					単位	経費区分	
	施設内清掃回数		保健センターの衛生的環境を維持するための清掃業務回数 （日常清掃業務・定期清掃業務）					回	一般	
	年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
	目標値(a)			110	110	110	110	110	—	
	実績値(b)		110	111	114					
	達成率(b/a)			100.91%	103.64%					
	決算額(c)		2,467	4,408	4,871					
	コスト	内訳		施設管理委託料（清掃業務）						
		職員数(人)		0.08	0.12	0.12				
		人件費(d)		582	873	873				
フルコスト(c+d)(f)		3,049	5,281	5,744						
単位コスト(f/b)		27.72	47.58	50.39						
指標名 ②		説明等					単位	経費区分		
エレベーター保守点検回数		エレベーターの定期点検の実施回数					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			6	6	6	6	6	—		
実績値(b)		6	6	6						
達成率(b/a)			100.00%	100.00%						
決算額(c)		277	277	278						
コスト	内訳		施設管理委託料（エレベーター保守点検）							
	職員数(人)		0.01	0.04	0.04					
	人件費(d)		73	291	291					
	フルコスト(c+d)(f)		350	568	569					
	単位コスト(f/b)		58.33	94.67	94.83					
指標名 ③		説明等					単位	経費区分		
電気工作物点検回数		電気工作物絶縁状態等を点検する回数（月次点検・年次点検）					回	一般		
年度		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度		
目標値(a)			12	12	13	13	13	—		
実績値(b)		12	12	13						
達成率(b/a)			100.00%	108.33%						
決算額(c)		238	0	220						
コスト	内訳		施設管理委託料（自家用電気工作物保安全管理）							
	職員数(人)		0.01	0.03	0.03					
	人件費(d)		73	218	218					
	フルコスト(c+d)(f)		311	218	438					
	単位コスト(f/b)		25.92	18.17	33.69					

4. 成果量（アウトカム）

成 果 指 標	項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度
	最終目標①	保健センター年間利用者数	八郷保健センター各種事業における来場者年間総数				人	令和9年度
		年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和9年度	
		目標値(a)		8,000	8,000	8,000	8,000	
		実績値(b)	7,358	7,048	7,702			
		達成率(b/a)		88.1%	96.3%			
達成率の評価		概ね達成できた		概ね達成できた				
項目	指標名	指標設定の考え方及び算式				単位	達成年度	
最終目標②							令和0年度	
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和0年度		
	目標値(a)		0	0	0			
	実績値(b)	0	0	0				
	達成率(b/a)		%	%				
達成率の評価								

5. 事業評価（事業の点検）※該当する選択肢の●を選択

適合性・妥当性	上位目標との適合性	事業の目的は、総合計画基本計画で定める基本施策に合致するか。		
		健康づくりに関連する施策と密接に結びついています。	● 合致している	○ 検討の余地がある
	市の基本理念との適合性	将来像の実現のための基本理念に適合した事業展開を行っているか。		
		保健センターでは、健康相談、保健指導、健康診査など、保健に関する事業が行われており、安全で安心して暮らすことができるまちづくりに適合しています。	● 適合している	○ 検討の余地がある
	市の関与の妥当性	市の関与の妥当性があるか。		
		市が実施すべき各種事業があるので、拠点施設の設置は妥当です。	● 妥当である	○ 検討の余地がある
有効性	人口減少対策	人口減少・少子高齢化・関係人口増加の対策として効果がある事業であるか。		
		保健センターでは、健康相談、保健指導、健康診査など、保健に関する事業が行われており、安全で安心な暮らしにつながることから、人口減少対策として効果があると言えます。	● 効果がある	○ 検討の余地がある ○ 事業の性質上対象とならない
	成果指標（アウトカム）の達成状況	設定した成果指標（アウトカム）は目標達成に向かっていているか。		
		安全な施設運営のための事業であり、来場者数には結びついていません。また、市民の利便性の向上のため、窓口に来なくても申込等ができるよう各事業で手続方法の見直し等を進めてきており、来場者数が減少することもあります。成果指標の見直しが必要です。	○ 達成できている	● 概ね順調に進捗している ○ 目標に向かっていない
	活動指標（アウトプット）の有効性	事業の実施結果である活動指標（アウトプット）は、事業の成果指標（アウトカム）と有効につながっているか。		
	清掃や点検の回数は来場者数と結びついていません。指標の見直しが必要です。	○ 有効につながっている	● 検討の余地がある	
効率性	課題やニーズを踏まえた事業展開	創意工夫により現状把握を行い、市を取り巻く課題や事業の課題、市民等のニーズを的確にとらえた事業展開を行っているか。		
		人口減少に伴い、保健センター統合についての検討がなされ、総合保健センターの整備に向けた事業が開始されています。	● 行っている	○ 検討の余地がある
	効果的効率的な事業展開の余地	協働や情報通信技術の活用等により、事業費の削減を含め、より効果的効率的な事業展開の余地があるか。		
	施設設備の経年劣化から、修繕・改修を要する箇所がいくつも見られますが、総合保健センターの整備に向けた事業が開始されており、優先的に行うべき箇所を選択して修繕等を行っていく必要があります。	○ 既の実施している	● 検討の余地がある ○ 検討の余地はない	
	活動指標（アウトプット）の効率性	活動指標（アウトプット）はフルコストで評価した場合、適切と言えるか。		
	現在の保健センターの施設、設備の維持管理のため適切であると考えます。	● 適切である	○ 検討の余地がある	

6. 事業評価（総括評価）※該当する選択肢の●を選択

事業の成果（アウトプットやアウトカムを踏まえた事業成果の総括評価）	施設の清掃や設備の点検、及び修繕を適切に実施し、来所者が安全で安心して利用できるよう施設の管理運営に努めています。			
今後の方向性（事業の方向性の具体的な内容や課題への取組等）	事業の方向性	○ 継続実施（変更なし）	● 見直し検討	○ 事業終了
	現在の施設の維持管理、修繕に努め運用を継続させていきます。総合保健センターの整備を視野に入れ、計画的な対応を進めていきます。			